

SDGs 未来都市等進捗評価シート

	ヒアリング時間			都市名
①	9:45	～	10:15	神奈川県
②	10:20	～	10:50	富山市
③	11:05	～	11:35	小国町
④	11:40	～	12:10	北九州市
⑤	13:00	～	13:30	真庭市
⑥	13:35	～	14:05	壱岐市
⑦	14:20	～	14:50	二セコ町
⑧	14:55	～	15:25	下川町
⑨	15:40	～	16:10	鎌倉市
⑩	16:15	～	16:45	横浜市

SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県鎌倉市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	鎌倉市 S D G s 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続可能な都市経営「 S D G s 未来都市かまくら」の創造

1. 全体計画

計画タイトル	鎌倉市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」という新たな圏域が形成されている。

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済			社会				環境			
	ゴール5 ゴール8 ゴール9	ターゲット5. b ターゲット8.2、8.3、8.9 ターゲット9.2、9.5	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	ゴール5 ゴール10 ゴール11 ゴール17	ターゲット5.1、5.4、5.5 ターゲット10.2 ターゲット11.7 ターゲット17.14、17.17	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナシップで 目標を達成しよう	ゴール7 ゴール11 ゴール12 ゴール13	ターゲット7.2 ターゲット11.4、11.a ターゲット12.5、12.7、12.8、12. b ターゲット13.1、13.3	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を		

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	68,949 人	2030年	72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	2	市内事業所数（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	7,439 件	2030年	7,791 件	2014年 7,791件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定）） 【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2017年度	15.5 %	2030年	50 %	2018年度 13.6%。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する つもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
	4	市内事業所での正社員率（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	70.03 %	2030年	71.34 %	2014年 70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	6	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2017年度	86.5 %	2030年	87.85 %	2018年度 87.1%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。
	7	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・N P O活動など）が盛んなまち」だと感じている市民の割合（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2013年度	60.9 %	2030年	71.5 %	2018年度 41.3%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニ ティの希薄化がみられることから、地域コミュニティの活性化が課題である。
	8	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2016年度	175,016 千円	2030年	350,000 千円	2018年度 474,391千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など用途を広報していくこ とで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	9	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定））【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2017年度	56.5 %	2030年	70.0 %	2018年度 57%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりとふれあえるような公園の整備や市民 への意識啓発を引き続き行う。
	10	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	3,769 千円	2030年	3,851 千円	2018年 5,697千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると 考える。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。
	11	ごみの焼却量（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	36,383.6 トン	2030年	30,000 トン	2018年度 29,992.2トン。目標を継続して達成するためには、引き続き 3 Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組 など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
	12	リサイクル率（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	47.2 %	2030年	50.6 %	2017年度 51.5%。目標を継続して達成するためには、引き続き 3 Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、 ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
	13	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定） 【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	95.1 %	2030年	100 %	2018年度95.2%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは 急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 令和２年度からの第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にSDGsの理念を反映する。各施策がSDGsのどのゴール、ターゲットとの関連性とともに、その達成に向けた本市の取組を明記する予定。その後は各分野の個別計画についても総合計画に即し、SDGsに配慮した計画とする予定。EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案の検討を行った。SIBについては令和元年度に試行として成果運動型委託業務を実施している。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にSDGsの理念を反映した策定を行うにあたり、副市長を委員長とし、全部長で構成する総合計画策定委員会を設置。SDGs全国フォーラムにおいて市長がSDGs日本モデル宣言に署名するとともに、パネルディスカッションに登壇し、本市の取組状況を発表。2018年11月に鎌倉ブラゴミゼロ宣言を行いこれまでの取組を強化するとともに、市役所内の自動販売機からペットボトルを廃止するなど、市民等に向け広くSDGsの取組を発信している。	SDGs未来都市への選定や市の取組について、広報紙、ホームページやSNSなどで定期的に発信を行った。特に第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画策定に係る市民対話の実施については、市や支援事業者のホームページやSNSでの情報発信を行った他、参加市民自らがその過程をSNSで発信された。また、市民対話の成果については、タブロイド紙を作成し、参加者以外の市民にも周知を図った。その他、SDGsに関連する域内、域外のイベントに積極的に参加し、市の取組について発信した（クラブヴォーバン、地球温暖化に関する中部カンファレンス、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会など） 国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協力プロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信するとともに、プロジェクトのハッシュタグをつけ、市のSNSでも積極的に発信した。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携：基本計画策定のため鎌倉市総合計画審議会を設置。審議会は商工会議所や社会福祉協議会等の関係団体や市民から構成されており、これら団体等と連携を図り、計画策定及び目標達成に向けた取組を行っている。また、市民を含む多くのステークホルダーの意見を聴取して、鎌倉市の将来都市像を描き、バックカスティング型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をとおして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。この取組の成果として、追い置くの企業から関心され、LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC等様々な企業とSDGs推進に向けた連携体制を整えている。 ■自治体間の連携（国内）：SDGs未来都市に選定された県内自治体（神奈川県・横浜市）との情報共有を密に行うとともに、神奈川県が主催するSDGs全国フォーラムを横浜市とともに共催した。特に神奈川県とは連携を密にし、広域自治体として取り組む事業の先行モデルを鎌倉市で展開するなどの取組を進めている。他のSDGs未来都市や今後SDGsに取り組もうとする自治体との情報交換を行った。 ■国際的な連携：EU国際都市間協力プロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問や会議をとおし、問題解決のための取組や成功事例について学びあった。	■自然環境・歴史・文化 自然環境や歴史・文化の保全は引き続き行っているが、依然として行政が負担する維持管理コストが減っていない状況にある。現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、SDGsの理念を反映するとともに、市民や企業など多くのステークホルダーとの共創を推進することとしている。この計画のもと、本市が持つ貴重な資源を市民協働や官民連携の取組により自立的好循環につながる取組を進めていきたいと考えている。 ■まちづくり 現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、人口、土地利用、環境の３つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すとしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続時可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指すこととしている。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	
	市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体SDG s の理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ市民等への普及啓発（SDGsの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取組む。 また、市が取組むSDG s の先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉SDGsショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。	

取組 内容	2018 年	【取組内容】基本計画策定に向け、基本計画素案の作成に向け職員へ対してのSDGsの基礎やデータに基づく計画立案のためのロジカル思考の研修を行うとともに、2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、市民を含む多様なステークホルダーの参加を得た。また、旧村上邸の保存活用に向け、老朽化が進む建物を改修するとともに、SDGsショーケースとすべく、多様なステークホルダーとのワークショップ等を行い、旧村上邸の活用について検討した。 【事業費等】基本計画等策定支援業務委託料：14,999千円、基本計画等策定に係る市民対話実施支援業務委託料：4,968千円、旧村上邸保存活用支援等業務委託料：25,920千円 旧村上邸庭園管理業務委託料：4,091千円、旧村上邸保存活用計画作成支援業務委託料：4,481千円
----------	-----------	--

当該年度の 取組状況の評価	基本計画策定に向けては、職員に対しての研修や庁内の検討組織、総合計画審議会、外部の有識者（SDGs推進アドバイザー）の助言などを反映し、SDGsのターゲットに対し基礎自治体として寄与できる取組を洗い出すとともに、EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案を作成した。2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会での議決を目指し、2020年度から計画をスタートさせる。計画策定にあたっては、市民を含む多くのステークホルダー（市民、NPO、企業、行政など）の参画と共創を得て、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスト型型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をととして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。今後も引き続き関係性を維持・発展させるため、プロジェクトのブラッシュアップ等を継続する。鎌倉リビングラボについては、全市展開に向けて今泉台での活動に他地域からの参加を呼びかけたり、今泉台以外の地域におけるヒアリング実施等を進めた今後も更に全市展開に向けたリビングラボの全市展開に向けた活動を進める。また、今後は企業主導型から地域主導・行政主導の活動へ領域を広げていく。旧村上邸の保存活用にについては、事業者選定過程において企業の研修所として開設することになり、SDGsショーケースとして統合的取組の好循環の可視化ができる仕組みづくりを地域住民・企業等と行った。令和元年5月に施設の運用を開始し、企業の研修等とおし、SDGsショーケースのPRを行っていく。また、地域資本が好循環する仕組みづくりについては、今後神奈川県が構築するSDGsポイントのプラットフォームを活用する検討を進める。
------------------	--

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
	官民連携でのSDGsに関連した取組を進めるなど、意識の高い企業が集積しつつあり、これらの取組が広報されることにより、新たな企業の呼び込みにつながりつつある。また、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、環境の良い場所で仕事をする新たなワークスタイルを全国に発信した。旧村上邸が企業研修所として開設され、優れた環境を活用し禅やヨガなどマインドフルネスにつながる研修も予定されている。さらには、ゼロウェイスト鎌倉の実現をめざし、3Rの取組について、意識の高い企業のCSRの一環として共創で取り組んでいる。	企業誘致・創業支援、市内事業者の事業拡大・事業継承の支援を継続して行うとともに、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、鎌倉での新たな働き方の提案を発信している。これにより、市民や市内企業のテレワークとともにワーケーションなど様々なスタイルのテレワークが活発化し、起業促進、サテライトオフィスの誘致、地域コミュニティの活性化の兆しが見えつつある。また、2018年度は1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設を支援し、市における雇用を創出した。「カマコン」を中心とした市民活動とおし、その活動に共感をもった企業や市民の集積し、市内に増えつつある地域資本とおし、交流が生まれてきている。これらの取組により交流人口から関係人口へ、さらには、二地域居住などの誘発の期待が高まっている。	2018年度に市、市民、NPO、企業等の共創で実施した鎌倉リサイクリーションプロジェクトは、継続して市民、NPO、企業等が共創して取り組んでいる。また、本市では従来からNPOの取組が活発であるが、2018年度の鎌倉NPOセンターフェスティバルではSDGsの達成に向けた取組を行うNPOが共同で展示を行うなど、市民やNPOを中心としてSDGsをきっかけに連携した取組をする動きが見られている。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%
	2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%
	3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%
	4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%
	5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%

自律的好循環に向けた取組状況
旧村上邸の運用については、事業者募集を行い、その選定過程により、企業研修所として運営することとなった。活用の検討過程においては、近隣住民を含む様々なステークホルダーの参画により活用策についての検討を行った。第一種低層住居専用地域にあるため、用途許可を取得するとともに、良好な居住環境を害しないように、近隣住民、市及び事業者の三者で協議会を設置し、慎重な運営を行っている。今後も協議会を継続しながら、企業研修のみならず、地域活動の拠点として利用してなかで、地域や域外の住民・企業を巻き込んだ利用のあり方について検討していきたい。また、令和元年5月に活用を開始し、活用事業者自らSDGsに関連する研修を市内事業者と企画したり、企業のSDGs関連の研修を旧村上邸で実施するなどの試みも行われている。活用する企業等が本市の自然環境や歴史・文化の奥深さに共感し、鎌倉市との関わりを持つとするなど、少しずつではあるが、環境保全により、地域経済や交流を活性化するという本市が目指している動きが見え始めている。

ステークホルダーとの連携状況
■市民：第4期基本計画の策定にあたっては、様々な年代の市民と2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、今後も継続的に連携できる共創関係の構築に努めた。2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、今後はより一層の市民参画の機会を提供していく。 ■企業：SDGs未来都市を始め様々な市の取組を発信していくことで、民間企業等からの接触も多くあり、その中でうまくマッチングできる企業と連携協定を締結し、地域課題の解決やSDGsの推進に向けた取組を進めている。 ■大学・研究機関等：第4期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定については近隣の大学との意見交換を行うとともに、協働研究についても検討を進めている。 ■交流人口・関係人口：第4期基本計画策定のための市民対話には、鎌倉に関心がある企業や他地域の住民の参画もあり、交流が進んでいる。今後は観光客が市内のSDGsに関連する取組が可視化できるような仕組みづくりを行っていく。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
第4期基本計画の策定については、支援委託業務で2019年3月に案を作成し、その後内部検討を経て2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会にて議決を目指しており、総合計画審議会や市民対話の経過についてはホームページ等で広く公表している。特にSDGsの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であり、数多くの問い合わせを受けている。このため、今後は計画書にSDGsの反映についての経過や手法について記載するとともに、SDGsに関連する研修会や講演会において、これらの取組について周知していき、他の自治体の参考としていく。 旧村上邸は2019年5月に企業研修所として開設したが、活用事業者自らSDGsに関連する研修をしない事業者と企画したり、企業のSDGs関連の研修を旧村上邸で実施したりといった活用も検討されている。今後は市民等がこれら地域資本を意識できる様に鎌倉コインなどの仕掛けを実装していく。

有識者からの取組に対する評価

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	-50%0%50%100% 0%	
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	-50%0%50%100% 0%	
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50%0%50%100% -6%	
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 7,134 %	-50%0%50%100% 0%	
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思3人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50%0%50%100% -185%	
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50%0%50%100% 143%	
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	-50%0%50%100% 0%	
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	-50%0%50%100% 0%	
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50.0 %	-50%0%50%100% -6%	
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	-50%0%50%100% 0%	
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	-50%0%50%100% 4%	
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50%0%50%100% 2680%	
	21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	-50%0%50%100% 100%	
	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100.00 %	-50%0%50%100% 2%	

1. 全体計画

	取組名	ター ゲッ ト	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①持続可能な都市経営 「SDGS未来都市かまくら」 の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労でき ている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合（市民意識調 査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			⑥「地域におけるコミュニティ 活動(自治会・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」だと 感じている市民の割合(市民 意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			⑦鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄付金 の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は企業との連携により本市が被災した場合に寄附を募る制度の研究中である。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
			⑧鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあ えるよう積極的な活用を図っ ていると思う人の割合(市民 意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57 %	2020年 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			⑨緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①持続可能な都市経営 「SDGS未来都市かまくら」 の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	⑩ごみの焼却量	2016年度 36,383.60 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	-50%0%50%100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑪リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑫公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」 の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 12.b	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50%0%50%100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50%0%50%100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50%0%50%100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50%0%50%100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	テレワークライフスタイル研究会の発足、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がりつつある。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	-50%0%50%100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5967 千円	2020年 3,851 千円	-50%0%50%100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる		③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	-50%0%50%100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	④市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	共生社会の実現を目指す条例の制定とともに全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会、町内会・NP0活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50%0%50%100% -185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50%0%50%100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	⑤市民の安全な生活の基盤づくり	13.1	①公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
---------------------	----------------------------

モデル事業の概要	持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：521,216千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：514,808千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	【取組内容】 就労支援のための講座開設や、企業就職面接会の実施 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 た女性就職応援セミナーの実施など 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
	【社会】 1 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) 2 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活動センターの運営、協働事業の推進など 【事業費等】 事業費：17,850千円	地域コミュニティの基礎的団体である自治・町内会の加入率は例年83%前後で推移している。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。
			③鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄付金の額）	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：199,621千円	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる 2 市民の安全な生活の基盤づくり	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	-50%0%50%100% 4%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公園の整備・管理など 【事業費等】 事業費：864,868千円の内数	市民の自然的環境に対しての意思気が高いと感じられうが、ふれあう機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50%0%50%100% 2680%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制度・寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：229,709千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
			③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 3 R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	【取組内容】 3 R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2018年度 71.5 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 7%	【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など 【事業費等】 事業費：187,909千円の内数	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

富山県富山市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
自治体SDGsモデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

1. 全体計画

計画タイトル	富山市SDGs未来都市計画　～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～
--------	---

2030年のあるべき姿	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現 これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済			社会			環境		
	市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。 ゴール9　ターゲット9.2 ゴール11　ターゲット11.3 ゴール17　ターゲット17.17			健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまちが実現している。 ゴール3　ターゲット3.8 ゴール11　ターゲット11.3 ゴール17　ターゲット17.17			低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいまちが実現している。 ゴール7　ターゲット7.3 ゴール11　ターゲット11.3 ゴール17　ターゲット17.17		

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度	12,550 億円	2028年度	14,142 億円	最新値（2017年度、13,691億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。
	2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度	81.1 %	2022年度	86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。）
	3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度	0.7 %	2030年度	1.4 %	最新値（2016年度：1.4%）は当初値を上回っており、順調に推移している。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 本計画の策定時点において、「第2期富山市環境基本計画」及び「第2次富山市環境未来都市計画」ではSDGsの必要性や趣旨、SDGsの掲げる目標を踏まえた取組推進を明記し、あわせて2018年度に策定した「第3次富山市環境モデル都市行動計画」においても、同様に本計画の位置づけを明記している。今後も引き続き、「総合計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」をはじめとする市の各種計画の策定や改訂において、本計画の趣旨及び内容の反映に努める。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 庁内の組織横断的な連携、かつ実行力を高めるため、市長を本部長、各部局長を委員とする「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、2018年度は2回の会議を開催した。また、市民や事業者への理解促進を狙ったシンポジウムの開催、エコプロダクツ2018をはじめとする全国規模で実施されるイベントにて市のSDGsの取組を発表する等、率先してSDGsの普及啓発に努めた。また、庁内職員向けにはカードゲーム型研修の実施、管理職へのSDGsピンバッジの配布、職員名刺に活用できるSDGsロゴマークの作成等を行い、SDGsの理解促進や意識醸成に努め、2019年度以降は各階層の研修においてSDGs研修を実施することとなった。昨年度はこうした取組を通して、SDGsの推進に向け、市内における分野横断的な連携を図る基盤の形成を進めた。 また、SDGsの国際展開の面でも市長が強力なリーダーシップを発揮し、東南アジアではインドネシア、マレーシアからの要請要請に応じ、SDGsのゴール達成に資する取組の都市間連携を進めた。 さらに、富山産えごまをはじめとする食材の国際的な普及とブランド工場を目指し、農林水産省「日本産食材サポーター認証制度」をイタリア国内で積極的に活用してもらうよう市長のトップセールスを行うことにより、持続可能な農業の観点から、ゴール2や12の達成に努めた。	【取組状況】 ■域内向け（市内） ・SDGsの普及啓発イベントとして「富山市SDGs推進フォーラム」を開催したほか、「TOKYO GIRLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」等の市関連イベントにおいてもブース出展を行い、本市のSDGsの取組について情報発信を行った。 ・SDGsの普及啓発の一環として、本市独自のロゴマークを市民からの一般投票(投票総数：2,564票)により決定し、そのロゴマークで市内を走る路面電車をラッピングする等、SDGsの認知度を高めるツールとして活用した。 ・SDGs未来都市とやまの専用のホームページを創設し、市民のSDGsの認知度向上に努めた。 ・教員向けのSDGs学習指導案の作成や社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加等、学校教育における啓発活動にも精力的に取り組んだ。 ■域外向け（国内） ・2018年10月に開催された日本経済団体連合会主催の会合に参加し、本市の取組をSDGsの推進に大きな役割を担う民間企業に幅広く事例発表する等、積極的な情報発信に努めた。また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、普及啓発を促進する市内小学校でのモデル授業の実施について検討を開始した。 ■域外向け（国外） ・地球環境戦略研究機構（IGES）との連携により、「富山市の持続可能な開発目標（SDGs）のレポート2018」を作成し、国連ハイレベル政治フォーラム2018において、本市のSDGsの取組を発信した。また、COP24（2018年12月開催）では日本パビリオン及びUNFCCCサイドイベント、G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会合（2019年6月開催）ではサイドイベントにおいて、脱炭素社会に向けた取組や高齢化社会への対応等、本市のSDGsの推進に関する事例発表を行った。 【課題】 さまざまな普及啓発の取組により、SDGsの認知度は向上したものの、民間企業ではSDGsのゴールと自社の取組を結びつける具体的な取組が実践されていない等、SDGsの内容を理解し、自ら行動できる人材の育成、及びその活動を支援する仕組みづくりが課題となっている。あわせて、地域において持続可能な社会の形成に必要な自律的好循環を生み出す資金調達スキームの形成も課題となっている。	

ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	有識者からの取組に対する評価
■域内の連携 市内におけるステークホルダーとの具体的な連携については、富山国際大学との身近なSDGsの話題を題材にした小学生向け「SDGsカルタ」の制作、富山大学を主体とする富山ESD講座委員会との「SDGs-ESDシンポジウム」の開催、（一社）環境市民プラットフォームとやまとの各種イベントでの取組事例の発表等に取り組み、協働してSDGsの普及啓発に努めた。また、本市が運営する「とやま地域プラットフォーム」におけるPPP及びPFIの推進を通して、北陸電力や北陸銀行といった地場企業との連携が強化され、エネルギーマネジメントをはじめとするSDGsを推進する具体的なプロジェクトに向けた動きが加速し、2019年7月及び8月のSDGsの推進に関する包括連携協定の締結につながった。 ■自治体間の連携 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、2018年度は「神奈川SDGs宣言」に参画した。また、富山広域連携中枢都市圏における連携市町村とは、本市が実施する「孫とおでかけ事業」の共同実施等を通して、今後一層のSDGsの推進に向けた基盤形成に努めた。 ■国際的な連携 2018度はインドネシアのブンクル州レボン県と新たに協力連携協定を締結し、水力発電プロジェクトを開始した。また、本市のこれまでの同国に対する支援が高く評価され、日本の自治体として初めて同国政府から感謝状を贈られる等、東南アジアを中心に、世界各国との都市間連携を積極的に推進している。 さらに、2018年12月には国のSDGs実施の具体的施策の1つに位置付けられる「JICA債」への投資表明及び購入を行う等、今後も継続して持続可能な社会づくりやESGに貢献する取組を推進する。	本計画はこれまで本市が取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基に、環境モデル都市、環境未来都市の取組をSDGsの観点からスパイラルアップさせ、自律的好循環を生み出すことを目指している。 まず、「公共交通の活性化」は自動車への過度な依存から脱却し、CO₂をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出削減による脱炭素社会の実現に寄与し、これに合わせて利便性が向上した公共交通の沿線に居住・商業・業務等の都市機能を集積させることにより、低密度な市街地形成に歯止めをかけ、効率的な市民サービスの提供による行政コストの削減をもたらし、さらに都市レジリエンスの向上にもつながる。2020年3月にはコンパクトなまちづくりの象徴である路面電車の南北接続が完了し、人の流れが大きく変化するとともに、市民生活及び民間企業の事業活動へ好影響をもたらすことが期待される。 そして、本計画ではこうした公共交通活性化施策に、本市の地域特性を生かした小水力やバイオマスなどの「再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーマネジメント」を融合させることにより、農林水産業をはじめとするさまざまな産業の活性化や新産業の創出をもたらし、人口減少に伴う地域経済の縮小等、今後人口減少・超高齢化の進行がもたらす地域課題へ対応する。 また、人口減少・高齢化社会では健康づくり、子育て、介護といった個別の課題、それらが複合化した課題への対応が求められるが、そうした課題に地域が一体となり、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心に、市民のQOLを高めるヘルシーシティの実現に向けた取組を進めることにより、地方創生を担う多様な人材を集う環境を構築する。さらに、本市が有する市域の居住人口の98%をカバーするセンサーネットワーク（LoRaWAN）を民間企業等のノウハウも取り入れながら、そこから得られる多様なデータを活用することにより、技術・社会イノベーションの創出を喚起させ、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指す。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化 具体的には、以下の8つの事業を実施した。 ①路線バス等におけるEV・FCV導入検討、②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討、③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証、④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討、⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立、⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）、⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信、⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）	
取組 内容	2018 年度	【取組内容】 ①路線バス等におけるEV・FCV導入検討： EV・FCV車両の地域公共交通への導入について、車両の種類ごとに導入方針や課題を明らかにしたロードマップを作成した。各種調査及び検討の結果、当初導入を想定していたEV（大型、小型）及びFCV（大型）は技術及びコスト面、またエネルギー供給体制の整備等の面から導入可能性が低いことが判明した一方、グリーンスローモビリティの導入可能性が浮上した。（4,492千円） ②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討： 富山大学内の施設におけるエネルギー使用量の計測調査を実施し、施設を4分類・6施設に分類し、施設単位での対応策（デマンドカット、EMS等）や施設間を融通するEMS構成について検討を行った。さらに、施設タイプ別の各種条件を整理し、同規模の設備を導入した際のシステム概算費用を算出し、応用可能性のある市の公共施設を抽出した。また、ESG投資活用に関するポテンシャル調査として、地方都市におけるグリーンボンドやSDGsボンドの発行意義と可能性、発行スキーム等に関する検討を行った。（10,160千円） ③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証： 「エネルギー量の調査」として呉羽丘陵全体のバイオマス賦存量調査を行い、梨剪定枝の発生量を確認した（地元農家300戸、142.8haで調査）。また、地元農家の協力を得て、梨1本あたりの剪定枝発生量（重量）の測定及び乾燥試験を実施した。あわせて、集配手順、乾燥工程、貯留場所、木質チップの供給先、事業モデルの経済性等の検討を行った。（10,000千円） ④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討： 「歩くライフスタイル」への行動変容を促すインセンティブ施策について検討を行い、公共交通の利用に応じてポイントを付与するスマートフォンのアプリケーションを活用したポイントサービス事業「Toyama Smart Life Point」事業を2019年度より導入することを方向づけた。また、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を包括的かつ全庁的に展開していくためのアクションプラン（実行計画）として、2019年3月に「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、事業を推進した。（2,268千円） ⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立： スマート農業導入可能性調査を実施し、えごま栽培におけるスマート農業の活用研究、スマート農業機械の性能分析、比較検証、経営シミュレーション作成を実施した。また、スマート農業導入コンソーシアムを設置し、実証に用いる機器選定や土壌環境等を検討し、スマート農業導入による経営シミュレーションを作成した。（1,834千円） ⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）： 当初予定していたナノ粒子化技術による高培養抽出による機能性食品等の開発のため、えごまのナノ粒子化試験を実施した。試験の結果、ナノ粒子化により、血液への吸収性が2.5倍の向上が見られたが、サプリメント等の機能性食品へ応用するためには、使用量、原料原価等の観点から、20倍以上の吸収性の向上が必要であり、今後さらに小さなナノ粒子化製造条件を確立できたとしても、目標とする吸収性の向上には程遠いため、方向性を変更し、CNF（セルロースナノファイバー）をはじめとするナノ粒子化技術の基礎研究を行うことにより、医薬品関連産業への応用展開を見据えたイノベーション創出を目指すこととした。（0円※未執行、変更交付決定済み） ⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信： Ⅰ.SDGsを知る、Ⅱ.SDGsを理解する、Ⅲ.SDGsを実践するという3つのフェーズに応じて、市民や企業に対して適切なコミュニケーションを実践し、SDGsの発信・周知を図るため、普及啓発イベント「富山市SDGs推進フォーラム～楽しく学ぼうSDGs～」の開催（2019年1月19日開催）、SDGs未来都市とやまのロゴマークの市民投票による決定、カードゲーム型研修（市民、市職員向け）の実施、各種イベントとの連携による本市のSDGsの取組紹介等を行った。（18,491千円） ⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）： 富山市がこれまで取り組んできた環境教育、のりもの語り教育、未来に繋ぐ植樹体験（One tree per Child）等を通じてSDGs教育の普及展開を図った。具体的には、富山国際大学と連携した小学生向け「SDGsカルタ」の開発、富山大学と主体とする富山ESD講座委員会との連携による「SDGs-ESD富山シンポジウム」の開催、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加、ESD-SDGsコンソーシアム推進体制の構築等を行った。（1,339千円）	
		当該年度の 取組状況の評価 三側面をつなぐ総合的取組の8つの事業は、いずれの事業も当初予定（計画書「2.（7）スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、うち6事業は2018年度の取組内容を予定通り完了した。残りの2事業のうち、取組内容④（市民の「歩くライフスタイル」の行動変容を促す施策検討）は「富山市歩くライフスタイル戦略」の策定など、予定を上回って進捗し、2019年11月から専用アプリを活用した「Toyama Smart Life Point事業」を実施する予定である。また、取組内容⑥（ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究））は2018年度の基礎研究の結果を踏まえ、CNF(セルロースナノファイバー)の基礎研究へ事業の方向性を変更し、医薬品関連産業を含めた幅広い地場産業への応用展開及びその利活用策の検討を開始したところである。これらを総合的に勘案し、事業全体の進捗は順調であると評価している。	

自律的好循環に向けた取組状況	
■計画の着実な進捗に向けた体制・仕組み SDGsモデル事業「LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」を推進するにあたり、庁内の推進主体となる「富山市SDGs未来都市推進本部」のほかに、市長を会長とし、SDGsに関連する学識経験者、民間企業、市民ネットワーク等が委員となる「富山市SDGs未来都市戦略会議」を設置し、本計画の推進に資する意見聴取を行った。 また、本計画に掲げた地域で稼働している既存の事業推進基盤に関しては、昨年度は富山市都市交通協議会が2回の会議、とやま地域プラットフォームが3回のセミナー、富山広域連携中枢都市圏が1回の懇談会を開催し、各参加主体の連携強化を図ることにより、SDGsの浸透に努めた。	
■将来的な自走に向けた取組 今後はSDGsモデル事業の各取組内容の社会実装を目指すだけでなく、取組間の連携によるシナジー効果により、自走に向けた取組を強化する必要がある。今年度、地域が主体となる地域自主運行バスが新たに2地域で運行開始となることは本計画の推進による成果と評価できる。また、「富山市SDGs未来都市戦略会議」において、各取組の取組状況や今後の展開、課題等を共有するとともに、SDGsの推進に資する中長期的な観点からの提言を聴取した。これに加え、2019年度は市内企業をはじめとするステークホルダーとのミーティングを複数回開催し、本来の企業活動では関わることが少ない異業種の交流や連携をより深化させ、SDGsの推進につながる基盤形成に努める。あわせて、環境面の持続可能な社会の実現に向けた取組として、（一社）富山水素エネルギー促進協議会と連携し、2019年度末までに、市内2カ所に県内初となる水素ステーション（商用ステーション1カ所、再エネ由来ステーション1カ所）の整備を進めるとともに、本計画の期間内（2021年度まで）には、SDGsの推進に資する取組となる地域循環共生圏の実現に向け、持続可能な社会づくりのための「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに立ち上げる予定としている。	
ステークホルダーとの連携状況	
■パートナーシップの重視 本市はこれまで環境モデル都市、環境未来都市の取組を通じて、市内企業や大学をはじめとする教育・研究機関等、多様なステークホルダーとの連携を図り、プロジェクトを進めてきた。2018年度から開始したSDGsモデル事業においても、優先的に達成する目標としてゴール17（パートナーシップ）を掲げ、官民連携の枠組みをさらに深化させている。 この点に関して、本計画の策定時点において、自治体SDGsモデル事業に関連するコンソーシアムは2つであったが、2018年度のモデル事業実施にあたり、新たに3つのコンソーシアムが形成され、さらに今年度も新たに2つのコンソーシアムが形成される見込みである。 【計画策定時点で形成されていたコンソーシアム】 ・富山大学エネルギー構想ランドデザイン検討委員会（2018年度～、取組内容②） ・バイオマス資源利活用プロジェクトチーム（2018年度～、取組内容③） 【2018年度に新規に立ち上がったコンソーシアム】 ・スマート農業導入コンソーシアム（取組内容⑤） ・ESD-SDGsコンソーシアム（取組内容⑧） ・ナノテクノロジー技術の応用展開を目指した産学官連携コンソーシアム（取組内容⑥） 【2019年度に新規に立ち上がるコンソーシアム】 ・とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム（取組内容②） ・とやま地域循環共生圏づくり協議会（取組内容②）	
また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、海洋ごみ対策のモデル構築に向けた検討を開始した。	
■市内企業との包括連携協定の締結 相互の綿密な連携と協力によりSDGsを推進するため、2019年度において、以下の企業とSDGsの推進に関する包括連携協定を締結し、「地域経済の活性化」や「安全・安心なまちづくりの推進」等、SDGsのゴール達成に資する取組について、官民連携の強化を図った。 ・2019年7月 北陸電力（環境に優しいエネルギーの利活用や持続可能な交通について 等） ・2019年8月 北陸銀行（地域経済の活性化や産業振興について 等）	

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境 ■ 経済面から環境面へ ICTやAIを活用したえごま大規模生産体制の確立に向け、スマート農業導入可能性調査やスマート農業導入コンソーシアムによる経営シミュレーションの実施にあわせて、えごま等の健康作物の作付け支援を継続的にを行い、その栽培面積の増加に努めた。 また、こうしたハード面の取組に合わせて、えごまの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、2014年5月にイタリアの食科学大学とイタリア国外の自治体としては世界初となる協力協定を締結するとともに、えごま油とオリーブ油を最適配合したグローバルなヘルシーオイルを開発すべく、日伊共同研究の開始を契機とする海外向けプロモーションや市民向け普及啓発イベント等のソフト面の取組も継続して取り組み、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。 これらは民間企業が主体となるビジネス展開が活性化することにより、経済価値のインパクトが環境価値の向上にも寄与している。 ■ 環境面から経済面へ 再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムとして、富山大学内の施設を対象にエネルギーマネジメントの事業化可能性調査を行い、公共施設等との組み合わせによる、都市部における自立分散型エネルギーのインフラ・ネットワーク形成の可能性に向けた取組を加速させた。 また、営農サポートセンターにおける再エネ導入量の「見える化」、梨剪定等のバイオマス利活用の実証、間伐材のエネルギー利用、各土地改良区が管理する用水路を活用した小水力発電の促進等に取り組み、郊外部における自立分散型エネルギーネットワークの形成に努めた。 こうした都市部と郊外部の取組を有機的に融合させることにより再エネのポテンシャルを高め、環境価値を向上させるとともに、エネルギーマネジメントの経済性効果の定量把握やESG投資のポテンシャル調査の実施により、経済価値へのアプローチを強化し、自然資源を活用したプロジェクトファイナンスの可能性を高め、富山型地域循環共生圏モデルの構築を進めた。	経済⇄社会 ■ 経済面から社会面へ 医薬品をはじめとするさまざまな産業への応用展開を見据えたイノベーションの創出に向け、ナノ粒子化技術のひとつであるCNF（セルロースナノファイバー）について、えごまの茎や葉をはじめとする農産廃棄物から生成する技術に対する検討を進めた。 あわせて、「富山市えごま6次産業化推進グループ」を中心とし、試食会やワークショップの開催、「富山えごま」の地域ブランド認定制度の創設、ロゴマークの作成等を実施するとともに、えごま油を使用したサプリメントの開発及びソフトカプセル製造工場を整備し、新たにえごまオイル関連商品等の展開による雇用を新たに7人創出し、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。 また、東南アジアを中心とする都市間連携の推進は、協力連携協定の締結による市内企業の国外業務の拡大だけでなく、現地の雇用拡大にも結びついており、このことが市民のシビックプライドの醸成につながり、社会価値へのインパクトをもたらしている。 ■ 社会面から経済面へ 富山駅付近連続立体交差事業の推進、路面電車の南北接続や自由通路等の整備等とともに、大手モールにおいて、LRTと歩行者のみが通行できるトランジットモールの社会実験をまちなかイベントとあわせて実施することにより、中心市街地の賑わい創出を図った。 また、市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促す施策検討として、2019年3月に「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、事業を推進するとともに、公共施設の利用に応じてポイントを付与する「Toyama Smart Life Point」事業の導入により、元気な高齢者の割合の上昇を図り、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。 さらに、こうした取組にあわせて、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心に、ヘルスクア関連企業を巻き込みながら、市民向けに多様な健康プログラムを実施するためのスキームを構築することはヘルスクア産業の育成を図ることにつながっており、社会価値への取組がナッジとして経済価値ヘインパクトをもたらしている。	社会⇄環境 ■ 社会面から環境面へ LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成に向け、交通とエネルギーを組み合わせ、路線バス等におけるEV・FCVの導入検討に加え、エネルギーマネジメントの事業化可能性調査や営農サポートセンターにおける再エネ導入量の「見える化」等を行い、都市部と郊外部（農山村部）の資源循環に資する自立分散型エネルギーネットワークの形成等、エネルギー効率の改善ベースの向上に寄与する取組の検討を進めた。 また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」については2008年度の結成以来、23,000トン以上のCO₂削減実績があり、個の力の集約が地域社会として大きな成果を生み出しており、市民のムーブメントが環境価値の向上に大きく寄与している。 ■ 環境面から社会面へ 過度な自動車利用を抑制し、公共交通をバランスよく利用してもらうためのモビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象にした交通環境学習「のりもの語り教育事業」を実施し、公共交通活性を含めたコンパクトシティの取組の普及啓発を図った。 また、のりもの語り教育や環境教育、里山再生教育等を組み合わせた小学生向け「SDGsカルタ」の開発、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加、ESD-SDGsコンソーシアム推進体制の構築等、SDGs教育プログラムの開発・普及展開を行い、グローバル人材の育成を図った。 こうした環境教育の地道な積み重ねが市民のまちづくりやSDGsに対する関心の高さにもつながり、社会価値の向上に寄与している。																																																				
	<table><tr><th>No</th><th>指標名</th><th>当初値</th><th>2018年度</th><th>2020年度</th><th>達成度（％）</th></tr><tr><td>1</td><td>【経済→環境】①薬用作物の栽培面積</td><td>2015年度 2.9 ha</td><td>2018年度 2.77 ha</td><td>2020年度 8.8 ha</td><td> -2%</td></tr><tr><td>2</td><td>【経済→環境】②健康作物の栽培面積</td><td>2015年度 8.8 ha</td><td>2018年度 30.95 ha</td><td>2020年度 34.0 ha</td><td> 88%</td></tr><tr><td>3</td><td>【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量</td><td>2015年度 8,100 m³</td><td>2018年度 10,175 m³</td><td>2020年度 8,827 m³</td><td> 285%</td></tr><tr><td>4</td><td>【経済→社会】C N F（セルロースナノファイバーの研究従事者数）</td><td>2019年度 3 人</td><td>2019年度 3 人</td><td>2020年度 6 人</td><td> 0%</td></tr><tr><td>5</td><td>【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者</td><td>2014年度 95.9 %</td><td>2018年度 95.7 %</td><td>2020年度 96 %</td><td> -200%</td></tr><tr><td>6</td><td>【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者</td><td>2014年度 65.7 %</td><td>2018年度 66.6 %</td><td>2020年度 66 %</td><td> 300%</td></tr><tr><td>7</td><td>【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース</td><td>2011年度 0.7 %</td><td>2016年度 1.4 %</td><td>2020年度 1.1 %</td><td> 175%</td></tr><tr><td>7</td><td>【環境→社会】公共交通 1 日平均利用者数の富山市人口あたりの割合</td><td>2014年度 13.7 %</td><td>2018年度 15.7 %</td><td>2020年度 15.4 %</td><td> 118%</td></tr></table>	No	指標名	当初値	2018年度	2020年度	達成度（％）	1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2018年度 2.77 ha	2020年度 8.8 ha	-2%	2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2018年度 30.95 ha	2020年度 34.0 ha	88%	3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2018年度 10,175 m ³	2020年度 8,827 m ³	285%	4	【経済→社会】C N F（セルロースナノファイバーの研究従事者数）	2019年度 3 人	2019年度 3 人	2020年度 6 人	0%	5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9 %	2018年度 95.7 %	2020年度 96 %	-200%	6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7 %	2018年度 66.6 %	2020年度 66 %	300%	7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	175%	7	【環境→社会】公共交通 1 日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7 %	2018年度 15.7 %	2020年度 15.4 %	118%
	No	指標名	当初値	2018年度	2020年度	達成度（％）																																																	
	1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2018年度 2.77 ha	2020年度 8.8 ha	-2%																																																	
	2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2018年度 30.95 ha	2020年度 34.0 ha	88%																																																	
	3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2018年度 10,175 m ³	2020年度 8,827 m ³	285%																																																	
	4	【経済→社会】C N F（セルロースナノファイバーの研究従事者数）	2019年度 3 人	2019年度 3 人	2020年度 6 人	0%																																																	
	5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9 %	2018年度 95.7 %	2020年度 96 %	-200%																																																	
	6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7 %	2018年度 66.6 %	2020年度 66 %	300%																																																	
	7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	175%																																																	
7	【環境→社会】公共交通 1 日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7 %	2018年度 15.7 %	2020年度 15.4 %	118%																																																		
自治体SDGsモデル事業の普及展開状況 ■ SDGsの認知度の向上 2018年度は本市がこれまで取り組んできた「チームとやまし」等の施策と組み合わせ、市民に対して、特に「SDGsを知る」を主眼とした普及啓発を図った。具体的には、富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信として、富山市SDGs推進フォーラムの開催、「TOKYO GARLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」をはじめとするSDGs関連イベントでのブース出展、SDGs未来都市とやまの専用ホームページの創設、市民投票による本市独自のロゴマークの決定等により、SDGsの認知度の向上を図った。その結果、市民のSDGsに対する認知度は、専用ホームページのアクセス数やSNSへのリアクションから、SDGsを知った（接触した）回数を調査した結果、専用ホームページのアクセス数が富山市SDGs推進フォーラム開催後に最大となり、本市独自のロゴマークへの投票前や結果発表後にもアクセス数の増加が確認されており、一定程度高まったものと思われる。 ■ SDGsに取り組む意義の発信 SDGsの市民生活への影響、「自分ごと」としての認識や実際の行動変容につなげていくための情報発信について、その効果を測るKPIとともにその方法の検討を進めてきた。2018年度は各種イベントへの参加者に対してアンケート調査を実施したが、今後は若年女性や主婦等のSDGsへの関心の低い層への具体的なアプローチ手法を検討するとともに、学生等の関心の高い層に対しては、SNS等を通じてSDGsを「自分ごと」として考え実践できる人材の育成と活動支援に取り組む。 ■ SDGsに先進的に取り組む企業への支援 2018年度の取組内容⑦の成果として、北陸銀行と連携したCSR私募債（企業が発行するCSR私募債について、北陸銀行が受け取る引受手数料の一部を富山市のSDGsモデル事業に寄贈）を創設した。また、2019年度からは「SDGs推進認定事業補助金」を創設し、本市のSDGsの推進につながる事業を「富山市SDGs推進認定事業」とし、事業費の一部を補助する取組を開始し、2019年7月末までに2件の補助金交付を行ったほか、「SDGsサポータ登録制度」を開始し、登録した企業及び個人の取組を市のホームページや広報等で積極的に発信する等、さまざまな主体のSDGsの推進に資する取組を行政としてバックアップする体制を強化している。																																																							
有識者からの取組に対する評価																																																							

2018年度

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	3.8 6.3 11.3 17.17	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度 日曜 44,374 人	2018年度 日曜 47,181 人	2020年度 日曜 46,000 人	-50%0%50%100% 173%	【進捗状況】予定を上回って進捗 コンパクトシティ戦略の推進により、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者交通量は大きな増加が見られ、2018年度は2020年度の目標値を上回る結果となった。これはLRTネットワークの利便性向上や、賑わいの創出に向けた各種イベントの開催やトランジットモール社会実験等により得られたものと考えられる。 【課題等】 2019年度末には路面電車の南北接続事業が完了を迎え、さらなる人の流れの好循環が期待されることから、事業のマルチベネフィットを定量的に把握し、次のまちづくり施策に展開していくことが求められる。
	② 市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立	1.3 3.8 4.7 10.2 17.17	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2018年度 — %	2020年度 86 %	-50%0%50%100% データなし	【進捗状況】概ね順調（補完指標より判断） 市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3％）から2017年度（35.9％）へ増加していることなどから、概ね順調に推移していると推察される。（※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。） 【課題等】 2018年度末に「富山市自殺対策総合戦略」を策定し、従来から進めてきた身体面の健康だけでなく、今後は心理面の健康にも留意した包括的な取組を推進していくことが求められる。
	③ エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	2.1 3.8 4.7 6.3 7.3 12.2 13.2 17.17	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	-50%0%50%100% 175%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値（2016年度）は1.4％であり、2018年度末に策定した「環境モデル都市第3次行動計画」では、長期削減目標として2050年までに2005年比で80％のCO ₂ 排出削減を目指すという野心的な目標を掲げており、一層のエネルギー効率の改善ペースの向上に努める。 【課題等】 2020年度に目標値を達成すべく、上述の行動計画の着実な実行等、市域全体で脱炭素社会を実現する取組を広げることが求められる。
	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	8.2 9.2 14.1 15.2 17.17	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2017年度 13,691 億円	2020年度 13,060 億円	-50%0%50%100% 224%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値（2017年度）は13,691億円となり、当初予定を上回って推移している。同様に医薬品製造業の出荷額（2017年度：2,849億円）も2020年度の目標値（2,606億円）を上回って推移している。 【課題等】 市内企業の活性化や新技術の活用等により、さらなる付加価値の向上を図り、中小企業を中心とした既存の地場産業（医薬、アルミ等）へのインパクトを評価していく必要がある。
	⑤ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	2.1 4.7 5.1 12.2 16.6 17.17	地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数	2017年度 22,250 人	2018年度 23,453 人	2020年度 22,545 人	-50%0%50%100% 408%	【進捗状況】予定を上回って進捗 2008年度に創設した市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の活動が着実に市民に根付いていることに加え、本計画におけるSDGsの普及啓発の取組が一層の登録数の増加をもたらし、2018年度は2020年度の目標値を上回るメンバー数を達成した。 【課題等】 今後はメンバー数の増加だけでなく、市の他事業との連携や各メンバーの自主的な取組の拡大を図り、SDGsの推進と組み合わせることにより、環境意識の醸成を図り、一層のCO ₂ 排出量の削減を目指すことが求められる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
モデル事業の概要	本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー＆スマートシティの形成 ＜具体的な取組＞ ・えごま 6 次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	8 9	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2017年度 2,849 億円	2020年度 2,606 億円	-50%0%50%100% 182%	【取組内容】 えごま6次産業化推進事業では「富山えごま」の地域ブランド認定制度を創設し、80品目を超える「富山えごま商品」の開発を促したほか、「富山えごま」のロゴマークの作成、試食会やワークショップ等を複数回開催し、市民の健康意識の向上や持続可能な農業に関する普及啓発を図った。また、農山村低炭素化モデル事業では再エネ施設を活用して栽培した作物を市内小学校の給食への提供等を通して、ゴール2や12に資するSDGs教育についても普及展開を行った。 【事業費等】 事業費：13,769千円	【取組状況の評価】 当該取組は計画通りに進捗し、当該KPIは2020年度の目標値を上回った。 【今後の課題】 えごま6次産業化推進事業では需要の低い葉の活用方法を幅広く検討し、その利用価値の向上を図ることが求められる。また、農山村低炭素化モデル事業では各再エネ設備へ電力計を設置し、施設全体の電力消費量への再エネ寄与率を定量的に計測することにより、今後エネルギーの見える化を推進するとともに、郊外部におけるエネルギーマネジメントへ有効活用し、地域の防災及びレジリエンスの強化につなげる必要がある。
	【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 ＜具体的な取組＞ ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業（南北接続事業分） ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業（地域自主運行バス補助事業分） ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レピュテーション向上事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2020年度 39.2 %	-50%0%50%100% 77%	【取組内容】 交通空間賑わい実証事業では2回のトランジットモール社会実験を実施し、定期開催に向けて検討を進めている。また、生活交通対策事業では平成31年4月から新たに運行を開始した婦中コミュニティバスの運行準備に係る支援を行った。さらに、首都圏レピュテーション向上事業ではこれまでのLRTネットワークをはじめとするコンパクトシティ戦略の各種事業成果の書籍化に向け、その効果の戦略的なとりまとめを行うことにより、市民へのまちづくり施策の見える化を図った。 【事業費等】 事業費：962,219千円	【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 今年度、生活交通対策事業では婦中コミュニティバスに加え、堀川南地域コミュニティバスが自主運行を開始し、地域が主体となって資金を確保する自走エリアが拡張した。また、交通空間賑わい実証事業ではトランジットモール社会実験の実施回数を5回に増やす予定である。今後もコンパクトシティ戦略の効果を市民に分かりやすく提示しながら、こうした持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	◆IoTを活用したヘルシー＆スマー トシティの形成 ＜具体的な取組＞ ・健康長寿コンシェルジュ・サービス事業 （ヘルスケア産業育成） ・ICT活用認知症高齢者搜索支援事 業 ・拠点まちづくり支援事業	3 11	総人口に占める公 共交通が便利な地 域に居住する人口 割合	2016年度	37.0 %	2018年度	38.7 %	2020年度	39.2 %	-50%0%50%100% 77%	【取組内容】 健康長寿コンシェルジュ・サービス事 業では総曲輪レガートスクエアを拠点 に運営体制の構築、多様な健康プ ログラムを実施する事業スキームの策 定を行った。あわせて、ICT活用認知 症高齢者搜索支援事業ではモデル 地区内のアンテナ設置や利用希望 者への小型タグ貸与等、実証実験 の事前準備体制を整備した。また、 拠点まちづくり支援事業では地域住 民が主体となって構成する「拠点まち づくり推進団体」を2団体認定し、 活動補助やアドバイザー派遣の支援 を行った。 【事業費等】 事業費：26,354千円	【取組状況】 上記と同様に、当該取組は各事業 の着実な実施により、当該KPIも 2020年度の目標値に向けて順調に 推移している。 【今後の課題】 ICT活用認知症高齢者搜索支援 事業ではスマートフォンを保有しない 高齢者の位置把握に市内全域に整備 したセンサーネットワークの活用を 通して技術的課題の解決を図る、ま た、拠点まちづくり事業ではまちづくり 活動に参画する地域住民が限定的 であることから、より多くの住民参加を 促す方策の検討を進める必要がある。
	【環境】 ◆自立分散型エネルギーイン フラ・ネットワークの形成 ＜具体的な取組＞ ・木質バイオマス利用計画策定事業 ・未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ・呉羽丘陵・フットパス検討事業	7 13 15	エネルギー効率の改 善ペース	2011年度	0.7 %	2016年度	1.4 %	2020年度	1.1 %	-50%0%50%100% 175%	【取組内容】 木質バイオマス利用計画策定事業 では市内全域の供給及び需要量の 調査結果を踏まえ、「富山市木質バ イオマスエネルギー利用導入計画」を 策定した。また、未来に繋ぐ小学生 植樹体験は市内14校の小学校で 実施され、呉羽丘陵・フットパス検討 事業では賑わい創出に向けたフットパ スの利用方策の検討、橋梁設計の ための各種調査を実施した。さらに、 若年時から公共交通の大切さを学 ぶ交通環境学習「のりもの語り教育 事業」は市内全小学校で実践授業 を展開し、本市の公共交通活性化 施策の浸透を図った。 【事業費等】 事業費：49,720千円	【取組状況の評価】 当該取組はおおむね計画通りに進 捗しており、当該KPIの最新値は当 初値を上回った。 【今後の課題】 木質バイオマス利用計画策定事業 では今後の事業化に向け、木質バイ オマス設備導入にかかるコストや、事 業化可能性が高い大山及び山田地 域における燃料供給先の精査を進 める。また、呉羽丘陵・フットパス検討 事業では梨剪定枝のバイオマス資源 化とも組み合わせ、呉羽丘陵全体の 利活用策を幅広く検討する。これら の取組みを通して、エネルギーの地産 地消を促進し、自立分散型エネル ギーネットワークの形成に努めることが 求められる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

熊本県小国町

2019年8月

SDGs未来都市計画名	小国町SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

1. 全体計画

計画タイトル	小国市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」 【経済面】 町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現する町 【社会面】 S D G s 推進のための研究交流拠点整備と新産業が創出できる町 【環境面】 町内が一体となって低炭素行動ができるまち

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済			社会			環境		
	ゴール8 ゴール9 ゴール12	ターゲット8.2 ターゲット9.4 ターゲット12.2	  	ゴール4 ゴール11 ゴール12 ゴール13 ゴール17	ターゲット4.7 ターゲット11.3 ターゲット12.8 ターゲット13.1 ターゲット17.17	    	ゴール7 ゴール9 ゴール15	ターゲット7.2 ターゲット9.4 ターゲット15.2	  

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	地域 PPS の営業収益【8.2】	2018年3月	7,000 千円	2030年	15,000 千円	小国町出資の新電力会社における営業収益については、2019年度決算で4,800千円であった。町への寄附等が約4,000千円あったことから実質的には微増の結果となった。今後の課題としては、電力販売先事業所の拡大であるが、P P S 事業には大手電力会社も参入しており、競争が進むと考える。
	2	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数【9.4】	2018年7月	0 世帯	2030年	300 世帯	2018年度では世帯数を増加させることはできなかった。当 K P I にある目標世帯数は、熱導管による地熱利用エリアの拡大に伴う地熱利用世帯数の増加を想定しており、現在は民間事業者との協議のもと、熱源の確保に努めている。
	3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年3月	6.7 %(推定)	2030年	50 %	2018年度末現在、地熱を活用した発電施設は4施設、2,150 k wであり、217年度末からの増加は無かった。現在町内では3か所（計9,000 k w）の地熱発電を目的とした掘削事業が進行中であり、更に準備中のものが2か所（5,500 k w）ある。課題としては掘削事業全てが発電事業に結びつくものではないことが挙げられる。
	4	小国高校生生徒数【4.7】	2018年4月	142 人	2030年	142 人	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、小国高校への進学率（人数）はもちろんのこと、小国高校の存続が課題である（小国高校の存続を考える会にて検討中）。
	5	本計画で構想する事業体から町への収益還元額【11.3】	2018年7月	1,500 千円	2030年	15,000 千円	町が各事業・計画に一定の関与・参画し、各ステークホルダーと連携して事業を推進していくことが重要であることから、町主体の事業体（事業化ヴィークル）として、「小国町未来都市デザインセンター（仮）」の立上げに向けて準備中。他方、官民連携での立ち上げのため、複数の地熱事業者との調整・理解を得ることに時間が掛かる。
	6	住民活動（家庭部門）における CO ₂ 排出量【12.8】	2018年3月	6,000 t/年	2030年	4,000 t/年	家庭部門においての C O ₂ 排出削減量は人口、世帯数からの推計であり、人口減による微減に留まっている。省エネ家電の導入や、ライフスタイルの変化による C O ₂ 削減への取組は住民間でも進んでいると感じるが、課題としては町内の個人住宅において省エネ性能を高めることに対する意識が低いことが挙げられる。
	7	耐震工事未了の公共施設数【13.1】	2018年3月	4 箇所	2030年	0 箇所	耐震工事未了であった会議棟（開発センター）は、平成28年熊本地震において被害を受けたため取り壊し、SDGs（教員とまちづくり）の拠点として町民センターを建設。役場庁舎も耐震化が完了していないため、2019年度から着手予定である。その他の2施設については、施設の必要性を考慮して今後耐震化について検討していく。
	8	木の駅 PT による地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年4月	596 千円 (100) (%)	2030年	1,192 千円 (200) (%)	2018年度実績は685千円であった。課題としては、農繁期における出荷量の減少や、近隣市町村を含む原木需要の高まりにより原木単価が上昇しており、原木収集における競争が強まってきていることが挙げられる。
	9	地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合【7.2、9.4】	2018年7月	3 %	2030年	50 %	これまで実施してきた地域還元策により、小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
	10	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年4月	54 件	2030年	プラス10 件	林業女子やデザイナーの移住により、アロマや建材以外の生活グッズが開発されるようになり、小国杉が建材以外でおしゃれに使われるようになった。また、木工活動を生業にしている若者のワークショップが行われるようになり、親子で小国杉を作ったテーブルやラックの作成など、アウトドア愛好者が小国杉の商品に注目するようになった。他方、それらは町民ではなく町外者に好まれることが多いため、町内でどのように展開するかが課題である。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 【小国町総合計画】2019年3月に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、後期基本計画に掲げる基本施策に各ゴール及びターゲットを対応させ、目標の達成に向けた取組みの具体化と加速化を図る予定。 【小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略】第1次総合戦略に設定した4つの基本目標は、自治体SDGs推進に資する取組みに合致するものである。現在、策定中の第2期計画では、より具体的にSDGsの取組を盛り込む予定。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 役場内に「小国町SDGs推進職員会議」を設置し、各課室所管計画・事業への反映、全庁的進捗管理を行っている。構成員は、各課室実務担当者（係長級）を町長が任命。	（取組状況） ■「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（SDGs）のことを考えるフォーラム」を開催し、住民や企業向けに町の取組や情報を発信し、認知度を上げた。 ■町内の小・中学校でSDGs学習会などを開催。昨年度の熊本県の公立高校の入試にSDGsに関する問題が出題されたため、とりわけ昨年の中学3年生においては、意味あるものとなった。また、保護者などにもSDGsへの理解が深まった。 ■町のコミュニティFMやCATV、広報誌を活用した情報発信・普及啓発を行っている。特に加盟世帯100%であるCATVの活用は、SDGsの認知度は確実に高くなっている。 （課題） ■子どもや若者に情報発信や啓発を行うと理解度は深まるが、高齢者に理解してもらうことが難しい。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
（域内） ■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」を設置。住民からの意見を取組に反映させるための重要な仕組みを形成した。 ■有識者による「アドバイザーボード」を設置予定。現在、有識者への打診を行っている。 ■町・金融・企業の出資による新電力会社「ネイチャーエナジー小国㈱」を設立。町のSDGs事業に参画予定。 ■地元新聞社（熊本日日新聞社）と連携し、SDGs特集を今後一年間掲載予定。また、町のコミュニティFMとCATVとも連携し、SDGsの普及を予定。 （自治体間連携） ■2018年度九州地区から選定された3都市（小国町・北九州市・壱岐市）による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置。九州からSDGsの成功モデルを発信するとともに、九州内の自治体との連携を深める。 ■地域循環共生圏プラットフォーム構成員として他32団体と情報共有などで連携。	■本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題である。 ■これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、CO₂の排出量削減等で成果をあげるに留まってきた。 ■しかしSDGs未来都市に選定されたことで、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識することができた。 ■よって、これらを統合的に解決することは、地域循環共生圏の実現にもつながることを意識し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとしたい。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		地域資源を活用したエネルギー研究・交流拠点及び体制整備事業					自律的好循環に向けた取組状況															
		町内外の人材による生活交流の拠点、地域資源を活用するための産学官民の研究・対話の拠点を整備し、本町における自治体SDGs推進・実装のソフト・ハード両面での核とする。					■エネルギーの地産地消による地域内経済循環の推進に加え、既に売電を開始し、2017年度には約700万円の利益を計上した地域PPSの収益や、地域・事業者との連携のもと町主導で設立を検討している地域エネルギー事業体による地熱発電と熱供給で得られる収益を、SDGsモデル事業の各取組に還元させ、補助金や町からの財政関与に依存しない事業として自走し始めている。そのために必要な事業性の検討はもちろんのこと、研究と交流拠点設置・整備による町内外の人的交流及び人的資産の蓄積等によって、事業を地域によって主体的に牽引することができる基盤を固めている。															
取組 内容	2018 年	【取組内容】 ・拠点の一室を高気密、高断熱な空間に改修。そこを、省エネ住宅のモデルスペースとする。 ・「小国町SDGs未来都市行動計画（アクションプラン）」の、事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げを検討。 【事業費等】 事業費：18,792千円					■小国町SDGs未来会議（住民）、教育・研究機関（町内の学校、国立環境研究所、香蘭女子短期大学等）、町内各種団体（JA、森林組合、商工会等）、地域新電力会社（ネイチャーエナジー小国）、金融機関との連携を強化している。															
当該年度の 取組状況の評価		当モデル事業の拠点となる旧西里小学校（廃校）は、中央のドームを囲うように各教室が独立して配置されているユニークな建物である。その特性を活かし、1つの教室を住宅に見立ててペレットストーブを導入し、省エネ住宅モデルスペースの整備を開始した。今後、窓の断熱化を図り、断熱していない他の教室（石油ストーブ、窓の断熱化なし）との比較ができるようにする予定であるが、IT企業が実証実験の場（今後、温度のデータ管理ができるシステムを導入する等）となるよう連携してくれることになったのは想定外の成果である。 またソフト面では、拠点整備調査・構想策定を行い、①情報発信、②人づくり、③場づくり」の機能を生み出すために、エネルギー事業者を始めとする多様な産業・事業者交わることで新しいイノベーションを起こしていく「オープンイノベーションハブ」としての機能を軸とすることを方針の一つとした。この際に他業種との交わりを持たせる触媒として「子どもたちへの教育」を加えることで、人材育成と、イノベーションの活性化を同時に達成していく方針を提示した。 以上のように、ハード・ソフト面ともに取組は進んでいる。他方、当該拠点の柱となる事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げについては、より具体的な形が見えるよう2019年に取組む必要があると史料。					■なお、以上に掲げた、本町における取組に関与してきた域外の大学・研究機関・シンクタンク等、町内事業に参画する事業者・金融機関等でコンソーシアムを形成し、自治体SDGs推進評価・調査検討会の支援を受けながら、PDCAサイクルに基づいた客観的な進捗管理を行う計画である。															
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果		経済⇄環境		経済⇄社会		社会⇄環境		●温室効果ガスの排出が少ない地熱エネルギーの利用促進は、地域内経済循環を高めるだけでなく、低炭素化にも寄与している。 ●また、地熱事業により、雇用が創出や、地域住民の懐が潤う（ある地域では全世帯が出資している合同会社が、地熱発電事業で年間6億円の収益を上げている）等のプラスの効果が出ている。加えて、人口減少による弊害であるコミュニティの崩壊を防ぐことができている。 ●地域PPSにおいて、売電収入を確保するとともに地熱をはじめとした地域エネルギーからの調達割合を向上させている。					●拠点整備の中で、高気密・高断熱化といった省エネ改修を進めている。これにより、建て替えや改築を検討している町内外者が省エネ住宅の効果を体感でき、改修がもたらす環境や健康に良い効果が広く普及する。 ●小国産の木材を活用した断熱窓の開発は町内の林業者や製材所、工務店への経済的インセンティブを生み出すとともに、持続可能なまちづくりを目指すための一方策を提示することで、町内外に対するSDGs推進の普及啓発につながる。 ●エネルギー・環境教育、さらには自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点として整備していく過程において、視察等町内来訪者の増加（当初値比+100人）につながっている。					●自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点が整備され、地域住民が主体的にこれらの交流や対話に関わることにより、SDGsをフックに、これまでの環境モデル都市推進等の取組がより発展して可視化され、地域住民や事業者の低炭素行動の促進等につながる傾向にある。 ●地域資源かつ再生可能エネルギーである地熱資源利用の促進、小国産材を活用した新たな製品や省エネ住宅の開発・提案、エネルギー・環境教育の推進により、グリーンで活力ある町全体のブランド化、産業創出による若者人口流出の回避、移住の促進につながる。				
		No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度（％）												
		1	【経済→環境】：地域PPSによる町内地熱発電所からの調達電力量	2018年7月	50kW	2018年	50kW	2020年	200kW	0%												
		2	【環境→経済】地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月	3％	2018年	17％	2020年	30％	50%												
		3	【経済→社会】①町内における住宅省エネ改修件数	2018年度	6件	2018年	10件	2020年	12件	67%												
		4	【経済→社会】②SDGsに対する町民の認知度	2019年1月	50％	2018年	50％	2020年	80％	0%												
		5	【社会→経済】SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年7月	0人	2018年	100人	2020年	1,000人	10%												
		6	【社会→環境】町内における温室効果ガス総排出量（CO2換算）	2015年度	4.8万t	2018年	5万t	2020年	4.3万t	-40%												
		7	【環境→社会】人口の社会動態増減	2016年度	-37人	2018年	-49人	2020年	0人	-32%												
		有識者からの取組に対する評価																				

1. 全体計画

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出	7.2 8.2 9.4	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合（件数ベース）	2018年7月12.5 %	2018年11.1 %	2020年50 %	-50%0%50%100% -4%	地熱発電を目的とした地熱開発に対する町の同意、県の許可に対する事業化割合は2018年度末では伸びていないが、町内では現在3件の地熱井掘削事業が行われており、更に2件が準備中である。
			②町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量（発電を除く）増加割合	2018年7月100 %	2018年100 %	2020年150 %	-50%0%50%100% 0%	当項目に該当する熱供給設備は木質バイオマスボイラー2基、木材乾燥施設1施設、地熱による農作物圃場2施設である。2018年度においては新規の施設整備は公共事業、民間事業ともに行われなかったが、木質バイオマスについては、2019年度中のボイラー設置が見込まれている。課題としては、特に地熱を活用した熱供給施設を増加させるための土地の確保（熱導管による熱利用可能エリア拡大）が挙げられる。
			③地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年7月100 %	2018年117 %	2020年150 %	-50%0%50%100% 34%	地熱を利用した乾燥施設で乾燥させた木材は化石燃料を使っておらず、色つや香りがいいと好評なため、出荷量も増加している。現在ある14棟は全て稼働しているため、増棟したいと考えているが、場所がなく実現に至っていない。
		12.2	①地熱資源賦存量把握（資源調査）の進捗	2018年4月0 %	2018年25 %	2020年（完了）100 %	-50%0%50%100% 25%	町内、特に町東部における地熱賦存量の把握について、2018年度は地質調査及び重力調査を行った。段階的にはこれにMT探査、そして既存データとの照合をかけることで完了となる予定であり、MT探査については2019年度に実施予定である。
		15.2	①原木平均単価	2018年7月10,510 円/m	2018年11066 円/m	2020年（完了）15000 円/m	-50%0%50%100% 12%	原木平均単価は上昇している。他方、2020年のKPIを15,000円/mと高い金額にしたのは、オリンピック需要を期待してのものであったが、結果としては当町の原木への効果は見られなかった（15,000円/mは、ここ30年ほど見られない額）。今後は、国内材の自給率が上昇することを期待しつつ、新規販売先の開拓が課題である。
	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	4.7 11.3	①小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年4月45 %	2018年62 %	2020年60 %	-50%0%50%100% 113%	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、年々子どもの数が減っており、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、若者層の都市部への流失だけでなく、ファミリー層の移住施策が課題である。
			②移住者・入込客数の増加 移住者	2018年4月9 人	2018年18 人	2020年30 人	-50%0%50%100% 43%	移住相談窓口「小国暮らしの窓口」の設置や、移住者交流会「小国茶論」を開催し、移住前・移住後のサポート・支援に力を入れている。2019年度以降も移住者の増加・支援ために空き家バンクの拡充、就業支援が課題である。
			入込客数	2018年4月951,300 人	2018年987505 人	2020年1,017,900 人	-50%0%50%100% 54%	2024年の新千円札に本町出身の北里柴三郎博士の肖像画採用決定から観光客が増加しているため、2019年以降の入込客数は増える見込みである。他方、熊本地震によるマイナスイメージが払拭できていないため、イメージ戦略等も必要である。
		12.8	①省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2017年度200 人	2018年349 人	2020年400 人	-50%0%50%100% 75%	2018年度においては、クールチョイス事業のテーマを省エネ住宅に絞り、更に町内唯一の中学校である小国中学校との協力のもと実施した。当事業の成果については、生徒が2019年8月に北九州市で共同開催したSDGsフォーラムで発表するなど教育の場にも広がっている。2019年度も、中学校が継続して事業の取組みに協力的である。

SDGs未来都市等進捗評価シート										2018年度
1. 全体計画										
	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	4.7 7.2 8.2	①SDG s に対する町民の認知度	2018年度50 %	2018年50 %	2020年80 %	-50%0%50%100% 0%	フォーラムの開催や広報誌での啓発活動、コミュニティFMやCATVの活用により認知度は上がっている。 また、熊本県公立高校の入試問題にSDGsが出題されたことも大きい。 なお、当初値と2018年の数値が同じであるのは、同じアンケートの結果を記載しているためである。		
			②地域PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月3 %	2018年6 %	2020年30 %	-50%0%50%100% 11%	これまで実施してきた地域還元策により小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。 地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。		
		12.8	①町内住宅新改築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	2018年3月30 件（延べ）	2018年40 件（延べ）	2020年60 件（延べ）	-50%0%50%100% 33%	町単独の補助金としてエコハウス設備設置費補助金を設けており、2018年度においても10件の利用があった。2019年度においては要綱を改正し、補助金利用者に対して町主催の低炭素化に資する事業への参加を促すものとした。		
		13.1	①クールチョイス賛同者数	2018年3月202 人	2018年505 人	2020年800 人	-50%0%50%100% 51%	賛同者数は、着実に増えている。 他方、賛同者は学校やイベントの参加者に限られ、それ以外の町民にどう展開するかが課題である。		
	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成 ④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決 ④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	11.3 16.b	①条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年7月0 件	2018年0 件	2020年0 件	-50%0%50%100% 100%	現在までに条例に違反した案件は、全く発生していない。 他方、地熱開発を進めようとする事業者（特に町外の事業者）が増加しているため、審査やそれに係る事務量が膨大となっている。		
		17.17	①研究交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年7月0 件（延べ）	2018年0 件（延べ）	2020年15 件（延べ）	-50%0%50%100% 0%	現在、拠点整備を進めている。 IT企業による断熱のデータ収集システムの設置や、事業化ヴィーグル機能を備えた地域コンソーシアムの設置も検討中である。		

2．自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり
モデル事業の概要	豊富な地熱と森林という他地域にない特色ある地域資源を活かしながら、町民や事業者が積極的に係る形での事業体の立ち上げや交流拠点の整備といった取組みを通じ、パートナーシップの強化と公正を実現したうえで、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【経済】 ①－1 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 ①－2 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 ①－3 森林資源の有効活用及び高付加価値化	7.2 8.2 9.4 12.2 15.2	①町が関与する事業主体による地熱発電量	2018年7月 0 kW	2018年 0 kW	2020年 5,000 kW	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 【事業費等】 事業費：4,860千円	地熱発電事業に町が関与するには、町が地熱井を所有するか、民間事業者と協働で発電事業に取り組むかの2択であるため、2018年度は賦存量調査と民間事業者との協議を進めた。 課題としては、地熱発電事業に係る事業費が巨額なものであることと、地熱発電が周囲の環境に与える影響等を考慮しつつ、慎重に進める必要がある点が挙げられる。
		②町が関与して設置運営する地熱活用施設における熱供給量（発電を除く：重油換算）	2018年7月 一般家庭 0 世帯分	2018年 0 世帯分	2020年 一般家庭 200 世帯分	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 【事業費等】 事業費：9,925千円	経産省補助金を活用し、熱導管による地熱供給事業に係る熱需要の算出、及び採算性について調査を行った。 今後の課題は、町が関与する熱源の確保である。
		③小国杉出荷量	2016年度 34,455 m³	2018年 38,420 m³	2020年 39,003 m³	-50%0%50%100% 87%	【取組内容】 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【事業費等】 事業費：3,200千円	出荷量は昨年度から104.6%と上昇したが、この出荷量を確保を行うためには他にも国費・県費（他 102,000千円事業費）による森林整備に関する補助金を活用したことも大きな要因である。 今後は、林業担い手の更なる高齢化等などによる担い手不足が懸念され、継続した事業量確保が課題である。

三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
	【社会】 ②－ 1 地域資源活用における公正の確保 ②－ 2 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	4.7	①町内小中高校における SDG s 推進に関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0 回	2018年 4 回	2020年 年間延べ 5 回	-50%0%50%100% 80%	【取組内容】 SDGsの担い手となる人材の育成 【事業費等】 事業費：3,110千円	小・中学校はSDGsに関する学習に積極的であるため、学校における推進・啓発に対して協力的である。他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはSDGs講座を予定している。
		11.3	②乗り合いタクシー年間延べ利用者数	2018年3月 10,795 人	2018年 11,840 人	2020年 12,000 人	-50%0%50%100% 87%	【取組内容】 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築 【事業費等】 事業費：17,938千円	乗合タクシー利用者については、年々増加が続けている。今後の課題としては、1台当たりの混乗率を上げること、空白エリアの解消、路線バスとの調整が挙げられる。
		12.2 16.b 17.17	③条例（地熱・まちづくり）手続きを経ない資源開発件数	2018年7月 0 件	2018年 0 件	2020年（あるべき状態を維持） 0 件	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 地域資源活用における公正の確保 【事業費等】 事業費：510千円	小国町が定めたまちづくり条例及び地熱利活用条例は、いずれも拘束力を持つものではないが、この条例の手続きを持たず行われた開発事業は無かった。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【環境】 ③－１ 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③－２ 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③－３ 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③－４ エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進		4.7	①町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0 回	2018年 4 回	2020年 年間延べ 5 回	-50%0%50%100% 80%	【取組内容】 SDGsの担い手となる人材の育成 【事業費等】 事業費：3,110千円	小・中学校はSDGsに関する学習に積極的であるため、学校における推進・啓発に対して協力的である。他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはSDGs講座を予定している。
		7.2 8.2 9.4 13.1	②地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2018年3月 2 基	2018年 2 基	2020年 3 基	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 【事業費等】 事業費：0千円	現在、新たな1基の導入に向けて準備中のため、目標は達成できる見込み。
			③温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2018年3月 2 か所	2018年 3 か所	2020年 5 か所	-50%0%50%100% 33%	【取組内容】 未利用資源を活用した発電事業の推進 【事業費等】 事業費：0千円	現在、新たな事業者が発電施設の建設に向けて申請中。
			④Ｊ－クレジット及びカーボンニュートラル材利用によるCO2 排出削減量	2015年 17.4 t	2018年 20 t	2020年 20 t	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 低炭素型森林経営のさらなる推進 【事業費等】 事業費：557千円	J-クレジットの販売量は、全国的な再生利用エネルギー等の普及により下降傾向にある。今後も、町の環境政策と併せ継続的に消費者や企業に対し広く普及啓発を実施する。木材の地熱乾燥施設については、消費者からのニーズも徐々に増えており、施設の稼働も100%に近い状況である。今後は施設の増設等による安定供給していく体制を整えるのが課題。
		17.17	⑤家庭電力年間消費量の削減	2015年 13,035,000 kWh	2018年 12,712,590 kWh	2020年 11,782,000 kWh	-50%0%50%100% 26%	【取組内容】 エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進 【事業費等】 事業費：2,970千円	人口減少と省エネ家電の普及、ライフスタイルの変化により家庭においての年間電力使用量は減少傾向にある。課題としては、ここからの削減には家そのものの省エネ化が必要であるが、係る費用が大きく、取組が困難であることが挙げられる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

福岡県北九州市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
自治体SDGsモデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画

計画タイトル	北九州市SDGs未来都市計画 『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指して
--------	--

2030年のあるべき姿	北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱（1 人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】2 一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】3 世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。
-------------	---

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済			社会			環境				
	ゴール8 ゴール9	ターゲット8.2 ターゲット9.4	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	ゴール5 ゴール8	ターゲット5.5 ターゲット8.5	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も	ゴール7 ゴール11 ゴール12 ゴール13 ゴール17	ターゲット7.2 ターゲット11.6 ターゲット12.5 ターゲット13.2 ターゲット17.9	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナリシップで 目標を達成しよう		

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年	8,016 千円	2030年	9,320 千円	北九州市新成長戦略の推進により、経済の好循環を生み出す取り組みを進めている。2015年度の北九州市経済の概況は、市内総生産（名目）3兆6,872億円、経済成長率（名目）▲0.7%、経済成長率（実質）▲2.9%。
	2	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月 付属機関等の 女性委員参画 率平均	50 %以上	2030年 全ての付属機関 等の女性委員 参画率	50 %以上	2019年7月付属機関等の女性委員参画率平均：52.5% 女性委員参画率50%未満の付属機関等の数：11/86
	3	就業率【8.5】	2015年	52.8 %	2030年	56.7 %	学生、若者、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取り組んできた。その結果として就職決定者数は順調に推移しているが、就職氷河期世代への支援や潜在するシニア人材などの未就業者の就労支援に関する取り組みや、市外学生の市内企業就職やU・Iターン就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組みが課題である。
	4	再生可能エネルギー導入量【7.2、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW）※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2030年度の目標値に影響はない。
	5	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月	164,330 t	2030年	159,652 t	2018年度家庭ごみ量は159,845tであり、引き続き、家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	6	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【17.9】	2018年3月	9,083 人	2030年	10,000 人	2019年3月までの研修員受入数（延べ）9,420人

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 ①SDGsを反映済みの計画：第4次北九州市男女共同参画基本計画、第三次北九州市食育推進計画、北九州市成年後見制度利用促進計画、北九州市ホームレス自立支援実施計画、北九州市自殺対策計画、北九州市環境基本計画、第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン ②今後、反映を予定している計画：北九州市人権行政指針、北九州市いきいき長寿プラン、北九州市障害者支援計画、第二次北九州市健康づくり推進プラン、元気発進！子どもプラン（第3次計画）、北九州市循環型社会形成推進基本計画、北九州市住生活基本計画（第2期）、北九州市高齢者居住安定確保計画（第2期）、（仮称）北九州市上下水道事業基本計画 ほか ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 市長を本部長とする「北九州市『SDGs未来都市』市内推進本部」会議を平成30年度は1回開催したほか、推進担当部局の課長からなる「市内ワーキンググループ」を4回開催した。また、国連本部（ニューヨーク）で開催された「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7）に、北九州市長が日本の自治体の代表として参加するなど、市長が先頭となり国内外でSDGsの取り組みをアピールを行った。	①普及啓発イベント等：『『北九州市SDGs未来都市』キックオフイベント』（H30.11 市民約900名参加）、「市民のための環境公開講座」を開催（H30.6 市民約170名参加※「環境・SDGs連携協定」締結企業との共催）したほか、市長が市内全区で直接市民に対して講演を行う「地域ふれあいトーク」のテーマをSDGsとして実施した。その他、みんなdeBousaまちづくり事業人材育成事業（公開講座）や防災フォーラム、環境アクティブ・ラーニング（小学4年対象）の実施など、各種普及啓発に取り組んだ。 ②成功事例創出のための取り組み：・北九州SDGsクラブ第1回交流会（H31.2）を開催、市内外のステークホルダー140名が参加し交流を深めた。「環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰」を新設。7団体が受賞した。受賞者の活動発表を「北九州ESDフォーラム」（H31.2.9）として開催した。高校生が、上下水道の海外事業の取組を学ぶ「上下水道ユース研修」を実施。参加した高校生が、研修の成果を発表した。 ③国際的な情報発信・普及啓発等：「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7 国連本部）や、世界の水問題をテーマとした「IWA（国際水協会）世界会議」で本市のSDGsの取組を世界に発信した。また、本市の参画するOECD「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、本市の環境やSDGsに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市のSDGsに関するニーズ調査や行政官等に対して情報発信を行った。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州市SDGs協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州SDGsクラブ○北九州市環境産業推進会議（市民、企業）○北九州市海外水ビジネス推進協議会（市民・企業）○北九州市自治会総連合会（市民）○北九州市防災会議（市民、企業、教育）○北九州市子ども・子育て会議（市民、教育、NPO）○北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会（市民、企業、NPO）○北九州ESD協議会（市民、教育、NPO、企業、行政） 他 ■自治体間の連携（国内）○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム○北九州都市圏域連携中枢都市圏構想○下関市との連携（関門連携）○岩手県釜石市との連携○福岡市との連携（福北連携）○九州新幹線沿線主要4都市との連携（四都市連携） 他 ■国際的な連携○東アジア経済交流推進機構○アジア環境都市機構○国際協力機構との包括連携協定○中国大気環境改善のための都市間連携○友好姉妹都市（大連市、ハルビン市、フナハシ市）○環境姉妹都市（スロベニア市、ダブロ市） 他	■SDGs未来都市としての本市の取り組みを発表することにより、SDGsの成功事例として国連による世界の295のSDG GOOD PRACTICESに取り上げられるなど、国内外から高い評価を受けている。それにより他自治体、企業などから取り組み事例の視察希望が多数あり、SDGsの先進都市として都市ブランドの向上につながっていると言える。これらをSDGsに関心の高い企業の誘致や、社会貢献に感度の高い若者層等の就職の増加につなげ、社会動態のプラスに貢献していきたい。 ■風力発電等の次世代エネルギー、介護ロボット、次世代自動車（自動運転）などの経済・社会・環境の三側面を統合的に解決できる産業の創出に向けた事業を着実に推進したほか、ベトナム国コンボントムでの上下水道拡張事業の受注など、環境国際協力から環境国際ビジネスにつなげる取り組みも実績を積み上げていっている。 ■SDGsに取り組む企業、団体、学校、個人等が参画できる「北九州SDGsクラブ」を創設し、情報交換や交流を促進したほか、「環境首都北九州SDGsアワードESD表彰」を新設し、市内のSDGs達成に向けた先進事例を普及・展開するなどの取り組みを進めた結果、SDGsに取り組む市民活動が活性化した。例として、魚町銀天街振興組合による「SDGs商店街」の取り組みが、第1回SDGsクリエイティブアワードで最優秀賞を獲得するなど、先進事例が創出されている。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		地域エネルギー次世代モデル事業 「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「（低炭素で）つくる」「（上手に）つかう」「つながる（つなげる）」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み（市民力・技術力・国際ネットワークなど）を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。 （１）エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定（２）エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成 （３）エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成（４）こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築		
取組 内容	2018 年	【取組内容】■再生可能エネルギー導入量の増大に向け、地域における再エネ・省エネ・水素等の取組を戦略的に進めるための計画や、これまで活用されてこなかった森林資源が適正管理され、中長期にわたっての資源循環を図ることを目指す計画を策定した。■市民センター館長研修向けテキストを制作し、研修を実施したほか、市民センター8館でチャレンジ支援を実施した。■「マンガで分かるSDGsってなに？」の制作や啓発イベントを実施した。■北九州ESD協議会等と連携し、企業等に向けた研修を行うとともに、SDGsの達成に貢献した団体等に対する表彰制度を創設した。■環境面の取組の発信拠点となってきた既存施設（水素タウン、エコタウンセンター）について、SDGs拠点として拡張・充実させ、SDGsの見える化・ショールーム化を図った。■本市の参画するOECD「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、SDGsの国内外の動向とそこにおける本市の位置づけ、本市の環境やSDGsに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市との行政官等に対して本市の取組の発信および海外諸都市のSDGsに関するニーズ調査を行った。【事業費等】事業費：29,050千円		
当該年度の 取組状況の評価		・上記の取組を予定どおり実施した。初年度の成果をもとに2019、2020年度も引き続きSDGsの達成に向けた取り組みを行っていきたい。 ・2018年度は予定通りSDGs推進に関する計画を策定した。2019年度からは計画に沿って、再生エネルギー可能エネルギー等の取り組みの促進や森林資源の活用促進を図り、エネルギーの地産地消を推進していく。 ・人材育成では、地域拠点（市民センター）での取り組みの促進や、先進事例の表彰、啓発資料の作成など、予定通り事業を実施することができた。今後は、2018年度に構築したスキームを発展させながら更なる人材育成を図っていく。今後は、特に企業、学校、NPOなどの複数のステークホルダーが連携して新たな価値を創造する成功事例の創出に取り組んで行きたい。 ・2018年度に実施した「見える化」や国際的な情報発信についても予定通り実施することができた。今後は、拠点の活用したSDGsの普及啓発や、海外への継続的な情報発信に取り組んで行きたい。		
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会	社会⇔環境
	経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 削減効果」が96%の達成度及び「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」が92%の達成度と現時点でほぼ目標を達成している。 環境→経済については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数（SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）」はともに50%の達成度であるが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。		経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」は目標に達していないが、2020年に目標を達成するように取り組んでいる。	社会→環境については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）」が97%の達成度であり、また、環境→社会の「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」も96%の達成度であり、双方とも現時点でほぼ目標を達成している。
		自律的好循環に向けた取組状況 ■風力発電関連産業の「総合拠点」としては、五洋建設(株)が、洋上風車の設置に必要なとなる我が国初のSEP型特殊作業船を建造し、北九州港を「母港化」することを発表するなど、実証施設や関連施設・企業の集積が進んできており、市内企業のビジネスチャンスの拡大や雇用の発生などの【経済面】、【社会面】での好循環が生まれつつある。また、現在設置している風力・バイオマス発電等によるCO2削減効果に加え、今後洋上風力発電が設置、稼働することにより、【環境面】での好循環も生まれていく。 これらの取り組みを着実に推進し、本市の強みである「国際パートナーシップ」を生かして世界に展開することで、本市をモデルとした自律的好循環が世界各地で生まれるようにしていきたい。		
		ステークホルダーとの連携状況 ■各ステークホルダーと連携し、事業や普及啓発を行った。実施例は以下の通り。 ①連携協定等によるSDGs達成に向けた事業の実施） ・損害保険ジャパン日本興亜(株)（「市民のための環境公開講座」開催（H30.6 市民約170名参加） ②人材育成に関する連携 ・北九州ESD協議会（「環境首都北九州SDGsアワードESD表彰」の開催） ・北九州SDGsクラブ（ステークホルダー間の情報発信、交流会の実施） ③情報発信に関する連携 ・地球環境戦略研究機関（VLRの作成・公表、英語による情報発信等） など		
		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況 市長による地域ふれあいトークや出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取り組みをはじめとした地域レベルから全国レベルまでのセミナー、イベントやシンポジウム、本市のエコタウンセンター、環境ミュージアム等の見学・視察を通じて、国内での周知・普及を図った。 また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいはいままですけ入れしてきた研修員など国際的なパートナーシップ等を活用し、国際的な普及を行った。 これらの取り組みにより、市民においては事業の意義（再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など）の理解や取り組みへの参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画を促していきたい。		

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 削減効果	2018年2月0 万 t	2018年14 万 t	2020年度15 万 t	96%	
	2	【経済→環境】①本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月0 人	2018年2,745 人	2020年度3,000 人	92%	
	3	③自家用車CO ₂ 排出量（H17 年度比）	2018年2月0 件	2018年5 件	2020年度10 件	50%	
	4	【環境→経済】②環境・SDGs 拠点への視察者数（SDGs に関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）	2016年度22 万人/年	2018年23 万人/年	2020年度24 万人/年	50%	
	5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月0 件	2018年1 件	2020年度2 件	50%	
	6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月0 人	2018年13 人	2020年度50 人	26%	
	7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）	2018年2月0 件	2018年29 件	2020年度30 件	97%	
	8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs 人材の育成数	2018年2月210 人	2018年258 人	2020年度260 人	96%	

1. 全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【経済】 【先進のまちを目指した新 たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開 発・改良及び導入」	3 8.2	①介護ロボット等の実証台 数や実証結果に基づく開発・ 改良台数	2016年度 3 台	2018年度 9 台	2017～ 2019 年 度 9 台	-50% 0% 50% 100% 100%	2018年度の段階で目標台数に到達しており、進捗状況としては順調であ る。目標到達後も引き続き、効果の見込める介護ロボット等の改良・開発を促 進するとともに、現場でロボットを使いこなす人材の育成も進める必要がある。
	②「次世代自動車産業の 拠点化推進」	8.2 9.4	①自動運転関連研究者集 積	2017年度 64 人	2018年度 69 人	2020年度 79 人	-50% 0% 50% 100% 33%	自動運転関連研究者の増加数を5人／年としており、2018年度の指標は 達成した。 引き続き、研究者集積に係る誘致活動を実施する。
	【新たな産業の核となるエ ネルギー産業の創出】 ③「風力発電等の地域エ ネルギー拠点化」	8 7.2 9 13	①再生可能エネルギー導入 量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	-50% 0% 50% 100% 98%	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW） ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れている が、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。
	【社会】 【ジェンダー平等などの取 組による誰もが活躍できる 場の創出】 ①「すべての女性が輝く社 会づくり」	5.5 8.5	①ウーマンワークカフェ北九州 年間新規利用者数	2017年度 3,276 人	2018年度 3295 人	2019年度 4000 人	-50% 0% 50% 100% 3%	好調な雇用情勢により、来所者数はやや減少傾向にあるものの、子育て施設 や商業施設等でのPRにより、新規の来所者は増加傾向にある。
	②「高齢者のいきがいづく り」	3 4.7 8 11	①いきがい活動ステーション 利用者数： ホームページ閲覧	2017年度 39,624 件	2018年度 27,684 件	2020年度 40,000 件	-50% 0% 50% 100% -3176%	昨年に比べて大幅に減少した。今後は、これまで収集してきた情報を精査・ 最新化したうえで、利用者への閲覧・提供の利便性を高めていく。
			②窓口来所	2017年度 4,555 件	2018年度 5,884 件	2020年度 5,200 件	-50% 0% 50% 100% 206%	窓口来所は順調に増加している。今後も魅力のある講座やサロンを開催して いく。
	③「障害のある人への総合 的な支援」	3 10.2	①地域生活支援拠点等の 整備	2017年度 0 か所	2018年度 0 か所	2020年 1 か所	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度は、北九州市自立支援協議会において、障害のある人の高齢 化や「親亡き後」を見据えて、安心した地域での暮らしのためにも速やかに整備 して欲しいとの要望をいただいた。 引き続き、北九州市障害者自立支援協議会において、地域課題を踏まえ 協議を行うなど、本市拠点整備に向けた検討を行う。
		3 5 8.5	②福祉施設から一般就労へ の移行	2016年度 177 人	2018年度 194 人	2020年 266 人	-50% 0% 50% 100% 19%	福祉就労から一般就労への移行促進を図るため、「障害者雇用促進面談 会」や「障害者雇用促進セミナー」等を開催してきた。今後も、関係機関と連 携し、目標達成に向け取り組んでいく。
	【市民参加型の活動による 生活の質（Q O L）の向 上】 ①「E S D活動の推進」	4.7 11 17	① E S D活動拠点の利用 者及びE S D啓発イベント 等への参加者数（延べ）	2016年度 18,520 人	2018年度 24,561 人	2020年 24,000 人	-50% 0% 50% 100% 110%	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体 制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催や ESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓 発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化 することでさらなる取組の推進を図る。

1. 全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	②「災害に強いまちづくり」	11. b 17.17	①地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2018年 23 校区	2020年 50 校区	-50% 0% 50% 100% 25%	地域の自主的な防災活動促進の観点から手上げ式での実施としているため、未実施の校区に対する実施推進について課題がある。
			②地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2018年 399 人	2020年 420 人	-50% 0% 50% 100% 83%	市立北九州大学との連携も良好なため、達成度も順調である。
	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギー・マネジメント・循環システムの構築】 ①「資源リサイクル拠点の形成」	7 8 9 12.5 13 17.7	①環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2020年 38 件	-50% 0% 50% 100% 50%	【進捗状況】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
	②「ごみの減量と廃棄物発電」	8.2 9.4 12 13	②市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2018年度 463 g	2020年 470 g	-50% 0% 50% 100% 800%	目標は達成したが、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	③「フードリサイクルの推進」	3 4.7 12.8	①学校におけるフードリサイクル等の出前授業	2017年度 実施校数 1 校	2018年 度 実施校数 1 校	2020年 2 校	-50% 0% 50% 100% 50%	2018年度は 1 校で実施した。今後とも学校におけるフードリサイクル等の出前授業を通じて、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成する。 （達成度は2020年度目標に対する単年度実施数 2018年度実績／2020年目標）
	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	3 7 8 9 11.3 12 13	①居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2018年度 368 戸	2020年 400 戸	-50% 0% 50% 100% 92%	小倉駅南口東地区（再開発） 111戸 学術・研究都市（区画整理） 150戸 城野地区（区画整理） 107戸 計 368戸
	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3 7 8 9 11.1 11.2 13	【経済→環境】 ①再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 削減効果	2014年8月 79.5 %	2018年度 — %	2020年 80 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
			②公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2018年度 — %	2020年 24 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
			③自家用車CO ₂ 排出量（H17 年度比）	2014年8月 削減（約） 2.4 %	2018年 削減（約） — %	2020年 削減（約） 6 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定

1. 全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	③「公共施設マネジメントの推進」	8.2 9.4 11 12	①「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画（2017年3月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度 削減2,486 m	2018年度2,603 m	2021年度29,700 m（3ヶ年累積）	-50%0%50%100% 17%	引き続き「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき取り組みを進めていく。 達成度＝〔（当初値＋2018年）／2020年〕
	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	6.1 6.2 8 9 17.7	①海外からの研修員受入人数（上水・下水） 年間受入合計	2017年度 うち （上水26 下水384）人	2018年度 うち （上水19 下水397）人	2020年度 うち （上水55 下水200）人	-50%0%50%100% 163%	世界各国からの研修や視察を積極的に受け入れるとともに、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上に貢献し、本市のPRやイメージアップに寄与している。 現状値：416人（2018年度実績）、目標値：255人（年間） 現状値／目標値の計算式を使用
	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	8 9 13 17.7	①アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度164 件	2018年度192 件	2020年度184 件	-50%0%50%100% 140%	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が192件となり、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。
	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	8 9 11 13 17.7	①北九州エコプレミアム選定件数	2017年度208 件	2018年度212 件	2020年度240 件	-50%0%50%100% 13%	【進捗状況】着実に選定実績を増やしているものの、目標に対する達成度としてはやや遅れている。 【課題】北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRなど、効果的なPR策の検討が必要である。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業
モデル事業の概要	地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。 このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。 1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 ①－1 地域エネルギー拠点化の推進 ＜主な取組＞ ○次世代資源・エネルギーシステム創生事業 ①－2 ロボットやAIを活用した生産性向上 ＜主な取組＞ ○ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 ①－3 一次産業（林業等）や環境関連産業の活性化 ＜主な取組＞ ○北九州エコタウン事業	7.2	①－1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	-50%0%50%100% 98%	【取組内容】 再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援 【事業費等】 事業費：－千円	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW） ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。
		8.2	①－2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2017年度 3 件	2018年度 5 件	2020年度累計（2020年までに毎年3件ずつ支援） 9 件	-50%0%50%100% 33%	【取組内容】 北九州市内において、産業用ロボットを導入することにより生産性の向上を図る中小企業に対し、係る経費の一部を補助するもの。 【事業費等】 事業費：15,000千円（2018年度）	【評価】 取組状況については概ね順調。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援。
		9.4	①－3 エコタウン事業による投資額（累計）	2016年度 770 億円	2018年度 833 億円	2020年度 798 億円	-50%0%50%100% 225%	【取組内容】 資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。 【事業費等】 事業費：7,277千円	【取組状況の評価】 2018年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており順調である。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ②－1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 ＜主な取組＞ ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業 ②－2 安心で災害に強いまちづくり ＜主な取組＞ ○みんなde Bousai まちづくり推進事業 ②－3 市民活動の場の提供（ESD等） ＜主な取組＞ ○ESD活動支援事業	8.5	②－1 女性就業率（25～44歳）	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年度 70.0 %	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 女性の就職・キャリアアップ・創業・子育てとの両立などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。 【事業費等】 事業費：29,583千円	※単年度評価なし 好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少経過にあるが、子育て支援施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者数が増加したことからおおむね順調と判断している。 （達成率で評価 2018年実績／2020年目標）
		11.b	②－2 地区Bousai 会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014 年度～2017 年度 14 校区程度/年	2018 9 校区程度/年	2020年度 10 校区程度/年	-50%0%50%100% 125%	【取組内容】 地域の特性を生かした地区防災計画作り 【事業費等】 事業費：13,407千円	本実施から3年目となり、実施件数も順調に伸ばすことができた。
		4.7	②－3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18520 人（延べ）	2018年度 24,561 人（延べ）	2020年度 24000 人（延べ）	-50%0%50%100% 110%	【取組内容】 ESD普及及び活動者月例交流会の実施、日中韓環境教育ネットワークシンポジウム＆ワークショップ開催、表彰制度の新設、ステークホルダーとの連携によるイベント出展、ESD普及動画制作 【事業費等】 事業費：26,814千円	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催やESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	【環境】 ③－1 エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業 ③－2 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 ③－3 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	7.a	③－1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2020年度 38 件	-50%0%50%100% 50%	【取組内容】 新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供し、本市の環境分野の集積を促した。 【事業費等】 事業費：45,050千円	【取組状況の評価】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
		17.7	③－2 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6 件	2018年度 10 件	2020年度 7 件	-50%0%50%100% 400%	【取組内容】 国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 【事業費等】 事業費：3,000千円	環境国際協力事業の件数（累計）が2018年に10件となり目標を達成した。 また、2018年度は、国際ネットワークを活用し、本市のSDGsに関する取組の発信を行うと同時に、今後の国際協力やビジネス展開に資するためのアンケート調査も実施した。
		12.5	③－3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0 t/年	2018年度 0 t/年	2020年度 500 t/年	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 未利用材活用に向け、木材生産の事業用地等選定を行うための計画策定を行った。 【事業費等】 事業費：0千円（※未利用材活用に向けての事業費）	2018年度に策定した森林・林業マスタープランを基に、事業地の選定を行い、2019年度から本市内の林業生産を促進していく。

SDGs未来都市等進捗評価シート

岡山県真庭市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	真庭市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続的発展に向けた地方分散モデル事業

1. 全体計画

計画タイトル	真庭市SDGs未来都市計画		
2030年のあるべき姿	木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立。（環境⇔経済） 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる。（経済⇔社会） 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさとあいまって、安定・安心な真庭ライフスタイルが実現。（社会⇔環境） 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の持続的発展のモデルとなる。		
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2、8.5、8.9 ゴール11 ターゲット11.6  	ゴール3 ターゲット3.7 ゴール4 ターゲット4.7  	ゴール6 ターゲット6.6 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.5、12.8 ゴール15 ターゲット15.2    

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	バイオマス発電所の増設【8.2、8.5、8.9、11.6】	2018年7月	1 基	2030年	2 基	第2発電所設立検討に向けた勉強会を開催。既存の発電所と同規模のもので計画を立てた場合、市内で現在の約2倍の伐採量が必要であると考えられる。素材生産業者、林業就業者の増える手立てや木材の需要拡大と関連付けて考えることが必要。
	2	小・中学校で SDGs を学ぶ実践活動の実施【3.7、4.7】	2018年7月	0 校	2030年	市内全校	故郷学習においてそれぞれの地域での体験活動を通してSDG s を学んでいる。総合的な学習とSDG s の理念をどのように関連付けるかが課題である。
	3	地域エネルギー自給率 100%【6.8、7.2、12.5、12.8、15.2】	2018年7月	32 %	2030年	100 %	平成30年度(2018年)、蒜山吉森美田野地区でマイクロ水力発電所開設工事に着手した。令和元年8月稼働予定であり、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率の向上を図る取り組みを進めている。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 【第2次真庭市総合計画】次回改訂時（2020年度予定）に反映させる。 【第2次真庭市環境基本計画】2018年度改訂の同計画で、各分野や施策についてSDGsの考えを反映し策定。 【その他】その他の計画についても、改訂の際SDGsの考えを取り入れ策定していく。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2018年度、総合政策部総合政策課内に「未来杜市（SDGs）推進室」を設置。また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議でSDGsについて継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け全庁をあげてSDGsを推進。	■域内向け 市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に発信。SDGsを特集した広報紙（2018年8月号）は、全国広報コンクールで入選。また、普及啓発を目的としたフォーラムを開催し、700人の会場が満員になった。そのほか、自治体モデル事業で製作したごみで作られたモニュメントやごみ分別の動画を活用して啓発。そのほか、現在市内小・中学校、高校の一部で行われているSDGsについての学習を全校の取組に拡大していきたい。 ■域外向け（国内） ごみで作られたモニュメントを瀬戸内国際芸術祭会場でもある玉野市での展示や、2019年度はG20環境相会合の会場など様々な箇所で開催、国内外の人にもPRを行っている。また、SDGs未来都市に選定されたことにより視察対応や講演等で発表を行っている。 ■海外向け SDGs WEBプラットフォームに本市のモデル事業等の掲載や、国際交流員等によるSNS等で、広くPRを行っている。また、JICA債への投資や2018年1月21・22日にインドネシアバリ州で開催された「持続可能な都市ハイレベルセミナー」に職員が登壇した。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携 ①住民：普及啓発を目的としたフォーラムの開催、市民発案によるSDGsの取組への支援を行った。 ②企業・金融機関：金融機関連絡会議や産業団地立地企業との連絡会議を開催し、情報交換を実施。また、本市にゆかりのある企業・団体にSDGsの取組を真庭市とともに推進することを宣言してもらい、HPの相互リンク等を行う「真庭SDGsパートナー制度」を設け、ともにSDGsの普及啓発を推進。 ③市内の小・中学校、高等学校：SDGs等について講演や出前講座等を行った。 ④国立大学法人 岡山大学：一般SDGsアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おかやまSDGs研究会」を発足。全県でのSDGsの取組を推進。 ■自治体間の連携（国内） 岡山市との連携：未来都市である岡山市とは、岡山連携中枢都市圏事業等で学校間交流やかいほり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行っているが、今後も水質浄化や交流人口の増加など、より密に連携していく。	■木質バイオマス発電や市内防犯灯のLED化、マイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進め、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指すことで、有事の際も電力を自前で賄うことが可能となるほか、重油の代わりに市内で搬出された木を使うことで流出していたお金が市内で循環される地域内経済循環が確立される。 ■大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっているが、義務教育時からのシビックプライドの醸成により、Uターンや関係人口として引き続き本市に関わってもらえる人材育成を行っている。 ■木材の活用や生ごみの液肥化など、地域に当たり前にあるものを資源化し活用することで持続可能なまちづくりを行っている。 ■JICA債へ投資し、運用益は本市の子どもたちの国際的視野を広げるために活用する（2019年7月には、海外協力隊OBとCSR活動として国際貢献事業を行う企業を招いて市長と対談イベントを実施）。 ■2019年度についても引き続きSDGsの普及啓発・推進をしていくため、地方創生推進交付金を活用して取組を行っている。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		SDGs 未来集落形成による地方分散型社会・経済モデルの構築 1 普及啓発事業 （１）市民主体のSDGs活動の推進／（２）SDGs未来都市の市外へのプロモーション活動 2 モデル事業 （１）真庭市の永続的發展に向けた将来目標策定のための基礎調査／（２）SDGs未来集落形成モデル事業／（３）SDGsの理念に沿った観光メニューの創出							
取組 内容	2018 年	【取組内容】 1 普及啓発事業として、①廃棄物によるモニュメントを製作しごみ問題の啓発／②SDGs普及啓発フォーラム などを実施。 2 モデル事業として、①SDGs未来集落形成モデル事業／②住民団体主体による観光拠点施設の再整備への支援／③SDGsの理念に沿った観光メニューの創出 などを実施。 【事業費等】 1 普及啓発事業 23,252千円 2 モデル事業 45,912千円							
当該年度の 取組状況の評価		● 1 普及啓発事業 ①廃棄物を材料にイノシシをモチーフにしたモニュメントを製作し市内外で展示啓発を行っており、2019年度はG20環境省会合や瀬戸内国際芸術祭会場、首都圏などでの展示に繋がっている。／②SDGs普及啓発フォーラムでは市内外から700人が来場。市や市民のSDGsの取組発表を行い、広く啓発を行うことができた。 ● 2 モデル事業 ①SDGs未来集落形成モデル事業では市内で取れたススキを茅にし、市内の施設に活用するなど、地域資源を活用した持続可能な資源循環の仕組みづくりを行った。／②住民団体が主体となった観光拠点施設の再整備への支援（2か所）により、より市民目線に立った活用しやすい施設へと生まれ変わった。整備後はイベントや観光の拠点、サイクリングの拠点として活用している。／③サイクリングロードの整備やジビエカーを活用した着地型商品の開発を行った。2019年以降の新たな層の観光客の増加を見込んでいる。							
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境				
	●木質バイオマス発電について昨年度の状況はまだ出ていないが、これまで順調に稼働しており100%を超える稼働率であり、CO ₂ の削減に効果が出ているほか、未利用や産廃処理されていたものを燃料として活用できており、処理施設の負担軽減につながっている。 また、バイオ液肥についても安定して生ごみが収集されており、ごみの減量による焼却施設の負担軽減につながっている。 また、AIを活用した将来予測や中山間地域の持続可能性の発揮のための定住条件、関係人口等の分析を行ったことから、今後これらを活用し、持続可能な地域づくりを行っていく。		●木質バイオマス発電の稼働により、発電所や林業木材業に50人程度の雇用があった。バイオ液肥については本格プラントの候補地が決まり、2023年度完成を見込んでいる。 「未来を担うひとづくり」のため、小中学校でSDGsについての学習を取り入れ始めているほか、環境学習や地域学によるシビックプライドの醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が期待される。 また、SDGsフォーラム内にて、ジビエカーを運営する女性スタッフや女子高生が登壇し、ジビエ肉の活用や普及啓発、有害鳥獣駆除、鳥獣被害防止の新たな担い手の育成などの普及推進を目的としたイベントを開催。猟友会、狩猟女子、高校生など様々な人の取組を市民に周知できるので、市をあげて地域資源であるジビエを産業化していく。		●岡山市等との連携により環境学習をテーマとした交流の機会を創出している。その取組により、環境に対する意識が向上し、環境保全の取組に多くの人に参加いただいている。 「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持される、持続可能で安全安心な社会生活が可能となるとした相乗効果が期待される。 また、SDGsやESDについて、出前講座や児童生徒の長期休暇中のスクールにおいて環境学習を行った。そこで学んで環境に対する意識が向上した人と連携し、環境面における持続可能で豊かな自然環境や生態系など守ることの大切さを理解する人を育てていく。				
		No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）		
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月	101,000 t-CO ₂ /年	2018年	102,379 t-CO ₂ /年	2020年	103,000 t-CO ₂ /年	69%
	2	【環境→経済】バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月	15 ha	2018年	17 ha	2020年	18 ha	67%
	3	【経済→社会】①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度	1,551,187 千円	2018年	1,574,977 千円	2020年	1,552,000 千円	2926%
	4	【経済→社会】②中学生の英語検定受験率	2017年度	28.0 %	2018年	48.0 %	2020年	40.0 %	167%
	5	【社会→経済】①インターンシップ受入数	2017年度	6 人	2018年	17 人	2020年	10 人	275%
	6	【社会→経済】②1 年間の新規就農者数	2017年度	12 件	2018年	12 件	2020年	15 件	0%
	7	【社会→経済】③起業者数	2017年度	12 件	2018年	15 件	2020年	15 件	100%
		有識者からの取組に対する評価							

自律的好循環に向けた取組状況
■これまでの取組のほか、東京オリンピックにあわせ真庭市で製造したCLTを東京・晴海で建築する展示施設に使用し、晴海での運用後は部材をリユースし真庭市に移築するなど、地域資源を生かし、それを磨き付加価値を付けていくとした循環型経済（回る経済）をさらに推進していく。 これらの取組により地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。 このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとした、自律的好循環の創出を目指す。
ステークホルダーとの連携状況
■市民：ゴミの分別収集や環境学習、SDGsフォーラムへの参加 ■林業・木材関係者：木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、CLTを含めた真庭産材の活用や普及促進を実施 ■農家・農協：生ごみなど有機廃棄物の液肥化、瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として真庭で育てた米「真庭里海米」のブランド化など資源を活用した農業を推進 ■教育機関：SDGsや環境に関する学習を実施 ■岡山市：かいぼり調査や環境体験エコツアーなど人の交流も含めたESDを実施 ■京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授：AIによる真庭市の将来予測について連携
自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
■廃棄物で製作したモニュメント等やSDGsフォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビなどの特集番組の制作などにより、市内外にSDGsを啓発している。 ■未来集落形成モデル事業を2019年度は拡大し、対象地域への電気自動車の導入や新地域再生マネージャー制度をの活用など、更にと取組を展開していく。 ■連携中枢都市圏を形成している岡山市等と連携し、SDGsの取組について情報交換等を行っているほか、岡山市が主催する環境イベント（2019年度はSDGsイベント）に本市も参加している。 ■瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として活用し、できた米を「真庭里海米」としてブランド化して、牡蠣殻を使用する農家を拡大。2019年度は商品化に向けて取り組んでいる。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	8	【社会→環境】①本市管理の防犯灯ＬＥＤ化率	2017年度 21.4 %	2018年 52.9 %	2020年 88.0 %	47%	
	9	【社会→環境】②汚水衛生処理率	2017年3月 60.8 %	2018年 65.6 %	2020年 65.0 %	114%	
	10	【環境→社会】①木質バイオマスによるＣＯ ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t -CO ₂ /年	2018年 102,379 t -CO ₂ /年	2020年 103,000 t -CO ₂ /年	69%	
	11	【環境→社会】②バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年 17 ha	2020年 18 ha	67%	
	12	【環境→社会】③：岡山市と連携したＥＳＤ（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年 528 人	2020年 600 人	8%	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①「木を使い切る真庭」事業	7.2 8.2 15.2	木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2018年度 102,379 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-50% 0% 50% 100% 69%	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。
	②「有機廃棄物資源化」事業	7.2 8.2 12.5 12.8	バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年度 17 ha	2020年 18 ha	-50% 0% 50% 100% 67%	バイオ液肥の認知度も上がり、需要が伸びている（液肥の使用時期に不足が生じるほど）。バイオ液肥を活用する農地面積を拡大するためには貯留能力の増強が必要となってくる。
	③「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり」事業	8.2 12.8	観光客数	2016年度 3,372 千人	2018年度 2,936 千人	2020年 3,400 千人	-50% 0% 50% 100% -1557%	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇄晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
	④「未来を担う人づくり（人材育成）」事業	4.7 6.6 12.8	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年度 528 人	2020年 600 人	-50% 0% 50% 100% 8%	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム（ローカル・アース・カレッジ木山）を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	⑤効果検証と、検証による今後の政策の検討	6.6 12.8	AI を活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施	年次 —	2018年度 —	2020年 市内各地で活用	-50% 0% 50% 100% データなし	2018年度は様々な部署の職員によるワークショップの実施やAIによる分析により、AIを活用した真庭市の将来予測を行った。今後は市民にも共有し、市の政策形成に生かす。

自治体SDGs 推進モデル事業名	永続的發展に向けた地方分散モデル事業
---------------------	--------------------

経済、社会、環境の三側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築。また、地域エネルギー自給率100%を目指す取組みを三側面から、さらに推し進めていく。

経済面においては、木質バイオマス発電やＣＬＴの利用拡大など木材需要拡大事業や、家庭から出る生ごみ等から作られる液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進し、それらの取組みを観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、循環型の経済を確立する。

環境面においては、マイクロ小水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率100%に向けた取組みを推進していく。

社会面においては、真庭らしい景観を生かした旭川周辺の環境整備や、多くの人が参加し交流することで市民主体の取組みとするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【経済】 ①－1 木質バイオマス発電 ①－2 木材需要の拡大 ①－3 バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業 ①－4 観光地域づくりの推進	8 8.2 8.5 8.9 11 11.8	①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 1,551,187 千円	2018年度 1,574,977 千円	2020年 1,552,000 千円	-50% 0% 50% 100% 2926%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	個人市民税は、緩やかに増減を繰り返しており、当初値は上回ったものの、前年（2017年）比では、やや減となる結果となった。
		②法人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 453,723 千円	2018年度 447,736 千円	2020年 454,000 千円	-50% 0% 50% 100% -2161%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	法人市民税は、ここ数年、1年ごとに増減を繰り返す傾向にあり、2018年度は谷間にあたる年となり、結果として当初値をも下回る結果となった。
		③観光客数（観光客動態調査）	2016年度 3,372 千人	2018年度 2,936 千人	2020年 3,400 千人	-50% 0% 50% 100% -1557%	【取組内容】 真庭市観光戦略推進事業費 【事業費等】 事業費：48,786千円	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇨晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
		④本市への延べ宿泊者数	2016年度 234,000 人	2018年度 190,996 人	2020年 255,000 人	-50% 0% 50% 100% -205%	【取組内容】 蒜山⇨晴海プロジェクト推進事業 【事業費等】 事業費：40,000千円	③と同じく蒜山⇨晴海プロジェクトと並行し、蒜山地域を回遊性ある滞在型観光地としてリブランディングし、収益性の高い観光を目指すための構想を2019年度中に策定。観光資源を活かした新たなプログラム造成など旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【社会】 ②－１ 経済についての学習 ②－２ 環境についての学習 ②－３ 資源の分別 ②－４ グローバル人材の育成 ②－５ 農福連携 ②－６ 子ども居場所づくり ②－７ 観光客受け入れ体制整備	3 3.7 4 4.7	①本市への１年間の転入者数	2016年度 874 人	2018年度 834 人	2020年 950 人	-50%0%50%100% -53%	【取組内容】 移住・定住の仕組みを構築 【事業費等】 事業費：53,171千円	域外に向け、真庭の暮らしや、森の活用等のプログラムを実施し、より深い関係人口の構築を目指した。市内においては地域間の交流を深めるマルシェ等を行い、出店者の交流が深まりつつある。真庭の「おもしろい」を広げることで、Ｕターンや田舎暮らしに興味のある方の転入につなげていく。
			②SDGs の取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2018年度 10,924 t	2020年 11,000 t	-50%0%50%100% 148%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。
			③中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2018年度 48 %	2020年 40.0 %	-50%0%50%100% 167%	【取組内容】 英語検定 3 級以上受験者に年間 1 回補助を行うことにより英語検定の受験者の増加及び英語力の向上を目指す。 【事業費等】 事業費：532千円	中学3年生の指標だが、平成29年度の受験者は109人に対し、平成30年度は176人だった。これは平成30年度から英検受験者に対し補助を行っていることも受験者が伸びているひとつである。引き続き受験者を増やし、英語力の向上を目指す。
			④地方自治法第202 条の3に規定する機関への女性の参加割合	2017年度 25.2 %	2018年度 25.8 %	2020年 37.0 %	-50%0%50%100% 5%	【取組内容】 理事会会（市の幹部会議）において登用率の向上方針を確認 【事業費等】 事業費：0千円	昨年度女性の参加割合向上を進め、次期改選時の登用目標人数は、30.1%となる見込み。
			⑤岡山市と連携したE S D（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年度 528 人	2020年 600 人	-50%0%50%100% 8%	【取組内容】 岡山市と連携したE S D（環境学習）プログラムの実施 【事業費等】 事業費：1,900千円	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム(ローカル・アース・カレッジ木山)を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	【環境】 ③－１ 持続可能な森林づくり ③－２ 生ゴミ等の資源化 ③－３ マイクロ・小水力発電 ③－４ 防犯灯のL E D化	6 6.6 7 7.2 12 12.5 12.8 15 15.2	①木質バイオマスによるC O ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2018年度 102,379 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-50%0%50%100% 69%	【取組内容】 薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助金を交付 【事業費等】 事業費：1,300千円	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。
			②S D G s の取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2018年度 10,924 t	2020年 11,000 t	-50%0%50%100% 148%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。

SDGs未来都市等進捗評価シート

長崎県壱岐市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋) なSociety5.0」
自治体SDGsモデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

1. 全体計画

計画タイトル	壱岐市SDGs未来都市計画 壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋) なSociety5.0」
--------	--

2030年のあるべき姿	古来より、大陸と九州を交易により繋いできた壱岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なsociety5.0」を実現している。
-------------	---

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済		社会				環境							
	ゴール8 ゴール9	ターゲット8.3、8.8 ターゲット9.1、9.3	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	ゴール3 ゴール4 ゴール11 ゴール17	ターゲット3C ターゲット4.3、4.4 ターゲット11.2 ターゲット17.16	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	ゴール7 ゴール12 ゴール13	ターゲット7.2 ターゲット12.8 ターゲット13.3	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値			2030年			進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	農業産出額（耕種）【8.3、8.8】	2018年3月	16.5	億円	2030年	16.5	億円	農家の減少率が3.3であるが、今後、稲作から高収益に繋がる畑作を中心となり、IoT、AI導入により作業の軽減化と担い手育成を図る。
	2	IoT、AI等新技術導入件数【9.1、9.3】	2018年3月	0	件	2030年	5	件	0件。IoT・AI等新技術導入に向けて事業を進めているものの、現在、導入するためのコストがネックとなっている。
	3	要介護率【3C】	2018年3月	23.1	%	2030年	22.4	%	要介護率23%。第6期介護保険事業計画に掲げた地域包括ケアの経緯を踏まえて、第7期計画の要介護（要支援）認定者の実績や給付実績を基に、ニーズに応じてサービスが提供できる高齢者に安心感がうまれるまちづくりを策定している。
	4	リーダー人材の育成【4.3、4.4】	2018年3月	3	人	2030年	39	人	現在、企画会議メンバーは12人。対話会を通じて、将来を担うリーダー人材の発掘・育成を図る。
	5	労働人口の確保【11.2】	2015年10月	13,029	人	2030年	13,000	人	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明だが、人口減少が進んでいる中で、労働人口も減少傾向にあると推測される。そのため、UIターンの促進や新技術導入による省力化により労働人口の確保に努める。
	6	パートナーシップ企業数【17.16】	2018年3月	0	社	2030年	5	社	8社。ステークホルダーと密接な連携を図り、事業を推進していく。
	7	CO ₂ 削減目標【7.2】	2018年3月	2020年に中間効果測定予定		2030年	26	%	2020年に中間効果測定を実施予定であるため、2018年度は数値不明。CO ₂ 削減に向けて、ごみの排出抑制及びリサイクルの推進に取り組んでいる。（ごみ減量化4Rの推進）
	8	次世代自動車（電気自動車）台数【12.8、13.3】	2018年3月	37	台	2030年	60	台	47台。電気自動車の充電インフラを充実を図るとともに、公用車に電気自動車を導入した。しかし、まだ、市内には電気自動車が普及していないため、購入補助金（自動車購入支援制度）の設計を検討している。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 2020年度から始まる第3次壱岐市総合計画（壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は“誰一人取り残さない”という「SDGs 未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画とするため、現在、策定作業を行っている。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 市長、副市長、各担当部長の他、官民連携まちづくり協議会「一般社団法人 壱岐みらい創りサイト」が加わり、壱岐市SDGs推進協議会を立ち上げている。この協議会は市長が本部長となり、おおよそ3カ月に1回程度開催し、自治体SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の進捗確認及び課題検討並びに意思決定を行っている。	■域内向け情報発信 ・みらい創り対話会（SDGsに特化した対話会）や環境啓蒙イベントを実施し、市民への情報発信と普及啓発を行った。 ・有名なアーティストに「壱岐なSociety5.0プロジェクト」へ参加してもらい、島民と一緒に応援ソングを作詞・作曲し、島内外でのSDGsのPRを行った。 ■域外向け情報発信 ・福利厚生マーケットを活用して、会員企業に壱岐市が積極的に取り組んでいるSDGs及び企業研修、テレワークの情報発信を行った。 ・富士ゼロックスが持つ販売チャンネルを活用して、関連企業や他自治体に壱岐市の取り組みを紹介し、興味喚起を図ってきた。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携 壱岐市を牽引している各分野のトップが集まる会議の際にSDGsについての情報を共有するとともに、様々な分野の団体や市民に対しても個別の説明会も開催することで、産学官民が連携し、SDGの理解促進とガバナンス向上に努めている。 ■自治体間の連携 富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等にSDGsの先進的な取り組み事例として共有を行った。また、北九州市と小国町は九州でSDGs未来都市に選定されており、SDGsを広く普及・浸透させるため、情報共有や意見交換を行っている。なお、次年度はフォーラムなどを検討している。 ■国際的な連携 壱岐市は環境にも注力しており、木質バイオマスや水素発電、風力発電、焼酎かすを使った再生可能エネルギーの活用・研究を行っている。今回、エネルギー自給率80.0%の島、デンマーク コペンハーゲン ロラン島を訪問し、ごみ焼却施設や教育施設、風力発電施設などを視察した。	■壱岐市は産業構造のバランスがよく、様々な産業が島内で完結する環境である。しかし、福岡都市圏という市場が隣接しているにも関わらず、島内で経済が循環する環境にあるため、競争性が弱く、各産業において先進性のある事業が少ない。また、福岡都市圏への若者流出に歯止めがかからず、人口減少・少子高齢化がより顕著である。 このような課題を解決するため、成長可能性の高いコンテンツ（スマート農業、自動輸送、6次産業化など）を掘り起し、島内外のステークホルダーとの連携により、強固な経済基盤の構築、地域社会の維持に繋げていく。 そして、壱岐市が取り組んでいる生き生きとした対話環境（対話会など）を構築し、新たな技術や役割、利便性等を対話を通じて認知・興味喚起することで、様々な業種への水平展開が行われ、レジリエンスな経済・社会・環境の構築へとつなげていく。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）	I n d u s t r y 4 . 0 を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業 吉岐テレワークセンターを拠点とし、「一般社団法人吉岐みらい創りサイト」が中心になって、実行部隊としての「吉岐な S o c i e t y 5 . 0 活動推進事務局」を作り、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対し、統合的に取り組むことにより、すべての事業の方向性を同じくし、様々な相乗効果を創出する取組を行う。
--	--

取組 内容	2018 年	【取組内容】 I n d u s t r y 4 . 0 を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理 ①本事業の進行管理や多様なステークホルダーと連携するための体制づくり②市内自動輸送構想③誘致企業のマッチング④国内外 P R 及び普及啓発活動⑤環境ナッジイベント開催 【事業費等】 事業費：28,971千円
----------	-----------	---

当該年度の 取組状況の評価	吉岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人吉岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールは概ね計画通り進んでいるが、①- 1 スマート農業、①- 2 自動輸送、②-2 IoT外部人材募集の部分でスケジュールにズレが生じている。 ①- 1 スマート農業は土壌などのデータ収集を5カ月程度行うようにしていたが、圃場の選定やセンサー設置に対する分析等を行ったため、データ収集開始時期がずれてしまった。 ①- 2 自動輸送は2018年度は自動輸送構想の作成、次年度に協業企業選定を行うようになっていたが、協業企業選定を先に行い、自動輸送構想を協業企業と一緒に行うことにした。 ②- 2 IoT外部人材募集はまだスマート6次産業の仕組みが構築できていないため、外部人材の募集要件の構築まで至っていない。
------------------	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	・IoTやAI、自動運転等の先進技術の導入に向け、協業企業への現地視察と事業参画を促した。 ・農産物の規格外品を無駄なく利用するために、食品加工工場の誘致やWEB直販を行うことにしており、本年度は食品加工工場の誘致活動やWEB直販を行うためのサイトの立ち上げを行った。企業にとって工場建設は多額の経費がかかり容易なことではないため、地元企業への出資やOEMでの製造・販売協力等可能性についても検討を行ってもらっている。食品加工工場の誘致ができれば、スマート6次産業化モデルが前進し、フードロスに寄与する。 ・環境問題に積極的に取り組んでいるデンマークのコペンハーゲンとロラン島を訪問した。また、世界的ナッジ研究団体であるiNudgeyouの取り組みも学び、その講演会も実施した。	・アスパラガス収量が高・中・低となるハウスにそれぞれセンサーを取り付け、次年度に向けた土壌などのデータを採取するなど、環境の構築を行った。2020年度までにアスパラ施設の環境データを視える化し、最適な灌水を行って、労働生産性及び収量を向上させることができる。 ・クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦や農家を対象に、香岐市のスマート農業及びSDGsの基礎知識、香岐市が今後どのような取り組みを行うか具体的に説明を行った。また、スマート6次産業化モデルが構築されると、農業従事者が増加することが予想される。	・自動運転等の先進技術の導入に向け、協業企業への現地視察と事業参画を促した。次年度以降、自動運転導入の実現可能性について検討・実装されることで、環境や人にやさしい社会が実現する。 ・イノベーションプログラムを通して、島内高校生と島外大学生が「イキヒロ」というアイデアを提案した。この「イキヒロ」はゲーム感覚で実施するごみ拾い大会で、イベント準備や司会進行などの運営を高校生が行った。イベント当日は予想を上回る大勢の参加者（老若男女）が集まり、参加者は楽しくゴミ拾いをしていた。（世代間交流が行われた。）このイベントを通して、参加者は「海ゴミ問題の重大さ」「ゴミ拾いのイメージ改革」など様々なことを感じていた。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月0 件	2018年0 件	2020年3 件	0%
	2	【経済→環境】②吉岐産の原料を使った商品造成数	2018年3月38 商品	2018年38 商品	2020年45 商品	0%
	3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月0 人	2018年0 人	2020年1 人	0%
	4	【環境→経済】①環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月0 人	2018年11 人	2020年60 人	18%
	5	【経済→社会】①視える化システム実装数	2018年3月0 件	2018年0 件	2020年1 件	0%

自律的好循環に向けた取組状況 ■スマート6次産業の収益増加による運用費の自立的確保、収益拡大による安定運用化 加工食品会社2社に誘致交渉を行ったが、工場建設には多額の費用がかかる等の理由で誘致は難しいとの回答を得た。次年度は佐賀・福岡を拠点とした会社に打診する。 ■次世代エネルギーへの技術応用 再生可能エネルギーの有効活用に向けて、木質バイオマスエネルギー設備導入事業化計画や水素を活用した再エネ導入拡大ビジョンを策定した。次年度は木質バイオマスエネルギー設備の実用化、水素エネルギー活用実証実験に取り組む。
ステークホルダーとの連携状況 ■一般社団法人 吉岐みらい創りサイト…事業の進捗管理 ■富士ゼロックス株式会社・iclub…高校生を中心としたみらい創り対話会の4回開催。また、地元高校生と大学生・大学院生によるイノベーションサマープログラムの実施。 ■OPTiM…土壌センサーを設置するための環境整備（センサー設置に対する分析と次年度のデータ採取に対する考察、センサー設置） ■株式会社第一プロGRES…吉岐市SDG s 啓蒙イベントの実施。メディア露出による情報発信。 ■株式会社社住環境計画研究所…環境先進国の視察を通じた事例研究と、吉岐市民の環境意識を高めるイベントの実施。 ■株式会社ペンシル…吉岐市SDG s 未来都市訴求サイト制作による情報発信。
自治体SDGsモデル事業の普及展開状況 ■ステークホルダーの一つである富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等に対し、吉岐市モデル事業の取り組み（Industry4.0による新たな6次産業化の取組）を共有し、未来都市化実現に向けて普及活動を行っている。今後は関係自治体と協力し、効果的な事業となるように改善（改良）を行っていく。

有識者からの取組に対する評価

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 3 人	-50%0%50%100% 0%	
	7	【社会→経済】①島内 I o T 人材雇用数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 3 人	-50%0%50%100% 0%	
	8	【社会→経済】② I o T を活用した職種での創業数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	-50%0%50%100% 0%	
	9	【社会→経済】③ 1 次産業労働者の収入増加率	2018年3月 0 %	2018年 0 %	2020年 20 %	-50%0%50%100% 0%	
	10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月 0 人	2018年 275 人	2020年 120 人	-50%0%50%100% 229%	
	11	【社会→環境】②島内 E V 自動車台数	2018年3月 37 台	2018年 47 台	2020年 50 台	-50%0%50%100% 77%	
	12	【社会→環境】③エネルギー研究開発者交流者数	2018年3月 0 人	2018年 2 人	2020年 10 人	-50%0%50%100% 20%	
	13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月 0 人	2018年 12 人	2020年 60 人	-50%0%50%100% 20%	
	14	【環境→社会】②Uターン意向率（高校卒業生）	2018年3月 66 %	2018年 48 %	2020年 75 %	-50%0%50%100% -206%	

1. 全体計画

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【経済】 ①テレワーク推進事業	8.3	① I T企業雇用者数	2018年3月 6 人	2018年 12 人	2020年 12 人	-50% 0% 50% 100% 100%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、IT企業に就職することができた。
		5.b 9.1 9.3	② I Tビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月 25 人	2018年 37 人	2020年 35 人	-50% 0% 50% 100% 120%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、生業・副業として収入を得ることができた。
	【経済】 ②起業家人材育成事業	4.4 8.3	①新規起業家育成数（若者及び成人）	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 2 人	-50% 0% 50% 100% 0%	彦根市において新たな事業やコミュニティを創出する起業家を育成するため、起業家2人とコーディネーター1人を採用した。来年度以降、起業家3人を採用し、個々の実情や能力に沿った起業・自立に向けた活動支援・管理を行う。
	【経済】 ③雇用機会拡充事業	8.3	①有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月 78 人	2018年 144 人	2020年 184 人	-50% 0% 50% 100% 62%	国境離島地域での持続的な居住が可能となる民間事業者の取り組みに対して事業資金の一部を補助することにより、離島地域での雇用機会が拡充され、のべ144名の雇用が創出された。しかしながら、充足に至ったのは130名であるため、事業自体の進捗や成果の確認と合わせて、雇用充足のフォローアップに努める。
	【経済】 ④彦根市産業支援センター	8.3 8.8	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合	2018年3月 30 %	2018年 50 %	2020年 60 %	-50% 0% 50% 100% 67%	定量的な指標である相談件数については、3月末までに720件となっており、イキビズ開設以来の利用事業者数は252者となっている。ほとんどの事業者に複数回利用していただいており、リピート率は9割以上となっている。売上が向上した実績者割合は減少したが、中小事業者の売上向上の支援に止まらず、起業・創業のサポートについても確実な成果が見込まれているところであり、高度なコンサルティングを市内のあらゆる事業者が、何度でも無料で利用できることで、できるだけ低いリスクで、売上向上や起業・創業にチャレンジすることにより、島内の起業・創業が活発化し、地域経済自体に好影響を及ぼすと考えられる。
	【社会】 ⑤彦根なみらい創りプロジェクト	4.3 4.4	①地方創生テーマ実現数	2018年3月 3 件	2018年 8 件	2020年 9 件	-50% 0% 50% 100% 83%	彦根市民が彦根の未来のために実現したい夢（テーマ）を発掘し、島外企業や大学との連携により、夢の具体化及び実現化を図っている。これまで多くの夢が達成された。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	3.c	①介護分野人材育成数	2018年3月14人	2018年38人	2020年68人	44%	人口減少対策及び市内における介護サービス人材確保を目的とし専門学校の運営及び介護人材の修学に対し補助金を交付した。2018年度入学生は24名、卒業生は14名、市内事業所への就職者は7名であった。今後も介護人材の育成・確保に努める。
		8.5 9.1	②医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月1899人	2018年－人	2020年2000人	データなし	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明。しかし、移住HPで介護・医療人材の募集（動画）と、吉岐に介護専門学校が建設され、卒業生が市内事業所に就職するなど、雇用につながる取り組みが行われているので、増加しているものと考える。
		11.7	③移住者数	2018年3月116人	2018年209人	2020年200人	111%	2016年度より移住HPの立ち上げ、移住者補助金制度の運用、移住相談窓口の開設など、移住施策を積極的に進めてきた。その結果、2017年度から移住者数が年々増加傾向にある。
	【社会】 ⑦幼保連携型認定こども園	4.a	①認定子ども園数	2018年4月0件	2018年1件	2020年4件	25%	乳幼児の教育・保育の質の向上と量の確保を図り、待機児童を解消するため、石田こども園を創設した。当初、旧4町に認定子ども園を創設する予定であったが、現在、建設に至っているのは石田町のみとなっている。
	【社会】 ⑧吉岐市いきっこ留学制度	11.a	①離島留学生数（小中学校）	2018年4月0人	2018年5人	2020年15人	33%	2018年9月から小中学校を対象としたいきっこ留学制度を開始した。島外への情報発信としてHPの立ち上げ、ポスターの制作、福岡市内のバス広告を行った。いきっこ留学生を受け入れる里親が不足しているため、市民に呼び掛けるなど受入態勢の充実を図っていく。
	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月0件	2018年0件	2020年1件	0%	風力発電所の風車の更新を行ったものの、新たに導入までには至っていない。次年度以降、再生可能エネルギー（水素）の実用化に向けて取り組んでいく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	I n d u s t r y 4 . 0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
モデル事業の概要	1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の工程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全工程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術や農作技術・伝承技術を活用した農業の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立、生産物の自動輸送）し、全工程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部のITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 ①－1 収穫量の全データ化 及び生産工程の体系化 ①－2 出荷場や加工場への 自動運転による輸送 ①－3 新規取引先の外部 確保及び企業誘致 ①－4 E Cマーケットの確立	8 8.2 8.3 8.9	①新規取引先企業 誘致数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 関東圏を拠点に全国で事業を行う 加工食品会社と交渉を行った。 【事業費等】 事業費：5 0 0 千円	工場建設には多額の経費がかかるため、自社での建設は容易ではなく、スマート農業を中心とした地元企業やOEMでの製造・販売協力等の可能性を含めて検討中との回答であった。今後は近隣の福岡や佐賀等を拠点とした加工食品会社とも交渉を行っていく。
		9 9.3 9.4	②E Cマーケット確 立数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 SDG s 未来都市を訴求するためPR サイトを立ち上げ、その中に「壱岐の 朝ごはんプロジェクト」ページを制作した。 【事業費等】 事業費：2 , 3 9 8 千円	「廃棄ゼロ」「地産地消」をテーマに、壱岐の食材を加工して朝食として届けるプロジェクトを展開していく。まずは本市の基幹産業であるアスパラガスから取り組む。この事業は誘致を目指している食品加工会社と連携することにより、相乗効果を図っていく。
		11 11.2	③自動運転輸送数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 自動運転（自動運転輸送サービス、自動運転移動サービス）に向けて、パートナー企業（東京航空計器、いすゞ自動車）の選定を行った。 【事業費等】 事業費：5 2 0 千円	自動運転輸送サービスの研究開発経費が高額となるため、他の目的との共同利用（例えば有事目的）による取り組みができないか検討している。自動運転移動サービスの実現可能性を探っていくなかで、多くの課題が浮き彫りになっている。その課題をいかにしてクリアし、実装につなげるかが重要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【社会】 ②－1 6次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②－2 IoT運用業務による新たな雇用の創出 ②－3 モデル事業の国内外へのPR ②－4 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるSociety5.0の啓蒙	4 4.3 4.4	①IoT人材育成者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2020年 3人	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 主婦や農家を対象にスマート農業及びSDGsの説明会を実施した。 【事業費等】 事業費：200千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート6次産業システムの仕組みがまだできていない。今後、IoT人材育成に取り組んでいく。
			②IoT人材移住者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2020年 1人	-50%0%50%100% 0%	【取組内容】 テレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びSDGsの説明を行った。 【事業費等】 事業費：200千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート6次産業システムの仕組みがまだできておらず、精通した技術者がいない。
		12 12.8	③モデル事業普及・情報発信数	2018年3月 0社	2018年 200社	2020年 200社	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 シンポジウムの開催やテレビ、雑誌等のメディア露出、企業向けのメルマガ発信やモニターツアーの開催等を行った。 【事業費等】 事業費：16,741千円	様々な角度から多角的に情報発信を実施した。今後は、壱岐市内でSDGsイベントを実施し、市民の認知度を上げていく。
	【環境】 ③－1 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③－2 環境への理解促進につながるイベントの実施	7 7.2	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0件	2018年 2件	2020年 3件	-50%0%50%100% 67%	【取組内容】 市内高校生と島外大学生と一緒に壱岐の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合って新しいアイデアを創造した。 【事業費等】 事業費：2,376千円	このイノベーションサマープログラムでは、イノベーション技能の習得、島外大学生との交流による刺激、郷土愛の醸成など様々な効果が現れている。次年度以降も継続して実施していく予定である。
		12 12.3	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0件	2018年 3件	2020年 3件	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 住民や旅行者が自主的清掃活動を促す取り組み（Be-Iki）、ゴミ拾いイベント（イキヒロ）、海外視察報告会（デンマーク ロラン島）を実施した。 【事業費等】 事業費：2,068千円	市民が環境への意識を高め、エコフレンドリーな行動変容へと向かうかが重要であり、次年度以降も積極的に取り組んでいく。

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道ニセコ町

2019年8月

SDGs未来都市計画名

北海道ニセコ町SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

1. 全体計画

計画タイトル	北海道ニセコ町 SDGs 未来都市計画		
2030年のあるべき姿	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築 2030年のニセコ町は、観光業と農業という2大産業を下支えている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築する		
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済		社会
	ゴール 8 ターゲット 8.3 ゴール 9 ターゲット 9.4, 9.b ゴール 15 ターゲット 15.1		ゴール 16ターゲット 16.6 ゴール 17ターゲット 17.17
		環境	
		ゴール 7 ターゲット 7.2、7.3、7.a ゴール 11ターゲット 11.3、11.7、11.b	

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	地域経済牽引事業の新規事業件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3、15.1】	2017年12月	0 件	2030年	7 件	2018年度末で0件であるが、町有地売却・貸借による工場誘致2件（従業員宿舍、観光関連施設含む）、世界的ホテルチェーンの進出など数件の該当事業が進行中。引き続き、町独自開発規制のもと良好な投資を誘導する。
	2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4、9.b】	2018年6月	0 件	2030年	12 件	2018年度末で2件。地域経済循環と「稼ぐ力」の強化に向け、さらなる事業の掘り起こしが求められ、商工会と連携しソフト・ハード両面で地元零細企業の設備更新等や新規投資等を後押しする。
	3	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中） ※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	47 点	2030年 （総合計画の目標値による）	70 点	2次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
	4	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	50 点	2030年 （総合計画の目標値による）	75 点	2次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
	5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO2換算） ※アクションプラン改定時見直し【7.2、7.3、7.a】	2015年度	61,723 t -CO ₂	2030年	34,565 t -CO ₂	2018年度にアクションプラン改定を実施。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを精力的に実施中。
	6	SDGs 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3、11.7、11.b】	2018年6月 （SDGs 未来都市選定時）	0 件	2030年	1 件	モデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」においても、本町のまちづくりルールである「住民参加」「情報共有」を丁寧に実施。今後も継続し、住民の理解と共感を醸成しながら横展開の基礎を構築していく。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 総合計画：2019年度の見直し作業中。本町まちづくりとSDGsとの親和性を明記、反映させる。 総合戦略：2018年度に協議会において議論。2020年度からの次期総合戦略において反映させる。 環境基本計画：2020年度の見直し作業において反映させる予定。 環境モデル都市アクションプラン：2018年度の第2期策定において反映済み ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 規程の枠組により月1回の会議（課長会議）において、SDGs推進の方向性を適宜確認、決定している。 予算編成方針や町政執行方針、まちづくり懇談会などにおいて首長より取組推進の言及・説明、さらに国際フォーラムへの登壇など、リーダーシップを発揮。	■域内向け 「住民参加」と「情報共有」による本町まちづくりの象徴的な冊子である、町民向け予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」にSDGsを掲載し、事業内容にも反映。 政策広報である「広報ニセコ」では、2018年度に2度特集掲載。2019年度から定例のコーナーも設けている。 町民が集う文化イベントでSDGs企画展示を開催（その際の認知度調査では、29%が知っている/聞いたことがある） 2019年度からは、SDGsの普及啓発を担う地域おこし協力隊を採用。活動中。 ■域外向け 月刊誌や専門誌への寄稿（6件）、フォーラム等への登壇（6件）を積極的に実施。 ■海外向け 2018年度はJICA視察を2度（のべ24研修員）受入れ。本町でのSDGs高校生国際会議の開催協力。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携 自治創生協議会において、SDGsについて議論。まちづくり町民講座については、関連する内容・モデル事業を含めこれまでに4回実施。 ■自治体間の連携（国内） 「持続可能な自治体会議」の会議、研修、先進地視察に参加し、情報交換や町事業の実施を図っている。 「SDGs日本モデル」宣言賛同。 SDGsに関する視察受入は、13団体、105名。 ■国際的な連携 「世界首長誓約／日本」に参加。 「長野宣言」に賛同。	■「真の住民自治」の実現への貢献 本町が考える持続可能性は、経済の自律、自然環境の継承、高い住民自治意識が欠かせないものであり、SDGsの取り組みは、その実現へ貢献するものである。 ■地方創生への貢献 SDGs未来都市計画は、「ニセコだから」と選ばれている地域の魅力・ブランディングを、「環境」「経済」「社会」の3側面から統合的に高めるものであり、「ヒト・モノ・カネ」を地域に誘導・循環させ、例えば、本町における人手不足・住宅不足の解消を実現し、地方創生に貢献するものとなっている。なお、取組推進にあたっては地方創生推進交付金を活用。 ■地域活性化への貢献 SDGs未来都市計画の取組推進により、域外流失してる資金の検診・見直しや地元投資・町民出資などの議論が展開されているほか、共感による企業進出や移住につながり、地域活性化をけん引している。	ニセコ町ー1

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		NISEKO 生活・モデル地区構築事業 世界に発信する「N I S E K O生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る				自律的好循環に向けた取組状況 ■2018年度の事業構想策定において、9 haの街区整備事業としての事業収支試算、街区のエネルギー・環境試算、地域エネルギー会社収支試算（本街区のみ）を行っている。これらを元に、今後の基本設計等において、推定値を確定させながら本試算を精緻なものとしていく。 ■また、地域エネルギー会社の設立・運営についてさらに検討を進めるほか、平行して実施する本街区の管理運営組織の検討、他事業で検討を進める地域商社についても関係・役割を整理していくこととしている。 ■このほか、地域出資についても2019年には専門家を招くなどしながら、町民とともに議論していく。	
取組 内容	2018 年	【取組内容】 「N I S E K O生活・モデル地区構築事業」（市街地近郊約9 haの新たな街区形成）の事業構想の策定。測量調査の実施。協議会・住民説明会・まちづくり町民講座の開催、広報誌での特集、企画展示会の実施。地元事業者向け研修会の実施。 【事業費等】 事業費：19,751千円				ステークホルダーとの連携状況 ■ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。 ■さらに、上欄に記載の組織や出資町民との連携も加えていく。その際は、改めて各ステークホルダーの役割・関係を整理していく。	
当該年度の 取組状況の評価		●事業構想の策定では、専門家集団であるクラブヴォーバンとの連携により、SDGsの理念を踏まえた、これまでにない、世界に発信可能な新しい街区形成を目指し、新しい発想による事業コンセプトを定めることができた。また、今後の整備着手に向けた測量調査を実施した。 ●これまでにない街区となるため、事業展開においては、段階的な実施・検証・改善が不可欠であると判断し、事業展開手法としての『学びながら進化する都市計画』を採用することとし、事業スケジュールの見直し（工区を4つに分け、効果検証を行いながら15年かけ段階的整備）を行い、事業の実行性や効率性を高めた。 ●また、ニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 ●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や育成、技術習得を進めた。					
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果		経済⇄環境		経済⇄社会		社会⇄環境	
		●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がっている。環境配慮集合住宅補助の創設と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。 ●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。		●モデル事業は、ニセコ町での新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、ニセコの価値を高め、ニセコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっていて、人口増に相乗的にプラスとなる。 ●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、企業進出の基礎となっていく。		●モデル事業での、SDGsの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がり、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっていく。 ●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。	
		No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
		1	【経済→環境】新設集合住宅	2018年4月 0 棟	2018年12月 5 棟	2020年 （2018 年か ら 2020 年の K P I） 10 棟	-50% 0% 50% 100% 50%
		2	【環境→経済】環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t -CO ₂	2015年度 61,723 t -CO ₂	2020年 63,097 t -CO ₂	-50% 0% 50% 100% 0%
		3	【経済→社会】総人口（住民基本台帳）	2018年1月 5,227 人	2019年1月 5,306 人	2020年 5,287 人	-50% 0% 50% 100% 132%
		4	【社会→経済】平成27年度からの住宅整備戸数	2018年2月 （2015 年 4 月～） 133 戸	2018年度 （2015 年 4 月～） 285 戸	2020年 （2015 年 4 月～） 250 戸	-50% 0% 50% 100% 130%
		5	【社会→環境】エコポイント制度参加者	2018年3月 5 件	2018年度 9 件	2020年 60 件	-50% 0% 50% 100% 7%
		6	【環境→社会】総人口（住民基本台帳）	2018年1月 5,227 人	2019年1月 5,306 人	2020年 5,287 人	-50% 0% 50% 100% 132%
		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況 ニセコ町の「住民参加」「情報共有」といったまちづくりのプロセスにより各実施 ■域内向け まちづくり懇談会（2018年10月～12月、町内13会場）では、首長自らが説明したほか、まちづくり町民講座（1回）、住民説明会（3回）、広報誌特集（1回）、冊子全戸配布（環境モデル都市アクションプランと併せ）を実施。 ■域外向け（国内・海外） 視察受入（13団体、105名）、月刊誌や専門誌への寄稿（6件）、フォーラム等への登壇（6件）などを積極的に実施。					
		有識者からの取組に対する評価					

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	8.3	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13 人	2018年度 24 人	2020年 15 人	550%	K P I では、2018年度は大きく実績を伸ばしたが、うち2/3が外国人就業者であり、その要因となっている。 外国人就業を重点に、企業・働き手双方のさらなる掘り起こしに、地域連携事業として取り組む。
	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	9.4 9. b	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294 百万円	2018年度 300 百万円	2020年 311 百万円	35%	農地の基盤整備や安心・安全な農産物のブランド化が進んでいる一方、直売所の出店希望農家（60戸）の不足という新たな課題も出てきている。 その不足分をチャレンジ枠として若い農家、研修中の就農希望者に開放し、次世代の育成や特徴のある出店・売り場の魅力づくりにつなげている。
	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	16.6	①第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100 点満点中）	2015年度 （1次見直しの満足度） 47 点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 49 点	2020年 （総合計画の目標値による） 60 点	15%	2次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
		17.17	②第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度 （1次見直しの満足度） 50 点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 52 点	2020年 （総合計画の目標値による） 60 点	20%	2次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
	④3重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	7.2 7.3 7.a	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2020年 63,097 t-CO ₂	0%	2018年度にアクションプラン改定を実施。CO ₂ 排出量の基準年や推定方法の見直しを実施したが、中長期の目標（2030年までにCO ₂ △44%、2050年までに△86%）は据え置き 新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを実践していく。
		11.3 11.7 11. b	②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0 件	2018年度 0 件	2020年 1 件	50%	2018年度に実施設計完了。自立分散型のエネルギーシステムの導入が決まり、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率U A値0.18の超高断熱の仕様となった。 ※達成度は、実施設計完了につき50%とする

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業
---------------------	---------------------

モデル事業の概要	「N I S E K O生活・モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブヴォーバンとの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。 「N I S E K O生活・モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。
----------	--

三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	取組名	ター ゲッ ト	指 標 名	当 初 値		2018年		2020年		達 成 度（％）	取 組 内 容	当 該 年 度 の 取 組 状 況 の 評 価 と 今 後 の 課 題
	【経済】 ①－ 1 観光目的税の導入 検討・実施事業 ①－ 2 創業支援・企業進出 支援事業 ①－ 3 水道等、基礎的イン フラの整備	8.3 9.4 9.b	①新設事業所数	2018年4月	0 件	2018年 度 （経済セ ンサス 2019実 施中によ り、商工 会新規加 入件数）	7 件	2020年 件 （2018 年から 2020 年 のK P I）	20 件	-50%0%50%100%35%	【取組内容】 1．観光目的税について、2018 年度に策定した環境モデル都市アク ションプランと連携して検討。 2021.6納税開始に向け取組中 2．起業者等への補助支援 2 件 3．水道水量調査の実施 【事業費等】 事業費：①- 2、2,000千円	観光目的税の使途として、観光宿 泊施設の省エネ改修支援にあて、観 光地としての低炭素化、質の向上、 域内循環の向上を図る。2019年 度以降、制度化。 商工会の会員数は、増加傾向が続 いており、起業補助やビジネスセミ ナー等の支援を継続していく
	【社会】 ②－ 1 住宅不足解消対策 として、集合住宅建設時の固 定資産税減免対策 ②－ 2 ローカスマート交通 構築事業 ②－ 3 情報共有・住民参 加を基にした新たな自治活動 の展開 ②－ 4 防災対策の拠点と なる防災センターの整備（新 庁舎と一体整備）	11.3 11.7 11.b 16.6 17.17	①集合住宅建設時 の町独自固定資産 税減免対象件数 ②地域運営組織の 検討・導入	2018年4月	0 件	2018年度	2 件	2020年	8 件	-50%0%50%100%25% -50%0%50%100%20%	【取組内容】 1．固定資産税減免対象となる 2 棟 2 1 戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②- 1、379千円 （初年度額、10年継続） 【取組内容】 2・3．自治会が主体となり自家 用車によるボランティアライドシェア (助け合い交通)の取組がスタート 4．防災センター(下柙の庁舎と一 体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：②- 2、3,458千円	人口増、企業進出による住宅不足 に対し、一定数の民間住宅の整備 が図られたものの、住宅不足の解消 にまでは至ってなく、なお、継続した 課題となっている。 地域公共交通の維持・最適化に向 け、自治会が自ら検討、主体となっ た取組が生まれ、これはニセコ町が目 指す住民自治の姿といえる。 地域課題に当事者として対応してい くことは、住民自治の強化、ひいては 地方創生の目指すべき姿であり、横 展開や組織化を図っていく。 ※達成度は、ルールの検討・たたき 台作成につき 2 0 %とする
	【環境】③－ 1 J Rニセコ 駅前への面的地域熱供給の 導入事業 ③－ 2 環境に配慮した個 別・集合住宅の建設促進事 業 ③－ 3 環境配慮型象徴的 新庁舎の建設	7.1 7.3	①ニセコ町環境負 荷低減モデル集合 住宅整備促進補助 事業の年 間申請件数	2018年4月 (補助制度 創設時)	0 戸/年	2018年度	0 戸/年	2020年	15 戸/年	-50%0%50%100%0%	【取組内容】 1．駅前地区での面的熱供給調 査 2．環境配慮集合住宅補助創設 3．象徴的新庁舎（上柙の防災 センターと一体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：③- 1、56,430千円 ③- 3、58,400千円	駅前地区の面的熱供給調査の結 果、得られる熱量に応じた最適利用 として温泉施設での活用を図る。 創設した環境配慮住宅補助は、 2018は実績がなかったが照会は複 数あり。2019は1棟5戸決定済。 新庁舎は実施設計が完了し、徹底 した省エネ設計により外皮平均熱還 流率U A 値0.18の超高断熱の仕 様となっている。

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道下川町

2019年8月

SDGs未来都市計画名

下川町SDGs未来都市計画 ～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

自治体SDGsモデル事業名

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

1. 全体計画

計画タイトル	下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～
--------	--------------------------------------

2030年のあるべき姿	先人たちが創り上げてきた「まち」の基盤と下川らしさを大切にし、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。この実現のために策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標((1)みんなで挑戦しつづけるまち、(2)誰ひとり取り残されないまち、(3)人も資源もお金も循環・持続するまち、(4)みんなで思いやれる家族のようなまち、(5)引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、(6)世界から目標とされるまち（脱炭素社会・SDGsへ寄与）、(7)子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち)を実現するため、町内外にかかわらず多様な人々が連携し取り組みを進める。
-------------	---

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済					社会							環境						
	ゴール 2	ターゲット 2.3	2 飢餓を ゼロに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	15 陸の豊かさを 守ろう	ゴール 3	ターゲット T3.d	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	ゴール 7	ターゲット 7.2	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
	ゴール 8	ターゲット 8.1、8.3						ゴール 4	ターゲット 4.3						ゴール 12	ターゲット 12.5			
	ゴール 9	ターゲット 9.b						ゴール 5	ターゲット 5.4						ゴール 13	ターゲット 13.1			
	ゴール 10	ターゲット 10.2						ゴール 11	ターゲット 11.3、11. b										
	ゴール 15	ターゲット 15.2						ゴール 17	ターゲット 17.17										

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	人口1当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b、10.2】	2016年	583 万円/人	2030年	583 万円/人	地域経済好循環化に向けた今後の方向性を整理、2019年度に域外流出貨幣の分析を深め、そこから地域から流出している項目を内生化する事業を形成し実施する。
	2	林業・林産業生産額【15.2】	2016年	29.7 億円	2030年	33 億円	旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
	3	食料実質自給率【2.3】	2017年	10.1 %	2030年	20.0 %	町の遊休地を活用して食料の地消地産を実施したい人材をマッチング。2019年度は買物調査を行い、ニーズに合わせた野菜作りを行う。
	4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率【T3.d、11.3、11.b】	2017年	73.9 %	2030年	90.0 %	子育て支援、高齢者対策、教育、住宅など幅広く調査支援事業を実施
	5	自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】	2017年	59.8 %	2030年	80.0 %	ソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続
	6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10 点満点）【17.17】	2017年	5.94 点	2030年	8.0 点	下川町のありたい姿やSDGsについての普及啓発活動を実施した。
	7	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18 歳～49 歳）【5.4】	2017年	51.0 %	2030年	70.0 %	下川町に住んでいる女性の視点で、女性が活躍できるまち、誰ひとり取り残されないまちの実現などを目指す団体が設立され活動を実施。
	8	熱エネルギー自給率【7.2,13.1】	2018年3月	49 %	2030年	60 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期（2040年）までの目標を策定
	9	電力自給率【7.2,13.1】	2018年3月	4 %	2030年	100 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期（2040年）までの目標を策定
	10	CO2排出量【7.2,13.1】	2015年	2.90 万t-CO2	2030年	1.86 万t-CO2	町内の買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）制度の統合と家電リースの制度設計を実施。
	11	住民1人当たりのごみの排出量【12.5】	2012年から 2016年の 平均	305.9 kg/人	2030年	275.4 kg/人	町内の消費者協会が独自に勉強会を実施し、エシカル消費などについて理解を深めるとともに、空き家店舗を活用したりユース・リメイク拠点の運営を実施した。今後はビジョンと具体的なアクションについての検討が必要。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■ 各種計画への反映状況や課題 ・2019年度を始期とする「第 6 期総合計画」の目的にまちづくりにSDGsを取り入れることを明記するとともに、SDGsを取り入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を計画の将来像に位置付け、計画期間を2030年に設定し取り組むこととした。また、分野施策についてSDGsとの関連付けをした。 ・「ありたい姿（第 6 期総合計画将来像）」の達成度を測る指標を設定することとし、住民で構成する「下川町総合計画審議会SDGs未来都市部会」と行政中堅職員が下川町独自指標（住民指標・行政指標）の設計を実施した。 ■ 行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ ・「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を施行（2019年7月1日）、SDGs推進本部（行政）、SDGs町民会議（住民）、SDGs評議委員会（町外有識者等）を設置し推進体制を整備した。	■ 取組状況 ・有識者を招致しSDGsの講演会・ワークショップを実施した。 ・「ありたい姿（下川版SDGs）」の浸透を図るため、絵本とパンフレットが一体となった普及啓発用冊子を作成した。 ・住民の仕事・生活・地域とSDGsが密接であることを普及する「しもかわSDGsマップver1」を作成した。 ・地球環境戦略機関（IGES）と連携して「下川町SDGsレポート2018」を作成し国内外へ発信した。 ・マスメディア（外務省動画、朝日新聞・フラウ（女性誌）など）やイベント（エコプロ等）を通じて「SDGsしもかわ」を発信した。 ■ 課題 ・「SDGsという言葉は聞いたことがある」層は増加しており、SDGsを「広める」から「深め、アクションへ」の段階にあり、今後は、「ありたい姿（下川版SDGs）」の内容や、この実現に向けたアクションを促していくなど、一歩踏み込んだ対策が必要。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■ 町内 ・移住促進・起業家誘致育成を担う下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集などがなされた。 ・タウンプロモーション推進部と連携しソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続している。 ・ありたい姿（下川版SDGs）の策定過程から住民の生活を女性視点で見直す「下川りくらしネット」が設立され活動を支援した。 ■ 町外 ・SDGs未来都市である横浜市・札幌市との連携を協議した（協議継続中）。 ・地球環境戦略研究機関（IGES）と連携した国外への情報発信を実施した。	■ 下川町の「SDGs未来都市計画」は、SDGsを取れ入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を将来像とし、人口減小、少子高齢化を要因とする地域課題解決を「循環型経済構築（経済）」、「住み続けられまちづくり（社会）」、「脱炭素社会構築（環境）」を統合的観点で取り組んでいくことを基本方針とし相乗効果を生みだし地域活性化を図る。 ■ また、この「SDGs未来都市計画」の策定プロセスにおいては、地域ステークホルダーの参画を重視したことで、住民主体のプロジェクトが生まれてきており、また、SDGsを“接着材”とした地域外の企業や団体とのパートナーシップも生まれており、町内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが創出されてきている。 ■ 当町のこうした「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」を広く横展開していくことで地方創生へ貢献する。	

SDGs未来都市等進捗評価シート					2018年度
2. 自治体SDGs推進モデル事業					
三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		SDGs パートナースhipによる良質な暮らし創造実践事業 ■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を構築する。 ■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として本事業を実施する。			
取組 内容	2018 年	■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：政策推進課内に「しもかわSDGsパートナーシップセンター」を設置し、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”機能を構築した。 本機能の強化を目的として、林業の川上から川下までのシームレス産業化事業、中心市街地最適居住環境計画事業、医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業、除雪システム効率化実証事業、森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業、SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業、町内外における普及啓発を実施。 ・事業費：20,389千円 ■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施するため、事業実施に向けた企業等との調整や実施設計及び排水処理に必要な浄化槽の改修工事を実施した。 ・事業費：63,600千円(うちH30年度実施分：6,804千円、令和元年度繰越分：56,796千円)			
当該年度の 取組状況の評価		●SDG s パートナースhipセンター拠点構築事業 全般的にシステム設計と調査に充てる年度であった。産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査支援、しもかわSDGsインディケーター開発、SDGs普及啓発などを実施。全体としては調査した結果を次年度以降いかに実現していくかが重要であり、ステークホルダの巻き込みが重要になる。また、吉本興業と「SDGsの推進における連携協定」を締結し、“笑いの力”で地域活性化と下川町の魅力発信を目指す、“プロジェクト下川町株式会社”の企画として各種事業に取り組む。吉本芸人が一定期間で住みます芸人として滞在することにより、各種団体の会合に出向きSDGsを地域住民へ分かりやすく伝えらるとともに、SDGsを取り入れたお笑いイベントを開催し普及展開を行った。参加した180名の町民に笑いでSDGsを分かりやすく伝えることができた。 ●都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業 菓子製造事業を実現するため、(株)ベルシステム24ホールディングス、一般社団法人ラ・バルカグループ、下川町の3者で「SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結し、障がい者雇用を行う菓子製造事業に取り組む。企業等の調整については、町議会とより良い事業計画の協議並びに連携2者との事業スキームの協議を繰り返し、実施に向けた準備を進めているところである。当初の予定では、H30年度中に改修工事を終え、R1年度に菓子工場の開業を目指していたが、企業等との調整に時間を要したため、予算の繰越明許を行い、R1年度中の改修工事、R2年度の開業を目指すものである。			
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境		経済⇄社会	社会⇄環境	
	●「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、材積検知システムの検討調査を実施、林業の川上から川下までシームレス化し効率化することにより、地域の材を安く供給することができ、地域材の活用が促進される。また森林バイオマス原料の拡大にもつながる。 ●「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、バイオマスボイラ熱利用について調査を実施。地域経済の観点から住宅利用など域内循環を主眼とした熱利用を行うのか、企業誘致などにより外貨獲得のための熱利用を行うかの見極めが必要となった。 ●買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）の統合を行い地域経済循環力の向上を図った。		●「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、現状把握や先進地事例調査を行い今後の方向性を整理、未来人材育成ビジョンや専門人材が必要とされるとともに、Uターンの確立を高めるうえで年少期での地域教育（経済・環境）や戻ってこられる産業づくりが必要となった。 ●「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」において、障がい者雇用を行う菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と新たな企業参入による新産業の創出など、一の橋地区の活性化と誰もが安心して活躍できる持続可能な地域社会の創造に貢献する。	●「除雪システム高効率化実証事業」において、除雪システムの高効率化の調査を実施、地域の最重要課題である除排雪について調査を実施。国道・道道・個人除雪のタイミングが合わずに個人除雪が終わった後に、道路の除雪が入り2度手間になってしまうなど、課題の整理ができたことと、GPSを使った共有システムについて利用の可能性がなされた。 ●「中心市街地最適居住環境計画事業」において、中心市街地大規模町有地を活用した集住化、エネルギー自給などの可能性調査を実施した。	
		自律的好循環に向けた取組状況			
		■下川町の根幹をなす産業である林業のシームレス化（ICT・IOT活用）について調査を行った。効率的な木材の生産流通加工システムを構築することで、価格競争や地域の働き手不足など様々な課題解決の糸口となる。今後は採算性を検証した後に、採算を確保できるよう各事業体において販売収入を財源としながら自律展開を図る。 ■より有効なバイオマス熱利用について調査研究を実施、さらに下川町のエネルギー自給をどのように進めていくかを、町民と協働でエネルギーロードマップの作成を行った。今後はランニングコストまで含めた採算性を検証したうえで事業展開を図る。 ■下川町は経済基盤が弱く、かつ町の財政力も低く、こうした中で資金を得て自立的好循環を促していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。一方、SDGsへは行政・企業など様々なセクターが取り組んでおり、SDGsを"接着材"とした企業とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから企業とのマッチングを実施するとともに、SDGsを切り口とした「企業版ふるさと納税」の活用など新たな資金調達の調査を実施した。			
		ステークホルダーとの連携状況			
		■下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありがたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集が実施された。 ■下川りくらしネット（地域女性の会）では、女性活躍のまち、誰ひとり取り残されないまちなどの実現に向けた議論、活動がなされ、先進地視察や親子が遊べる施設やスポットを整理した「あそびバマップ」の自主制作などへのサポートを実施した。 ■地球環境戦略機関（IGES）とは「SDGs推進等に係る協力協定」に基づき、「下川町SDGsレポート2018」の作成、「しもかわSDGsインディケーター」の開発を共同して実施した。 ■(株)ベルシステム24ホールディングス、一般社団法人ラ・バルカグループ、下川町は、ソーシャルイノベーションやフェアトレードを通じた「SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結した。連携事業の第一弾として、菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施する。			
		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況			
		■産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査など今後取り組む課題解決策の調査を実施した。 ■町内向けのSDGsと下川町における2030年のありたい姿を普及啓発する冊子や住民の仕事・生活・地域とSDGsが密接であることを普及する「しもかわSDGsマップver1.0」を作成し地域内での普及展開を図った。 ■当町の「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」の普及展開を図った。			

2. 自治体SDGs推進モデル事業

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2018年 56 %	2020年 52 %	233%	
	2	【経済→環境】②林業生産額	2016年 2,969,000 千円	2018年 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	-37%	
	3	【環境→経済】①CO ₂ 排出量（※排出係数 2002 年時点固定）	2015年 24,200 t-CO2	2018年 24,197 t-CO2	2020年 22,644 t-CO2	0%	
	4	【環境→経済】②個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%	
	5	【経済→社会】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%	
	6	【経済→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%	
	7	【社会→経済】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%	
	8	【社会→経済】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%	
	9	【社会→環境】①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%	
	10	【社会→環境】②熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2018年 56 %	2020年 52 %	233%	
	11	【環境→社会】①CO ₂ 排出量（※排出係数 2002 年時点固定）	2015年 24,200 t-CO2	2018年 24,197 t-CO2	2020年 22,644 t-CO2	0%	
	12	【環境→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ⑥地域中小企業成長・起業促進 ⑦地域経済好循環化牽引機能	2.3 8.1 8.3 9.b 10.2	①個人住民税・徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年 140,000 千円	-50% 0% 50% 100% 49%	個人住民税は増加しており、過去に実施した事業の成果が芽を出し始めている。地域経済循環を促進するためのポイントシステムについて調査を実施。起業促進としては、下川町産木材を使った体験型DIYで起業を目指す人材が下川町へ移住。次年度へ向けて地域のお金の流れをより正確に測定するための制度設計を行った。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	-50% 0% 50% 100% -37%	旭川農業高校森林科学科の林業体験実習の受け入れを実施した。ICT・IoTを活用した効率的な木材生産流通加工システムの構築に向けた地域林業・林産業事業者へのヒアリング等実施し、下川町において実現可能な将来像を描いた。また、下川町林業・林産業研究会で、将来像の共有を図り、実現に向けた協議を開始した。今後も人材確保・育成に努めるとともに、シームレス産業化の実現に向けた取組みを推進する。
	【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年度 3,274 人	2020年 3,329 人	-50% 0% 50% 100% 98%	人口は微減しており、自然動態によるところが主な要因である。出生数の向上や健康寿命の延伸、社会動態の増加など相対的な環境の整備が必要である。未来人材育成に係る勉強会を実施し、40名の参加があり、次年度に向けた人材育成の制度設計を実施。女性が中心になった民間団体が主体的に子育て環境の調査を実施。
		3b 11.3	②空き家戸数	2017年12月 81 戸	2018年12月 73 戸	2020年 51 戸	-50% 0% 50% 100% 27%	空き家仲介に係るシステムを整備し、利用実績10件。今後の課題としては、程度の良い住宅は買い手が見つかるが、程度の悪い物件を改修または除却し次の展開につなげていけるが必要である。
	【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2017年3月 49 %	2019年3月 56 %	2020年 52 %	-50% 0% 50% 100% 233%	現在、町内の公共施設に11基の木質バイオマスボイラを導入し、30の公共施設に熱を供給している。公共施設全体の熱エネルギー需要量の約7割を森林バイオマスエネルギーで賄っている。また、民間では製材工場2社に木材乾燥用の木質バイオマスボイラが導入されており、町全体の熱自給率は56%となっている。今後は、再エネロードマップの実現に向けて、将来のバイオマスボイラの更新時期を見据え、熱源を集約化した効率的な地域暖房の面的拡大やその他の再エネの導入拡大を目指す。
		12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002 年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2017年 24,197 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	-50% 0% 50% 100% 0%	省エネ家電レンタルシステムの実証を継続、システムについて制度設計を実施。一の橋バイオビレッジにて「一の橋版シュタットベルケ」の実現に係る更なる再生可能エネルギー活用策の調査検討や自立型の集落管理手法の調査を実施。
	【基盤】SDGs パートナシップによる良質な暮らしの創造 ① SDGs パートナシップセンター拠点構築事業 ②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業	17.4	①SDGs 推進に関する企業・団体との連携数	2018年7月 0 件	2018年度 2 件	2020年 5 件	-50% 0% 50% 100% 40%	企業との連携を実施、吉本興業とは町内向けのSDGsの普及啓発、IGESとはSDGsレポートの作成を行い、国連のハイレベルポリティカルフォーラムで発表されるなど国際的な普及啓発も行った。サテライトオフィスを実施し、10件の利用実績があり2件の企業を誘致した。
		8.5 10.2 7.2	②新たな障がい者の雇用者数	2018年7月 0 人	2018年度 0 人	2020年 3 人	-50% 0% 50% 100% 0%	障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とした公設民営による菓子製造事業を実施するため、H30年度は、実施設計や浄化槽改修工事並びに、企業等との役割分担や事業調整を行った。R1は実施に向けた調整を行った上で、施設整備を実施し、障がい者を3名雇用する。R2年の開業を目指す。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	S D G s パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
モデル事業の概要	ICTやIotを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 ①林業の川上から川下までの シームレス産業化 ②小規模多品種農産物生 産と循環型流通システム創出 事業 ③多様な人材登用による経 済活性化とダイバーシティ社 会推進事業 ④生産効率向上にむけた先 端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポ イントシステム事業	2.3 8.1 8.3 9. b 10.2	①個人住民税 徴 税総額	2016年 125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年 140,000 千円	-50% 0% 50% 100% 49%	【取組内容】 ①循環型流通システム創出に係る 地域経済調査設計 ②地域好循環化調査 【事業費等】 事業費：①1,080千円 ②2,916千円	【評価】 ①システムを構築するため、社会潮 流・事例、地域実態と課題の調査、 それに基づく打ち手の研究を実施し た。 ②プレストを実施しインサイトを分 析、コミュニティ通貨を利用した仕組 みについて提案。 【課題】 ①打ち手の実行に伴うプレイヤーの 確保。②コミュニティ通貨実施による 事業者と町民の巻き込み。
		15.2	②林業・林産業生 産額	2016年 2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	-50% 0% 50% 100% -37%	【取組内容】 旭川農業高校及び関係機関と連 携し、人材確保支援事業を実施。 ICT・IoT技術について調査等を行 った。 【事業費等】 事業費：2,600千円	【評価】 ・地元森林組合の継続的な人材確 保に繋がっている。 ・シームレス産業化に向けた地域関 係者との情報共有化を図った。 【課題】 ・シームレス産業化将来像の具体化
	【社会】 ①中心市街地最適居住環 境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化 事業 ③医療介護福祉連携強化に よる安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実 証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育 成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課 題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンス な集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシ ステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11. b 17.17	①人口（住民基 本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年度 3,274 人	2020年 3,329 人	-50% 0% 50% 100% 98%	【取組内容】 ①除雪システム高効率化実証事 業 ②医療介護福祉連携強化による 安心 【事業費等】 事業費：①1,620千円 ②983千円	【評価】 地域の除雪について事業者へのヒア リングなどを通じて現状と課題を把 握。 【課題】 中山間地域の課題である広い住宅 街と高齢化による個別ニーズの対応 が必要。
		3. b 11.3	②空き家戸数	2018年3月 81 戸	2018年12月 73 戸	2020年 51 戸	-50% 0% 50% 100% 27%	【取組内容】 中心市街地最適居住環境計画事 業 【事業費等】 事業費：2,894千円	【評価】下川町の中心部に位置する 大規模町有地の活用方法について 調査検討を実施。下川町の将来推 計を基に空き家・ゾーニングの観点か ら調査。 【課題】 町民が主体的にグラウンドの活用方 法に参画する事が重要であるため、 自分事化の支援が必要。

SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県鎌倉市

2019年8月

SDGs未来都市計画名	鎌倉市 S D G s 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続可能な都市経営「 S D G s 未来都市かまくら」の創造

1. 全体計画

計画タイトル	鎌倉市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」という新たな圏域が形成されている。

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済			社会				環境			
	ゴール5 ゴール8 ゴール9	ターゲット5. b ターゲット8.2、8.3、8.9 ターゲット9.2、9.5	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	ゴール5 ゴール10 ゴール11 ゴール17	ターゲット5.1、5.4、5.5 ターゲット10.2 ターゲット11.7 ターゲット17.14、17.17	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナシップで 目標を達成しよう	ゴール7 ゴール11 ゴール12 ゴール13	ターゲット7.2 ターゲット11.4、11.a ターゲット12.5、12.7、12.8、12. b ターゲット13.1、13.3	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を		

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	68,949 人	2030年	72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	2	市内事業所数（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	7,439 件	2030年	7,791 件	2014年 7,791件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2017年度	15.5 %	2030年	50 %	2018年度 13.6%。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労するつもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
	4	市内事業所での正社員率（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	70.03 %	2030年	71.34 %	2014年 70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
	6	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2017年度	86.5 %	2030年	87.85 %	2018年度 87.1%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。
	7	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が盛んなまち」だと感じている市民の割合（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2013年度	60.9 %	2030年	71.5 %	2018年度 41.3%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニティの希薄化がみられることから、地域コミュニティの活性化が課題である。
	8	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2016年度	175,016 千円	2030年	350,000 千円	2018年度 474,391千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など用途を広報していくことで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	9	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定））【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2017年度	56.5 %	2030年	70.0 %	2018年度 57%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりとふれあえるような公園の整備や市民への意識啓発を引き続き行う。
	10	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	3,769 千円	2030年	3,851 千円	2018年 5,697千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると考え。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。
	11	ごみの焼却量（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	36,383.6 トン	2030年	30,000 トン	2018年度 29,992.2トン。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
	12	リサイクル率（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	47.2 %	2030年	50.6 %	2017年度 51.5%。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
	13	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	95.1 %	2030年	100 %	2018年度95.2%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 令和２年度からの第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にSDGsの理念を反映する。各施策がSDGsのどのゴール、ターゲットとの関連性とともに、その達成に向けた本市の取組を明記する予定。その後は各分野の個別計画についても総合計画に即し、SDGsに配慮した計画とする予定。EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案の検討を行った。SIBについては令和元年度に試行として成果運動型委託業務を実施している。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にSDGsの理念を反映した策定を行うにあたり、副市長を委員長とし、全部長で構成する総合計画策定委員会を設置。SDGs全国フォーラムにおいて市長がSDGs日本モデル宣言に署名するとともに、パネルディスカッションに登壇し、本市の取組状況を発表。2018年11月に鎌倉ブラゴミゼロ宣言を行いこれまでの取組を強化するとともに、市役所内の自動販売機からペットボトルを廃止するなど、市民等に向け広くSDGsの取組を発信している。	SDGs未来都市への選定や市の取組について、広報紙、ホームページやSNSなどで定期的に発信を行った。特に第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画策定に係る市民対話の実施については、市や支援事業者のホームページやSNSでの情報発信を行った他、参加市民自らがその過程をSNSで発信された。また、市民対話の成果については、タブロイド紙を作成し、参加者以外の市民にも周知を図った。その他、SDGsに関連する域内、域外のイベントに積極的に参加し、市の取組について発信した（クラブヴォーバン、地球温暖化に関する中部カンファレンス、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会など） 国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協力プロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信するとともに、プロジェクトのハッシュタグをつけ、市のSNSでも積極的に発信した。	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
■域内の連携：基本計画策定のため鎌倉市総合計画審議会を設置。審議会は商工会議所や社会福祉協議会等の関係団体や市民から構成されており、これら団体等と連携を図り、計画策定及び目標達成に向けた取組を行っている。また、市民を含む多くのステークホルダーの意見を聴取して、鎌倉市の将来都市像を描き、バックカスティング型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をとおして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。この取組の成果として、追い置くの企業から関心され、LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC等様々な企業とSDGs推進に向けた連携体制を整えている。 ■自治体間の連携（国内）：SDGs未来都市に選定された県内自治体（神奈川県・横浜市）との情報共有を密に行うとともに、神奈川県が主催するSDGs全国フォーラムを横浜市とともに共催した。特に神奈川県とは連携を密にし、広域自治体として取り組む事業の先行モデルを鎌倉市で展開するなどの取組を進めている。他のSDGs未来都市や今後SDGsに取り組もうとする自治体との情報交換を行った。 ■国際的な連携：EU国際都市間協力プロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問や会議をとおし、問題解決のための取組や成功事例について学びあった。	■自然環境・歴史・文化 自然環境や歴史・文化の保全は引き続き行っているが、依然として行政が負担する維持管理コストが減っていない状況にある。現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、SDGsの理念を反映するとともに、市民や企業など多くのステークホルダーとの共創を推進することとしている。この計画のもと、本市が持つ貴重な資源を市民協働や官民連携の取組により自立的好循環につながる取組を進めていきたいと考えている。 ■まちづくり 現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、人口、土地利用、環境の３つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すとしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続時可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指すこととしている。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体SDGs補助金 対象事業）		持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造 市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体SDG s の理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発（SDGsの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取組む。 また、市が取組むSDG s の先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉SDGsショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。
取組 内容	2018 年	【取組内容】基本計画策定に向け、基本計画素案の作成に向け職員へ対してのSDGsの基礎やデータに基づく計画立案のためのロジカル思考の研修を行うとともに、2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、市民を含む多様なステークホルダーの参加を得た。また、旧村上邸の保存活用に向け、老朽化が進む建物を改修するとともに、SDGsショーケースとすべく、多様なステークホルダーとのワークショップ等を行い、旧村上邸の活用について検討した。 【事業費等】基本計画等策定支援業務委託料：14,999千円、基本計画等策定に係る市民対話実施支援業務委託料：4,968千円、旧村上邸保存活用支援等業務委託料：25,920千円 旧村上邸庭園管理業務委託料：4,091千円、旧村上邸保存活用計画作成支援業務委託料：4,481千円

当該年度の 取組状況の評価	基本計画策定に向けては、職員に対しての研修や庁内の検討組織、総合計画審議会、外部の有識者（SDGs推進アドバイザー）の助言などを反映し、SDGsのターゲットに対し基礎自治体として寄与できる取組を洗い出すとともに、EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案を作成した。2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会での議決を目指し、2020年度から計画をスタートさせる。計画策定にあたっては、市民を含む多くのステークホルダー（市民、NPO、企業、行政など）の参画と共創を得て、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスト型型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をととして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。今後も引き続き関係性を維持・発展させるため、プロジェクトのブラッシュアップ等を継続する。鎌倉リビングラボについては、全市展開に向けて今泉台での活動に他地域からの参加を呼びかけたり、今泉台以外の地域におけるヒアリング実施等を進めた今後も更に全市展開に向けたリビングラボの全市展開に向けた活動を進める。また、今後は企業主導型から地域主導・行政主導の活動へ領域を広げていく。旧村上邸の保存活用については、事業者選定過程において企業の研修所として開設することになり、SDGsショーケースとして統合的取組の好循環の可視化ができる仕組みづくりを地域住民・企業等と行った。令和元年5月に施設の運用を開始し、企業の研修等とおし、SDGsショーケースのPRを行っていく。また、地域資本が好循環する仕組みづくりについては、今後神奈川県が構築するSDGsポイントのプラットフォームを活用する検討を進める。
------------------	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境	
	官民連携でのSDGsに関連した取組を進めるなど、意識の高い企業が集積しつつあり、これらの取組が広報されることにより、新たな企業の呼び込みにつながりつつある。また、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、環境の良い場所で仕事をする新たなワークスタイルを全国に発信した。旧村上邸が企業研修所として開設され、優れた環境を活用し禅やヨガなどマインドフルネスにつながる研修も予定されている。さらには、ゼロウェイスト鎌倉の実現をめざし、3Rの取組について、意識の高い企業のCSRの一環として共創で取り組んでいる。		企業誘致・創業支援、市内事業者の事業拡大・事業継承の支援を継続して行うとともに、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、鎌倉での新たな働き方の提案を発信している。これにより、市民や市内企業のテレワークとともにワーケーションなど様々なスタイルのテレワークが活発化し、起業促進、サテライトオフィスの誘致、地域コミュニティの活性化の兆しが見えつつある。また、2018年度は1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設を支援し、市における雇用を創出した。「カマコン」を中心とした市民活動とおし、その活動に共感をもった企業や市民の集積し、市内に増えつつある地域資本とおし、交流が生まれてきている。これらの取組により交流人口から関係人口へ、さらには、二地域居住などの誘発の期待が高まっている。		2018年度に市、市民、NPO、企業等の共創で実施した鎌倉リサイクリーションプロジェクトは、継続して市民、NPO、企業等が共創して取り組んでいる。また、本市では従来からNPOの取組が活発であるが、2018年度の鎌倉NPOセンターフェスティバルではSDGsの達成に向けた取組を行うNPOが共同で展示を行うなど、市民やNPOを中心としてSDGsをきっかけに連携した取組をする動きが見られている。	

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%
	2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%
	3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%
	4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%
	5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%

自律的好循環に向けた取組状況
旧村上邸の運用については、事業者募集を行い、その選定過程により、企業研修所として運営することとなった。活用の検討過程においては、近隣住民を含む様々なステークホルダーの参画により活用策についての検討を行った。第一種低層住居専用地域にあるため、用途許可を取得するとともに、良好な居住環境を害しないように、近隣住民、市及び事業者の三者で協議会を設置し、慎重な運営を行っている。今後も協議会を継続しながら、企業研修のみならず、地域活動の拠点として利用してなかで、地域や域外の住民・企業を巻き込んだ利用のあり方について検討していきたい。また、令和元年5月に活用を開始し、活用事業者自らSDGsに関連する研修を市内事業者と企画したり、企業のSDGs関連の研修を旧村上邸で実施するなどの試みも行われている。活用する企業等が本市の自然環境や歴史・文化の奥深さに共感し、鎌倉市との関わりを持つとするなど、少しずつではあるが、環境保全により、地域経済や交流を活性化するという本市が目指している動きが見え始めている。
ステークホルダーとの連携状況
■市民：第4期基本計画の策定にあたっては、様々な年代の市民と2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、今後も継続的に連携できる共創関係の構築に努めた。2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、今後はより一層の市民参画の機会を提供していく。 ■企業：SDGs未来都市を始め様々な市の取組を発信していくことで、民間企業等からの接触も多くあり、その中でうまくマッチングできる企業と連携協定を締結し、地域課題の解決やSDGsの推進に向けた取組を進めている。 ■大学・研究機関等：第4期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定については近隣の大学との意見交換を行うとともに、協働研究についても検討を進めている。 ■交流人口・関係人口：第4期基本計画策定のための市民対話には、鎌倉に関心がある企業や他地域の住民の参画もあり、交流が進んでいる。今後は観光客が市内のSDGsに関連する取組が可視化できるような仕組みづくりを行っていく。
自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
第4期基本計画の策定については、支援委託業務で2019年3月に案を作成し、その後内部検討を経て2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会にて議決を目指しており、総合計画審議会や市民対話の経過についてはホームページ等で広く公表している。特にSDGsの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であり、数多くの問い合わせを受けている。このため、今後は計画書にSDGsの反映についての経過や手法について記載するとともに、SDGsに関連する研修会や講演会において、これらの取組について周知していき、他の自治体の参考としていく。 旧村上邸は2019年5月に企業研修所として開設したが、活用事業者自らSDGsに関連する研修をしない事業者と企画したり、企業のSDGs関連の研修を旧村上邸で実施したりといった活用も検討されている。今後は市民等がこれら地域資本を意識できる様に鎌倉コインなどの仕掛けを実装していく。

有識者からの取組に対する評価

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	0%	
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	0%	
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-6%	
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 7,134 %	0%	
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%	
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思3人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%	
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-185%	
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	143%	
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	0%	
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	0%	
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50.0 %	-6%	
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	0%	
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%	
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%	
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%	
	21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%	
	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%	
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100.00 %	2%	

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	24	【環境→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度86.5 %	2018年度87.1 %	2020年87.85 %	44%	
	25	【環境→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度60.9 %	2018年度41.3 %	2020年71.5 %	-185%	
	26	【環境→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度175,016 千円	2018年度424,391 千円	2020年350,000 千円	143%	

1. 全体計画

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①持続可能な都市経営 「SDGS未来都市かまくら」 の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労でき ている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合（市民意識調 査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			⑥「地域におけるコミュニティ 活動(自治会・町内会・NPO 活動など)が盛んなまち」だと 感じている市民の割合(市民 意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			⑦鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄付金 の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は企業との連携により本市が被災した場合に寄附を募る制度の研究中である。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
			⑧鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあ えるよう積極的な活用を図っ ていると思う人の割合(市民 意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57 %	2020年 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			⑨緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①持続可能な都市経営 「SDGS未来都市かまくら」 の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	⑩ごみの焼却量	2016年度 36,383.60 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	-50%0%50%100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
		⑪リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。	
		⑫公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。	
	②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」 の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 12.b	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50%0%50%100% データなし 経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。	
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50%0%50%100% データなし 経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。	
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50%0%50%100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50%0%50%100% データなし 経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。	
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	テレワークライフスタイル研究会の発足、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がりつつある。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	③鎌倉市の魅力に磨きを かけ、新しいひとの流れをつ くる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあ えるよう積極的な活用を図っ ていると思う人の割合(市民 意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	-50%0%50%100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付 額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5967 千円	2020年 3,851 千円	-50%0%50%100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
	③鎌倉市の魅力に磨きを かけ、新しいひとの流れをつ くる		③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	-50%0%50%100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑤公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	④市民自治の推進・共生 社会の実現・長寿社会の まちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調 査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50%0%50%100% 44%	共生社会の実現を目指す条例の制定とともに全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
			②「地域におけるコミュニティ 活動(自治会、町内会・NP0 活動など)が盛んなまち」だと 感じている市民の割合(市民 意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50%0%50%100% -185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			③鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄附金 の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50%0%50%100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	⑤市民の安全な生活の基 盤づくり	13.1	①公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
---------------------	----------------------------

モデル事業の概要	持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：521,216千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：514,808千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	【取組内容】 就労支援のための講座開設や、企業就職面接会の実施 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 た女性就職応援セミナーの実施など 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
	【社会】 1 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) 2 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活動センターの運営、協働事業の推進など 【事業費等】 事業費：17,850千円	地域コミュニティの基礎的団体である自治・町内会の加入率は例年83%前後で推移している。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。
			③鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄付金の額）	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：199,621千円	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる 2 市民の安全な生活の基盤づくり	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	-50%0%50%100% 4%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公園の整備・管理など 【事業費等】 事業費：864,868千円の内数	市民の自然的環境に対しての意思気が高いと感じられうが、ふれあう機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50%0%50%100% 2680%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制度・寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：229,709千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
			③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	-50%0%50%100% 100%	【取組内容】 3 R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	-50%0%50%100% 126%	【取組内容】 3 R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2018年度 71.5 %	2020年 100 %	-50%0%50%100% 7%	【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など 【事業費等】 事業費：187,909千円の内数	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県横浜市

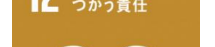
2019年8月

SDGs未来都市計画名	横浜市 SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGs デザインセンター」創設

1. 全体計画

計画タイトル	横浜市SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	SDGs未来都市として、パリ協定の発効により、「脱炭素化」という高いレベルでの環境への取組が求められていることを踏まえながら、「力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・M I C E都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」などの実現に向け、横浜の最大の強みである市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながらも、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。
-------------	--

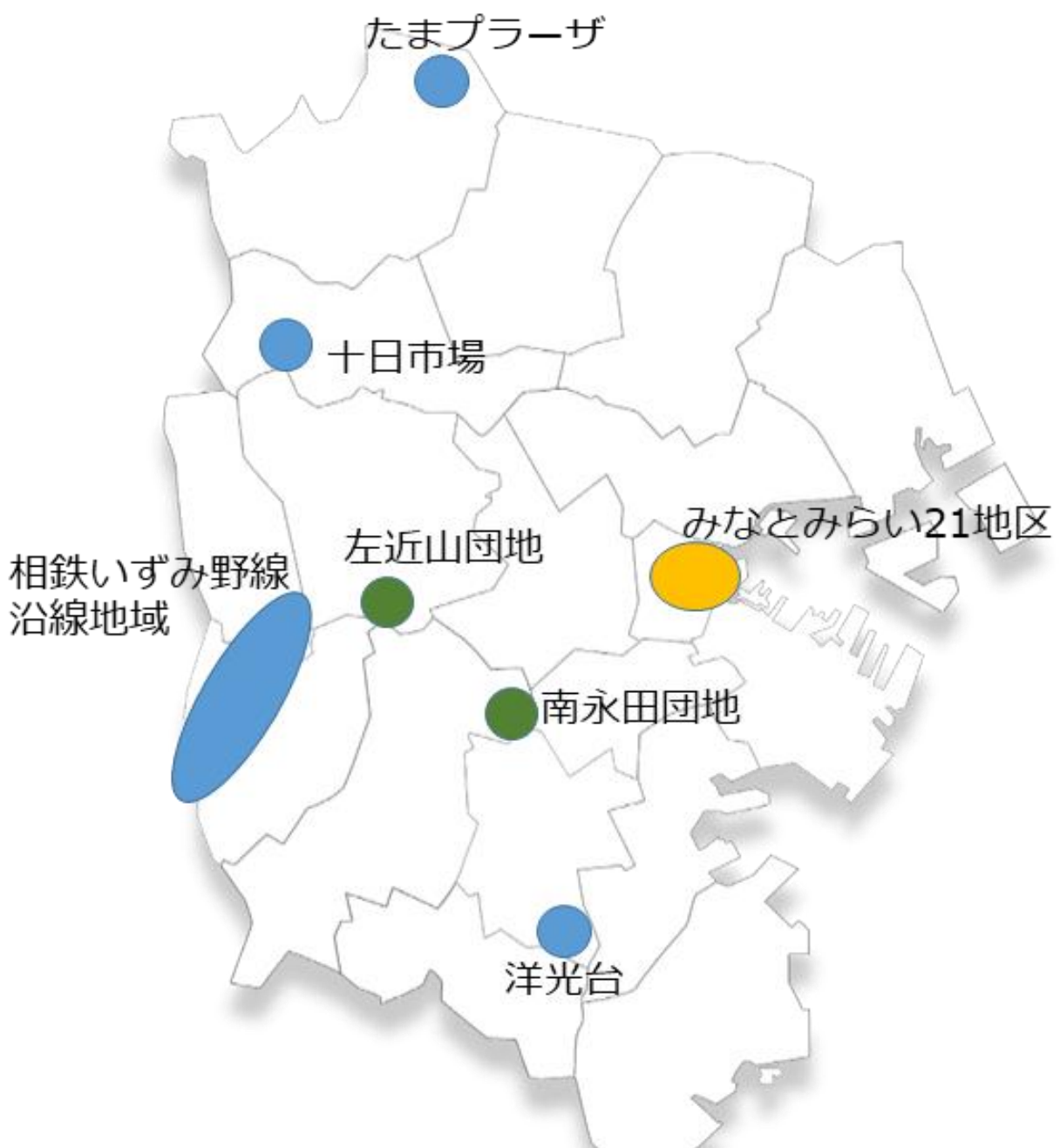
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済				社会				環境								
	ゴール7 ゴール8 ゴール9 ゴール17	ターゲット7.2 ターゲット8.2、8.3 ターゲット9.4 ターゲット17.17	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	ゴール3 ゴール5 ゴール11 ゴール17	ターゲット3.8 ターゲット5.5 ターゲット11.3 ターゲット17.17	3 すべての人に 健康と福祉を 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	ゴール12 ゴール13 ゴール15 ゴール17	ターゲット12.3、12.5 ターゲット13.1、13.3 ターゲット15.1、15.5 ターゲット17.17	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	エコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。
	2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり【7.2】	2018年	地球温暖化対策実行計画改定	2030年	温室効果ガス▲30%	東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結、地球温暖化対策計画書制度の充実及び制度対象外の中小事業者への積極的な普及・支援など、公民連携で様々な取組を進め、2012年度比20.9%減（2017年度）を達成。「再生可能エネルギー活用戦略」策定など、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指す。
	3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2018年	戦略的な企業誘致	2030年	産業拠点の強化・戦略的企業誘致	横浜市企業立地促進条例に基づく9件の認定、本市が関与した誘致・立地企業数66件など、積極的な企業誘致を進めた。イノベーション都市・横浜を宣言し、次世代産業を生み出すビジネスエリア創出を目指す。
	4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2018年	I・TOP横浜、L I P、横浜によるプロジェクト推進 等	2030年	市内企業の持続的な成長・発展	「I・TOP横浜」による自動運転・スマートホーム等の実証実験を始めとしたマッチング件数310件、「LIP横浜」による健康・医療分野の研究開発支援等のマッチング件数302件など、産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援。2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションを一層推進する。
	5	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	エコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。
	6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2018年	女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2030年	誰もがポテンシャルを発揮できる社会の実現	男女が共に働きやすい事業所を認定するよこはまグッドバランス賞を過去最多の139事業所認定した。女性活躍推進法に伴う市内中小企業向けの計画策定支援、企業の中核を担う部長級の女性を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の開催など、女性活躍の推進を図る。
	7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2018年	健康づくり・介護予防の推進	2030年	健康寿命の延伸に向けた取組推進	国民健康保険加入者の特定健康診査の自己負担額を無料化した。よこはまウォーキングポイントの歩数計アプリを配信開始、若い世代への展開を図るとともに健康行動の定着化を進める。
	8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2018年	持続可能な郊外住宅地推進	2030年	誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現	二俣川駅南口や金沢八景駅東口などの再開発、十日市場駅周辺のSDGsを意識した事業推進、団地コンソーシアムの取組による団地の総合再生など、公民連携のまちづくりなどにより、コンパクトで活力のあるまちづくりを進める。
	9	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	エコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。
	10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2018年	ガーデンネックレス横浜の展開	2030年	国際園芸博覧会開催（2026年度） 花・緑・農・水を活用したガーデンシティ横浜の展開	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」などによる賑わいと魅力の創出や、国際園芸博覧会の招致に向けた国への開催要請を行った。公民連携による公園を活用した魅力と賑わいの創出（PARK-PFI）、気候変動に適應するグリーンインフラの活用を図る。
	11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2018年	市民・事業者との連携による3 R行動の推進	2030年	ごみと資源の総量▲10%（2025年度）	市民・事業者が主体的に3 Rに取り組むよう普及啓発を進め、ごみと資源の総量119.5万トン【暫定値】（▲1.1%減）を実現した。ワンウェイプラスチックの削減、海洋流出対策など、公民連携でプラスチック対策を推進する。
	12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2018年	大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2030年	花と緑にあふれる環境先進都市の実現	市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築、公共施設のESCO事業導入などを進め、温室効果ガス排出量2012年度比20.9%減（2017年度）を達成。「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく再エネ電力の供給、水素を燃料とする燃料電池バスの導入などにより、2050年のZeroCarbonYokohamaの実現を目指す。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況 ・「SDGs未来都市計画」、「中期4か年計画（2018～2021）」、「地球温暖化対策実行計画」を同時期に策定、それぞれの計画でターゲットを2030年に設定するとともに、掲げる都市像を共有した上で、SDGs未来都市・横浜が目指す姿「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を設定、取組を連動させるなど、計画の実効性を強化した。 ・全庁的にSDGsを推進するため、本市の総合計画である中期4か年計画（2018～2021）の基本姿勢に「SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた取組」を位置付け、2030年を目標とする中長期的な6つの戦略に最も関連が深いSDGsのゴールを表示、あらゆる施策をSDGsを意識して推進していくものとした。 ・横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境管理計画、横浜教育ビジョン2030やヨコハマ3R夢プラン（2018～2021）などの分野別計画においてもSDGs推進を位置付けており、様々な施策を持ってSDGs未来都市の実現を図っている。 【行政計画へのSDGsの位置づけ】 横浜市SDGs未来都市計画 横浜市地球温暖化対策実行計画 横浜市中期4か年計画 ターゲット・都市像を共有し、基本姿勢に「SDGsの視点を踏まえた取組」を位置付け 反映 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 横浜市環境管理計画 横浜教育ビジョン2030 横浜市国際戦略 横浜みどりアップ計画 ヨコハマ3R夢プラン ■行政内部の推進体制及び首長のリーダーシップ ・「市政運営の基本的な考え方」などにおいて、SDGs未来都市への挑戦を宣言するなど、全庁的にSDGs未来都市・横浜の実現に向けて取り組んでいる。 ・中期4か年計画の取組と、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心とした取組を連動し、SDGs及びSDGs未来都市を着実に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長にし、全局区統括本部長をメンバーとする「横浜市SDGs推進本部」を2019年4月1日に設置した。（事務局：温暖化対策統括本部、政策局、国際局） ・市SDGs推進本部会議を通じて、分野別計画の改定時にSDGs及びSDGs未来都市の推進の位置づけるなどで、さらなる全庁的推進を図る。 横浜市SDGs推進本部 中期4か年計画の取組 ●2030年を展望した中長期的な戦略 ●横浜の持続的成長・発展を実現 6つの戦略と38の政策 連携 SDGs未来都市の取組（自治体SDGsモデル事業） ●2030年を展望(SDGs達成年次) ●多様な主体との連携し、横浜型「大都市モデル」の創出 ヨコハマSDGsデザインセンター	■情報発信・普及啓発 国内外のSDGsに関する会議等における情報発信、「SDGs未来都市・横浜」の国内外への普及・啓発に使用するリーフレット及びプロモーション動画（日本語・英語）の作成などにより普及啓発に取り組んだ。 ◇国外での情報発信 ・ワールドシティズサミット2018（7/8～12 シンガポール） 主催：シンガポール都市開発庁（サイドイベントの主催はI F H P） 内容：SDGsとニューアーバンアジェンダ実現のための「パートナーシップ」に関するパネルディスカッション ・スマートエキスポ世界会議ステークホルダーセッション（11/14 バルセロナ） 主催：バルセロナ国際見本市協会（Fira Barcelona） 内容：マルチステークホルダーセッション・テーマ別基調講演 ・SDGsリーダーシップ都市連合への参加（12/21） 主催：米国「ブルッキング研究所」、参加都市：ニューヨーク、ヘルシンキ、マルメなど10都市程度 概要：SDGsの達成にかかわる先進的な取組を展開する都市が都市課題解決に向けた議論を行う ・SDGsハイレベルセミナー（1/21） 主催：インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局 他 内容：国際的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の地域化（ローカリゼーション） ・Sustainable Brands 2019 TOKYO（3/6～7） 主催：Sustainable Life Media,inc.(株)博展 内容：サステナビリティとブランディングの融合 ・地方自治体フォーラム『LOCAL AND REGIONAL GOVERNMENTS FORUM』（9/24） 主催：カメルーン共和国 ・イクレイ世界事務局との連携（予定） 内容：SDGsの推進に関する合意書を締結、イクレイのネットワークを活用した情報発信 ◇国内での情報発信（抜粋） ・I・TOP横浜オープンフォーラム（7/23） ・日経SDGsフォーラム（7/31） ・アジアスマート会議、日経ESG経営フォーラム（11/15） ・エコプロ2018出展及びステージイベント（12/6） ・SDGs全国会議 2019（1/30） ・第1回地方創生SDGs国際フォーラム（2/13） ・ヨコハマSDGsデザインセンターパートナーシップフォーラム（3/13） ・中小企業・自治体連携によるSDGsの可能性シンポジウム2019（3/19） 他 ◇庁内及び関係者への普及啓発 ・庁内広報誌によるSDGs未来都市の周知（2019年1月号） ・SDGs未来都市・横浜職員研修（3/6・19、約200名が参加） ・持続可能な住宅地推進プロジェクト関連企業等への普及啓発（8/2、14、15、23） 他 ◇イベントによる周知 ・環境絵日記展2018 ～環境未来都市からSDGs未来都市・横浜へ～（12/2） 応募者：18,975人（市内小学生の12%）、絵日記展来場者：6,477人 場所：横浜港大さん橋国際客船ターミナル 大さん橋ホール 主催：横浜市資源リサイクル事業協同組合 協力：北海道下川町、宮城県東松山市、福島県南相馬市、千葉県柏市、東京都品川区、山口県、高知県、沖縄県那覇市、米国サンディエゴ市 ■課題 大学等の教育機関との連携を強化し、若い世代へのSDGs未来都市の取組の発信、新たな試行的取組の創出などを図るとともに、メディアとの連携による効率的かつ効果的な普及啓発、市内企業等へのSDGs普及に資する金融制度の検討を進める。	

1. 全体計画

ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	有識者からの取組に対する評価
SDGs 未来都市の実現に向けて、市民・企業・大学等の多様なステークホルダーとの連携による様々な取組を進めている。 ◆企業との包括連携協定 ・ソフトバンク株式会社（1/18締結） 【2019年度】 ・株式会社三井住友銀行との連携協定（5/8締結） ・株式会社ユグレナとの連携協定（7/23締結） ◆都心部における取組（みなとみらい2050プロジェクト） 高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観をいかした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えたまちとして、年間約8,300万人が訪れ、10万7千人が働くみなとみらい21地区において、地元企業との連携により、未来のまちづくりを進めている。 ・エネルギー：パシフィコ横浜や新市庁舎をはじめとした自律分散型コージェネレーションシステムの整備 ・モビリティ：パーソナルモビリティWHILL実証実験（2/15～17） ◆郊外住宅地における取組 少子高齢化の進展や、大規模団地等の老朽化や空家の増加などの都市課題に、地域・企業・大学等の多様なステークホルダーと連携した取組を進め、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外住宅地を目指し、まちづくりを進めている。 ・南永田団地における団地内エリアマネジメント【NPO法人永田みなみ台ほととサライ】 - 活動：食品ロス削減、近隣のユネスコスクール（永田台小）と連携したESD教育も予定 ・左近山団地における地域コミュニティの活性化【NPO法人オールさこんやま、U R 都市機構】 - 活動：大学生のイベント参加等によるコミュニティ活性化、小学生と地域が議論する「左近山サミット」 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区【東急(株)・東京大学・慶應義塾大学】 ・緑区十日市場町周辺地域【東急・東急不動産・N T T 都市開発・神奈川大学】 ・相鉄いずみ野沿線地域【相鉄ホールディングス・横浜国立大学・フェリス大学・慶應義塾大学】 ・磯子区洋光台周辺地区【UR都市機構・首都大学東京・横浜国立大学】  【ステークホルダーとのまちづくりの展開図】	■市施策推進による地方創生・地域活性化への貢献 SDGs未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を目指し、全庁一丸での施策推進による横浜型「大都市モデル」の創出を図り、日本のSDGsモデルとして国内外へ発信・展開することで地方創生の推進及び地域活性化に貢献する。 ◇経済面の課題：都市間競争とグローバル化の進展 ・「I 〇 TOP横浜」、「LIP 横浜」による産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援、市内企業の99.6%を占める中小企業の経営基盤強化に向け、融資メニューの充実、コンサルティングなどの基礎的支援の強化、民間の就職情報サイトを活用した人材確保の支援や生産性向上につながる設備投資助成等を実施し、企業の成長・発展を後押しした。 ・イノベーション人材の交流を通じて、新ビジネスの創出や成長の場づくりなどを目指す「イノベーション都市・横浜」を宣言し、企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。 【主な取組の成果】 ◎「I 〇 TOP横浜」マッチング件数310件、「LIP 横浜」マッチング件数302件 ◎企業立地促進条例に基づく認定9件、市が関与した誘致・立地企業数66件 ※「I 〇 TOP横浜(IoTオープンイノベーション・パートナーズ)」、「LIP 横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」特区制度を活用した参学官金によるイノベーション創出のプラットフォーム ◇社会面の課題：人口減少社会の到来、超高齢社会の進展と郊外部の活力低下 ・「認定企業と大学生等の交流会」の開催や、「横浜女性ネットワーク会議＆ウーマンビジネスフェスタ」において初の「学生応援枠」を設ける等、学生に対してのキャリア形成支援を強化、「よこはま女性のリーダーシップ・プログラム」など様々な取組を通して、女性の起業支援やキャリア形成につなげた。 ・地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるための「第4期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域ケアプラザ138か所の運営など、地域福祉保健活動の基盤を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となったほか、身近な生活圏域での居場所づくりを推進した。 ・東急田園都市線沿線での「CO-NIWAたまプラーザ」等の供用、十日市場22街区の事業者公募開始、京急沿線南部地域での京急電鉄との連携協定の締結、旭区での大規模団地再生ビジョン策定など、郊外住宅地の再生・活性化に取り組みました。 【主な取組の成果】 ◎「よこはまグッドバランス賞」139事業所数の認定 ◎望む場所で自分らしく暮らすための「地域包括ケアシステム」の構築・推進 ◎持続可能な郊外住宅地推進地域における取組数16件 ◇環境面の課題：地球温暖化対策など環境分野の取組の加速 ・ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めた。 ・食品ロス削減や海洋プラスチックごみ問題の取組など、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進め、自然環境を次世代に継承し、人と自然が共生する持続可能な社会の実現を進めた。 ・地球温暖化対策など、「温暖化対策実行計画」に基づく環境分野に関する取組の加速化を図り、2050年の温室効果ガス排出量の実質「ゼロ」を目指す「ZeroCarbonYokohama」を実現する。 【主な取組の成果】 ◎18区での地域に根差した花と緑の取組18件 ◎食品ロス削減に向けたシンポジウム等の実施回数64回 ◎実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数47か所（累計） ■他都市との連携・支援による地方創生・地域活性化への貢献 ◇経済面・環境・社会的側面からの課題の統合的解決を図る取組 2019年3月に全国最大規模である東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏の構築のための協議を進めており、本年9月に青森県横浜町の電力を市内6企業での使用開始を実現した。これにより、企業経営へのSDGsの浸透、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化、他市町村への地方貢献など、3つの側面からの地方創生・地域活性化を図った。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 （自治体 SDGs補助金 対象事業）		ヨコハマSDGsデザインセンター				自律的好循環に向けた取組状況			
		環境・社会・経済面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより、各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。				デザインセンターの運営事業者を公募する際、従来の委託契約（市からの請負契約）ではなく、企業等の知見・技術・ネットワーク等の資源を活かし、企画立案から責任の分担等や事業遂行まで、対等の立場で共有し事業を推進する共同事業者を選定できる「横浜市民協働条例」を活用し選定を行った。 今後は、共同事業者が市負担金等に頼ることなく、自ら資金を獲得し継続的に運営できる仕組みの構築を目指す。			
取組 内容		2018 年		【取組内容】 「ヨコハマSDGsデザインセンター」の機能・運営組織等の検討及び構築、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた試行的取組の実施（「ショートタイムテレワーク」、「オンデマンドバス」、「ヨコハマ・ウッドストロブプロジェクト」）、コーディネーターによる相談・支援業務、Web・メルマガ配信、フォーラム開催等によるプロモーションの実施 【事業費等】 事業費（2018年度～2021年度）：225,000千円（うち自治体SDGs推進事業費補助金20,000千円、地方創生交付金90,000千円）					
当該年度の 取組状況の評価		●「ヨコハマSDGsデザインセンター」の開設・運営 ・ヨコハマSDGsデザインセンターの開設（2019年1月）、Web・メルマガ等による情報発信（2019年4月～）、第1回SDGsパートナーシップフォーラム（3月13日）開催による試行的取組の紹介など、自らもステークホルダーとなり、都市課題の解決に向けた大都市モデルの創出を進めている。 ・共同事業者（㈱神奈川新聞社、凸版印刷㈱、㈱エックス都市研究所、㈱テレビ神奈川、㈱tvkコミュニケーションズ）が民間主体の運営を行うとともに、本市が運営やニーズ・シーズのマッチング等をサポート、自らもステークホルダーとなることで、これまでにない都市の課題解決に向けた取組の実現を図っており、多様なステークホルダーとの連携による試行的取組の件数は2018年度3件、2019年9月末13件となっている。							
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果		経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境			
		・緑地保全制度による緑地の保全、都心部等での「ガーデンネックレス2018」開催など、来街者や市民が実感できる花や緑の創出を進め、都市の魅力向上につなげた。 ・河川の護岸改修や民間と連携した貯留槽整備などの風水害対策を進め、人や企業に選ばれる都市を目指し、都市の強化を図った。		・過去最高の139事業所をよこはまグッドバランス賞認定、認定企業と大学生の交流会の開催など多彩な女性の起業支援等を推進、あらゆる人が働きやすい環境づくりを推進した。 ・「I・TOP横浜」「LIP横浜」を活用した産学官金の連携によるプロジェクト創出支援や、企業立地条例に基づく9件の企業誘致を進め、新たなビジネスや雇用創出を図った。		・大規模イベントに向けた横浜カーボンオフセットプロジェクトの実施、低炭素電気普及促進計画書制度の創設など、市民・企業等との協働で温暖化対策を進めた ・各区における花や緑に親しむ取組や食品ロス削減に向けた取組、COOL CHOICE YOKOHAMAなど、市民や企業の環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めた。			
		【経済・環境・社会的課題の統合的解決を図るデザインセンターの試行的取組（2018に実施）】 ・ショートタイムテレワーク【主体：ソフトバンク㈱、磯子区汐見台自治会、期間：第1回2019年3月1日～8月31日※、第2回トライアル検討中】※2020年3月末まで延長 ・オンデマンドバス実証実験【主体：MONET Technologies㈱、若葉台まちづくりセンター、期間：第1回2019年3月20日～26日、第2回2019年7月11日～8月9日】 ・ヨコハマ・ウッドストロブプロジェクト【主体：㈱アキュラホーム】 【2019年度に実現した取組（2019実施に向けた準備に着手）】 ・資源循環型エコサイクルの実現【㈱三井住友銀行】、海洋教育プログラム“海中教室”【みなとみらい本町小学校】、バイオ燃料地産地消プロジェクト【㈱ユグレナ】、SDGsライフデザインプロジェクト『SDGsハウス』【㈱アキュラホーム×イケア・ジャパン】							
		No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）		
		1	【経済→環境】緑地保全制度による指定面積	2016～18年度累計 328.4 ha	2018年 50 ha	2021年度(4か年) 280 ha	18%		
		2	【環境→経済】河川の想定氾濫区域面積（1時間あたり約50mmの雨）	2018年3月 540 ha	2018年 540 ha	2021年度 385 ha	0%		
		3	【経済→社会】よこはまグッドバランス賞認定事業所数	2018年3月 99 事業所／年	2018年 139 事業所／年	2021年度(4か年) 510 事業所	27%		
		4	【社会→経済】新規創業件数（延べ数）	2017年度 119 件/年	2018年 197 件	2021年度(4か年) 480 件	41%		
		5	【社会→環境】①地域の温室効果ガス排出量 ※2010年度の電力排出係数利用	2015年3月 19.7 %減	2017年速報値 20.9 %減	2021年度13年度比22%減 22 %減	95%		
		6	【社会→環境】②市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	2018年3月 26 地区（類計）	2018年 31 地区（類計）	2021年度（累計） 48 地区（類計）	23%		
		7	【環境→社会】環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	2018年3月 52.8 %	2018年 80.0 %	2021年度 60.0 %	133%		
		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況							
		海外都市、他自治体等の視察対応、企業や大学等への講義等を通じ、SDGs未来都市の取組や試行的取組を発信することで、デザインセンターの会員獲得や、大都市モデルの創出につながる新たな試行的取組の実施、都市間ネットワークの構築につながっており、相談件数や講演依頼等も増加している。 なお、本市主催のアジアスマートシティ会議、CNCAやC40などの国際的なネットワークを活用し、SDGs未来都市・横浜の取組を発信することで、都市のプレゼンス向上を目指す。 ※【参考】講演依頼等61件（内訳：講演37件、講義5件、視察・ヒアリング19件） （2019年9月末現在）							
		有識者からの取組に対する評価							

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実現に向けた取組 ①中小企業の経営革新と経営基盤の強化 ②イノベーション創出と戦略的な企業誘致 ③国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保 ④グローバル都市横浜の実現 ⑤文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 ⑥観光・MICEの推進 ⑦スポーツで育む地域と暮らし ⑧大学と連携した地域社会づくり	2.3 4.4 8.2 8.3 9.4 17.17	①オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	2017年度42 件/年	2018年82 件/年	2021年度 (4か年)300 件	27%	企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など、次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。関内地区におけるベンチャー企業・起業家の成長支援拠点を2019年10月に設置、ヨコハマSDGsデザインセンターとの連携を図る。
			②海外諸都市等との連携・協力事業数	2017年度166 件/年	2018年245 件/年	2021年度 (4か年)700 件/年	35%	「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」や「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の実施など、245件の海外諸都市等との連携・協力事業に取組んだ。国際熱帯木材機関（ITTO）など、市内に拠点を置く国際機関やシティネットとの連携・協力を進め、都市課題の解決に向けた国際協力の一層の推進を図った。
			③観光消費額	2018年3月3,557 億円	2018年3,633 億円	2021年度3,821 億円	95%	中国大手旅行会社との連携協定の締結、ラグビーワールドカップ2019TM観戦客向けの宿泊促進プロモーション等を実施し、ユニバーサルツーリズムの推進、都心臨海部及び新横浜都心における公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業に着手するなど、観光客等の受入環境整備を進めた。
	◆花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組 ①花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 ②地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 ③持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進 ④環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 ⑤活力ある都市農業の展開	4.7 6.6 7.2 9.4 11.7 12.3 12.5 12.8 13.1 13.3 14.2 15.1 17.16 17.17	①18 区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度0 件	2018年18 件	2021年度 (4か年)72 件	25%	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組として「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園等都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会の招致に向けて国に開催要請を行った。
			②市域の温室効果ガス排出量 ※2010 年度電力排出係数を使用して算定	2015年度 (2013年度比)19.7 %減	速報値 (2017年度速報値)20.9 %減	2020年22 %減	95%	再エネの調達に向けた他自治体との連携協定を締結、地域防災拠点に指定されている市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築を推進した。今後は、「再生可能エネルギー活用戦略」の策定、公共施設のESCO事業導入・LED化や高い環境性能を持つ住宅・建築物の普及・促進などを進める。
			③ごみと資源の総量	2017年度120.6 万t／年	2018年119.5 万t／年	2021年度 (2017年度比▲3%)117.3 万t／年	33%	環境学習やプロモーションなどの普及啓発、高齢者、障害者及び外国人の方へのごみ出し支援など、市民サービス向上の取組を推進した。「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を策定、レジ袋などの使い捨てプラスチックの削減をはじめとした3 Rの取組や、海洋流出対策など、プラスチック対策を推進する。
			①地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2017年度682 件	2018年721 件	2021年度800 件	90%	「第4期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域福祉保健活動の基盤である地域ケアプラザの整備を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となった。地域の実情に応じて、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯を対象に拡大し、的確な支援につなげる取組を進める。
	◆超高齢社会への挑戦に向けた取組 ①参加と協働による地域福祉保健の推進 ②健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保 ③地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり ④地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進 ⑤地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	3.8 3.d 8.1 11.3	②がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	2017年度 (各項目の平均値)75 %	各項目の平均値79.4 %	2021年度 (すべての項目)85 %	93%	横浜健康経営認証制度では、認証事業所の取組事例をまとめた「横浜市健康経営ハンドブック」の発行などを通じた啓発により、前年度比3.5倍となる199事業所（うち新規認証は164事業所）を認証した。がんの早期発見・早期治療の促進に向け、令和元年度から3年間、大腸がん検診を無料化するなど、市民一人ひとりの健康づくりを推進する。（胃79%、肺80%、大腸69%、子宮79%、乳90%）
			③地域の介護予防活動グループへの参加者数	2017年度32,042 人	2018年36,739 人	2021年度34,000 人	108%	生活支援コーディネーターを中心に地域づくりの支援を進めたことなどにより、住民主体による地域の活動把握数は8,729件となった。地域特性を踏まえた介護予防事業の展開に向け、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析する調査の実施や、調査結果を活用した地域人材の把握や支援（プロボノ活用等）に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	◆人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組 ①魅力と活力あふれる都心部の機能強化 ②市民に身近な交通機能等の充実 ③コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり ④多様な住居ニーズに対応した住まいづくり	8.2 8.3 9.4 11.2 11.3 17.17	①都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	2016年度 341 万人／日	2018年 352 万人／日	2021 年度 355 万人／日	-50%0%50%100% 99%	みなとみらい2 1 地区で、研究開発拠点 1 件が竣工、建設中10件、計画中 7 件と街区開発が着実に進んでおり、就業者数は過去最多の10万 7 千人を記録。関内・関外地区では、現市庁舎街区の事業予定者が決定し、再生に向けて進めている。これに合わせて、横浜文化体育館再整備や教育文化センター跡地の活用等を進め、地区全体の活性化を図る。
			②最寄駅周辺の整備の満足度	2017年度 21.3 %	2018年 20.4 %	2021 年度 25 %	-50%0%50%100% 82%	二俣川駅南口の再開発ビルのオープン、中山駅南口再開発の都市計画決定など郊外部の拠点整備を進めるとともに、鶴ヶ峰駅北口周辺では、まちづくり構想を策定した。郊外住宅地では、東急田園都市線沿線の美しが丘一丁目地区の供用を開始、十日市場では21街区の完成を迎え、22街区の事業者公募を開始した。
			③本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	2017年度 6,368 戸	2018年 6,496 戸	～2021 年度累) 8,500 戸	-50%0%50%100% 6%	高齢者や子育て世帯向け等の家賃補助付き民間賃貸住宅を200戸確保、高齢者の多い公営住宅には生活援助員を派遣するとともに、住宅を確保することが困難な方々の入居支援を進めるため「居住支援協議会」を30年10月に設立、多世代が安心して暮らせる住まいの確保を推進した。
	◆未来を創る多様な人づくりに向けた取組 ①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援 ②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援 ③未来を創る子どもを育む教育の推進 ④子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり ⑤女性が働きやすく、活躍できるまち ⑥シニアが活躍するまち ⑦子ども・若者を社会全体で育むまち ⑧児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実 ⑨障害児・者福祉の充実 ⑩暮らしを支えるセーフティネットの確保 ⑪参加と協働による地域自治の支援	1. b 3.8 4.7 5.5 8.6 10.2 16.2 17.17	①市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	2017年度 15.1 %	2017年度 数値(調査対象でないため) 15.1 %	2020年（2021 年度） 30 %	-50%0%50%100% 50%	「よこはまグッドバランス賞」を過去最多の139事業所で認定、「認定企業と大学生等の交流会」の開催等、学生に対してのキャリア形成支援を強化。企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の実施など、市内企業における女性活躍の推進と、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。
			②よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	2017年度 10,003 人／年	2018年 10,707 人／年	2021 年度 15,000 人／年	-50%0%50%100% 71%	対象となる活動を拡大、受入施設数は580か所となり、活動者数が10,707人に増加するなど、社会参加を通じた高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援した。「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化に向けた支援を引き続き推進し、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。
			③若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	2017年度 1,166 人／年	2018年 1,038 人／年	2021 年度 1,780 人／年	-50%0%50%100% 58%	新たにひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を全区で実施したほか、よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライトでの支援を開始。子どもの貧困対策の更なる推進に向け、寄り添い型生活支援の実施か所の拡充や高校進学等のための学習支援の受入枠拡充、高校生世代の進路選択等の支援のモデル実施等により、養育環境等に課題がある家庭の子どもの将来の自立に向けた基盤づくりを強化する。
	◆防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組 ①災害に強い都市づくり（地震・風水害対策） ②災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進） ③交通ネットワークの充実による都市インフラの強化 ④国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ⑤公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	7.3 8.9 9.1 11.2 13.1 13.2 14.2 17.17	①沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	2017年度 64 /117区間	2018年 65 /117区間	2021 年度 72 /117区間	-50%0%50%100% 13%	特定建築物の耐震化を促進させるため、段階改修工事への補助を開始、耐震診断を義務付けた沿道建築物の耐震診断結果を公表、耐震性が不足する建物について耐震トータルサポート事業による支援を進めた。大阪府北部地震を受け、通学路等におけるブロック塀等の対策とした新たな補助制度の創設、239件補助を実施した。
			②コンテナ船用大水深岸壁の整備率	2017年度 57 %	2018年 57 %	2021 年度 70 %	-50%0%50%100% 0%	横浜川崎国際港湾(株)と連携した船舶・貨物誘致策などで、コンテナ取扱個数が6年ぶりに300万TEUを超えるとともに、国家戦略特区を活用した「外航船舶への燃料積込手続の効率化」が実現し、LNGバンカリング拠点形成に向けて前進した。クルーズ客船受入機能強化に向けて、新港ふ頭9号岸壁の整備や、大黒ふ頭での岸壁改良・CIQ施設整備を進めた。
			③30 年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査	2017年度 計画策定	2018年 1,215 km	2021年 度(4か 年) 4,000 km	-50%0%50%100% 30%	日本初となる清掃と一体になったノズルカメラを用いたスクリーニング調査を導入、30年度は1,215kmの点検調査を実施し、効率的な管路施設の状態把握を進める等、計画的かつ効果的な保全・更新を推進した。「横浜市公共施設管理基本方針」及び「保全・更新計画」に基づき、計画的かつ効果的な保全・更新を推進する。

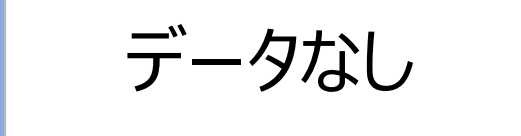
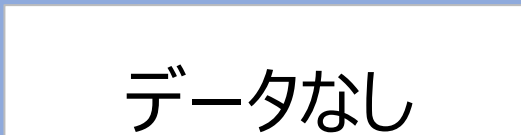
SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGsデザインセンター」創設
---------------------	---

モデル事業の概要	経済・環境・社会面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	①－1 成長と活力を生み出す都心部 ・みなとみらい21地区 ①－2 国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾 ・東アジアのハブポート機能の強化 ・クルーズ客船の受入機能の強化	7.2 8.2 8.3 9.4 11.2 14.2 17.17	①観光消費額	2017年度 3,557 億円／年	2018年 3,633 億円／年	2021年度 3,821 億円／年	-50% 0% 50% 100%  95%	【取組内容】 ユニバーサルツーリズムの推進、公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業など 【事業費等】 事業費：1,123,396千円	◆当該年度の取組状況の評価 都心部における来街者環境の充実を図る無線LANの整備や、客船ターミナルの整備などのハード面の取組、芸術フェスティバルなどのソフト面の取組にSDGsの視点を取り込みながら進め、まちの賑わい創出につなげることができた。 ◆今後の課題 施設整備の効果を活かした地域経済の活性化、コンベンション施設や客船ターミナルの整備による賑わいの創出、将来の芸術家の芽を育む次世代育成(クリエイティブ・チルドレン)など、幅広い展開を着実に進め、SDGs未来都市の魅力を国内外に発信するとともに、都市のプレゼンス向上につなげていく。
			②横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催	2017年度 ヨコハマトリエンナーレ2017開催	2018年 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催	2020年 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル開催	-50% 0% 50% 100%  データなし	【取組内容】 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催 【事業費等】 事業費：292,321千円	
			③客船ターミナル・受入施設整備	2017年度 事業中	2018年 新港ふ頭 大黒ふ頭 整備推進	2020年 供用	-50% 0% 50% 100%  データなし	【取組内容】 大黒ふ頭客船ターミナル CIQ施設Ⅱ期完成 新港ふ頭客船ターミナル 岸壁整備事業完了、ターミナル整備中 【事業費等】 事業費：4,933,062千円	
	③－1 豊かな自然環境と暮らしが共存する都市 ・ガーデンシティ横浜の推進 ・気候変動に適応したグリーンインフラの活用 ・公園における公民連携の取組 ③－2 低炭素・循環型社会 ・都市施設のエネルギー拠点化 ・食を通じた豊かな社会の実現 ・トリジェネレーション（CO ₂ の有効利用）による新産業創出 ・新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンの形成	1.b 11.3 12.5 13.1 13.3 15.1 15.4 17.17	①温室効果ガス排出量	2015年度（2013年度比） 19.7 %減	速報値（2017年度速報値） 20.9 %減	2020年 22 %減	-50% 0% 50% 100%  95%	【取組内容】 再エネの調達に向けた他自治体との連携 バーチャルパワープラント構築 【事業費等】 事業費：4,857,579千円	◎ウッドストローププロジェクト 海洋プラスチックごみ問題の解決につながる木のストロー（G20の関連会合などで使用）の地産地消と普及に公民連携で取り組む。 ◆当該年度の取組状況の評価 SDGs未来都市計画と同時に策定した温暖化対策実行計画を着実に進めていくため、SDGsにおける脱炭素の重要性をデザインセンターがプロモーション支援を行い、市民・事業者への理解促進を図ることができた。 ◆今後の課題 デザインセンターに寄せられているシーズ・ニーズは環境に関連することが多く、これらを着実につなぎ合わせ、SDGs・脱炭素社会の実現につなげていく
			②市内18区での地域に根差した花と緑の取組	2018年3月 0 件（延べ）	2018年 18 件（延べ）	2021年度（4か年） 72 件（延べ）	-50% 0% 50% 100%  25%	【取組内容】 「ガーデンネックレス横浜2018 各区における花や緑に親しむ取組 【事業費等】 事業費：31,972,750千円	

	取組名	ター ゲッ ト	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（％）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI（2020年）	②－ 1 「住みたい」「住み続け たい」と思える郊外部 ・住宅地の活性化・魅力向上 ・健康と環境を両立した住宅地再 生 ・ I o T・ロボット等を活用した住 宅地の活性化・魅力向上や脱炭 素化への取組 ・健康と環境を両立した住宅地再 生 ②－ 2 未来を創る多様な人 づくり ・女性・シニア・若者の活躍支援 ・健康経営、ワーク・ライフ・バランス の推進	3.8 5.5 7.3 8.2 8.3 9.4 10.2 11.3 17.17	①新たな試行的取 組（ I o Tを活用 した団地等住宅地 での実証実験等）	2018年3月 （新規） 0 件（延べ）	2018年 3 件（延べ）	2020年 （2021年 度） 20 件（延べ）	-50% 0% 50% 100% 15% 【取組内容】 ・ショートタイムテレワーク ・オンデマンドバス ・ウッドストロープロジェクト 【事業費等】 事業費：120,601千円	◎ショートタイムテレワーク 企業の I C T 技術、地域にある潜 在的な子育て世代のニーズをデザイン センターがマッチングし、地域におけ る子育て世代の新たな雇用の創出を 実現する取組。	
			②-1 横浜市の25- 29歳の女性有業率	2012年 73 %	2017年度 79.9 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 109%	【取組内容】 ・市内企業における女性の登用促 進等 ・女性活躍推進のためのネットワー クづくり ・企業向け女性活躍推進セミナーの 実施 ・ICTを活用した多様な働き方の推 進の支援 【事業費等】 事業費：169,410千円	◎ オンデマンドバスの実証実験 企業のオンデマンド技術、地域の潜 在的な交通手段の維持・充実などの ニーズをデザインセンターが地元のエ リアマネジメント組織とマッチングし、実 現した取組。 郊外住宅地における移動手段の 不足、コミュニティの活力低下に対 し、自動運転を見据えたオンデマンド バスの導入により、「住みたい・住み続 けたい」と思えるまちづくりを推進する。
			②-2 横浜市の30- 34歳の女性有業率	2012年 59 %	2017年度 72.6 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 99%		◆当該年度の取組状況の評価 基礎自治体として本市最大の強み である「市民力」を発揮して、地域と 企業の取組をつなげることができた。さ らに、地域住民の主体的な取組とし て、SDGsの体感・実感につなげるこ とができた。
			②-3 横浜市の35- 39歳の女性有業率	2012年 63 %	2017年度 62.7 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 86%		◆今後の課題 地域課題の多様化・複雑化が進む 中、重要なステークホルターである地 域住民のニーズ把握を進め、新たな 試行的取組の実施を通じてSDGsの 浸透を図る必要がある。
			②-4 横浜市の40- 44歳の女性有業率	2012年 65 %	2017年度 71.3 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 98%		